

3 款 民生費

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	社会福祉審議会の運営										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	福祉部 福祉政策課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	社会福祉法、地方自治法、八王子市社会福祉審議会条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市の社会福祉に関する重要事項を調査、審議する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	870	868	643	△ 224	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	136	140	55	△ 85		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	468	144	240	96		都支出金	0	0	0	0
		小計	1,474	1,151	938	△ 213		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	7	7	8	1		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	138	138
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	138	138
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 1,481	△ 1,158	△ 807	350	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		1,481	1,158	946	△ 212	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 1,481	△ 1,158	△ 807	350	
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		1,481	1,158	946	△ 212						
	2年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	社会福祉審議会委員報酬【240千円】					—						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.12人	0.12人	0.09人	△ 0.03人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.5	99.4	99.2	△0.3	実績による
②	活動指標	会議開催回数	回	1	2	3	1	
		単位当たりコスト	円/回	1,481,363	578,934	315,325	△ 263,608	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	「第3期地域福祉計画」に掲げた施策を適切に実施するための、地域福祉専門分科会の適時開催及び計画の進捗管理	元年度末時点の課題	専門分科会・部会の連携強化
目標に対する事業実績	令和2年度(2020年度)開催回数(合計 60回) ■代表者会(3回) ■地域福祉専門分科会(2回)、民生委員審査専門分科会(1回)、高齢者福祉専門分科会(14回)、障害者福祉専門分科会(22回)、児童福祉専門分科会(18回)	課題への対応	代表者会の開催により各分科会の連携が強化された。
			解決
2年度評価	達成	次年度(4年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	「第3期地域福祉計画」に掲げた施策を適切に実施するための、地域福祉専門分科会の適時開催及び計画の進捗管理	2年度末時点の課題	専門分科会・部会の連携強化
3年度の取組	代表者会を1～2回程度開催予定	4年度の計画	代表者会を1～2回程度開催予定

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	南多摩保護観察協会負担金										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	生活安全部 防犯課																	
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費			目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	南多摩保護観察協会規約																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	南多摩保護観察協会に負担金を交付することにより、保護司活動（犯罪者の更生、犯罪予防等）を援護し、犯罪者の減少を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	145	506	715	209	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	23	427	330	△ 97		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	168	933	1,045	112		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 4,107	△ 4,867	△ 4,974	△ 107	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		168	933	1,045	112	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,107	△ 4,867	△ 4,974	△ 107	
	移転費用		3,939	3,934	3,929	△ 5						
	小計		4,107	4,867	4,974	107						
	2年度		経 常 費 用				経 常 収 入					
主な内訳		南多摩保護観察協会負担金【3,929千円】				—						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.02人	0.07人	0.10人	0.03人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	％	4.1	19.2	21.0	1.8	実績による
②	活動指標	負担金額	千円	3,939	3,934	3,929	△ 5	
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	成果指標	再犯率	％	49.3	47.6	50.4	2.8	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④	成果指標	保護司数	人	147	140	137	△ 3	実績による
		単位当たりコスト	円/人	27,936	34,767	36,307	1,541	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	犯罪抑止を目的に南多摩保護観察協会に対して負担金を交付し、保護司活動を援護する。	元年度末 時点の課題	新たに策定する再犯防止推進計画との連携
目標に対する 事業実績	負担金の交付により、保護司活動を援護した。	課題への対応	組織改正により、業務を児童青少年課から 防犯課に移管した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	犯罪抑止を目的に南多摩保護観察協会に対して負担金を交付し、保護司活動を援護する。	2年度末 時点の課題	再犯防止の推進の取組による保護司会との 連携
3年度の取組	・負担金の交付により、保護司活動を援護する。 ・再犯防止の推進の取組の中で、保護司会と連携を 図る。	4年度の計画	・負担金の交付により、保護司活動を 援護する。 ・再犯防止の推進の取組の中で、保護司会と 連携を図る。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	社会福祉委員等の活動										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 福祉政策課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	民生委員法、八王子市社会福祉審議会条例、八王子市民生委員推薦会規則																
事業目的 (最終的に目指す状態)	民生委員に関わる事務を円滑に行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	14,495	14,462	11,510	△ 2,952	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,353	2,325	1,081	△ 1,244		国庫支出金	1,200	1,912	958	△ 954
		その他	54,150	54,154	54,665	511		都支出金	1,805	2,630	3,178	549
		小計	71,998	70,941	67,256	△ 3,685		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	55,571	56,557	56,109	△ 448		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	151	164	41	△ 123		その他	0	0	1,497	1,497
		その他	0	0	0	0		小計	3,005	4,541	5,634	1,092
	小計		55,722	56,720	56,150	△ 570	経常収支差額（A）		△ 124,724	△ 123,129	△ 117,785	5,344
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	9	9	13	4	特別収支差額（B）		0	0	0	0
	小計		9	9	13	4	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 124,724	△ 123,129	△ 117,785	5,344
	小計		127,729	127,671	123,419	△ 4,252						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		127,729	127,671	123,419	△ 4,252						

2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	社会福祉委員報酬【52,960千円】					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.00人	2.00人	1.61人	△ 0.39人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	56.4	55.6	54.5	△1.1	実績による
②	活動指標	活動件数	件	10,221	9,575	8,979	△ 596	
		単位当たりコスト	円/件	12,497	13,334	13,745	412	
③	成果指標	充足率	%	99.0	98.0	98.0	0.0	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	担当区域の検証 欠員地区の解消	元年度末 時点の課題	欠員地区の補充
目標に対する 事業実績	・ 令和4年度の一斉改選時に整理するため、地区会長に照会し、変更予定の担当区域を定めた。 ・ 令和2年度中に一時増加した欠員について、地区会長の協力を得ながら、推薦会の実施等により都度解消をした。	課題への対応	・ 長年にわたり欠員であった地区に、新任の民生委員・児童委員を委嘱することができた。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・ 欠員の解消 ・ 避難行動要支援者事業との連携 ・ 一斉改選に向けての増員・地区割等の調整	2年度末 時点の課題	・ 複数欠員がある地区の新任委員推薦のための支援
3年度の取組	・ 推薦会の実施 ・ 災害時に備える民生委員・児童委員マニュアル策定委員会の開催 ・ 一斉改選への協力依頼等のため町自連との意見交換を実施	4年度の計画	・ 令和4年12月の一斉改選の円滑な実施 ・ 避難行動要支援者事業との連携 ・ 重層的支援体制整備事業との連携

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	戦争被害者経費										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 福祉政策課																	
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費			目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	戦没者・戦災殉難者の慰霊及び戦争被害者の福祉向上を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	4,059	4,049	3,217	△ 832	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	636	651	274	△ 377		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	473
		小計	4,695	4,700	3,491	△ 1,209		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,252	1,243	1,258	15		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,014	1,014	1,014	0		その他	0	0	425
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	898
		小計	2,266	2,257	2,271	15		経常収支差額 (A)	△ 9,606	△ 9,533	△ 7,236
	その他の業務費用	支払利息	64	64	63	△ 1		特別費用	1,494	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	△ 1,494	0	0
		小計	64	64	63	△ 1		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 11,100	△ 9,533	△ 7,236
	小計		7,024	7,021	5,825	△ 1,196					
	移転費用		2,582	2,512	2,309	△ 203					
	小計		9,606	9,533	8,134	△ 1,399					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	原子爆弾被爆者見舞金【1,750千円】 戦争被害者関係団体補助金【539千円】		特別弔慰金受付事務費交付金【473千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.56人	0.56人	0.45人	△ 0.11人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	48.9	49.3	42.9	△6.4	
②	活動指標	追悼式参加者数	人	300	250	110	△ 140	新型コロナウイルス感染拡大による縮小実施
		単位当たりコスト	円/人	32,021	38,132	73,945	35,813	
③	成果指標	語り部事業希望校	校	6	7	5	△ 2	新型コロナウイルス感染拡大による縮小実施
		単位当たりコスト	円/校	1,601,066	1,361,868	1,626,795	264,927	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	◆追悼式の挙行 ◆語り部事業の拡充 ◆戦争被害者団体への活動助成	元年度末 時点の課題	◆遺族会会員の高齢化
目標に対する 事業実績	◆令和2年(2020年)10月2日 慰霊塔にて献花式挙行 参列者数 約110人 ◆毎月遺族会への委託で慰霊塔周辺清掃 ◆戦争体験語り部事業の実施 5校 334人 ◆戦争被害者団体への活動助成 遺族会 400,000円 原爆被爆者団体 139,000円	課題への対応	◆広報等での遺族会入会への促進 未解決
2年度評価	達成	次年度(4年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	◆追悼式の挙行 ◆語り部事業の拡充 ◆戦争被害者団体への活動助成 ◆語り部記録映像制作	2年度末 時点の課題	◆遺族会会員の高齢化 ◆コロナ禍における事業の実施
3年度の取組	◆追悼式の内容の見直し(会場・参加者等) ◆語り部事業の実施方法の見直し ◆語り部記録映像の効果的な制作の検討	4年度の計画	◆追悼式の挙行 ◆語り部事業の拡充 ◆戦争被害者団体への活動助成

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	中国残留邦人への支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 福祉政策課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	先の大戦終結後、中国からの帰国の時期が大幅に遅れた特定中国残留邦人及びその配偶者に対し、生活費等を支給し、生活の安定を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	4,783	4,772	3,217	△ 1,555	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	750	767	695	△ 73		国庫支出金	58,410	74,903	76,311	1,408		
			その他	6,490	6,499	6,892	393		都支出金	0	0	0	0		
			小計	12,023	12,038	10,804	△ 1,235		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	1,810	1,493	1,267	△ 226		使用料及び手数料	0	0	0	0		
	維持補修費		0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
	減価償却費		0	0	0	0	その他		3,694	3,726	5,169	1,442			
	その他		0	0	0	0	小計		62,104	78,629	81,480	2,851			
	小計				1,810	1,493	1,267		△ 226	経常収支差額（A）		△ 27,032	△ 25,454	909	26,363
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0				
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0				
		その他	0	0	32	32	特別収支差額（B）		0	0	0	0			
		小計	0	0	32	32	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 27,032	△ 25,454	909	26,363			
	小計		13,834	13,531	12,103	△ 1,429									
	移転費用		75,302	90,552	68,468	△ 22,084									
	小計		89,136	104,083	80,571	△ 23,512									

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	中国残留邦人等支援費【68,468千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.66人	0.66人	0.45人	△ 0.21人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	13.5	11.6	13.4	1.8	
②	活動指標	日本語教室の開催数	回	31	25	21	△ 4	新型コロナウイルス感染症の影響により開催場所である長房ふれあい館が閉館となったため。
		単位当たりコスト	円/回	2,875,355	4,163,332	3,836,713	△ 326,619	
③	成果指標	日本語教室の参加人数（延べ数）	人	276	246	131	△ 115	新型コロナウイルス感染症の影響により開催場所である長房ふれあい館が閉館となり、開催数が減少したこと及び、支援対象者の高齢化により参加できる者が減少したため。
		単位当たりコスト	円/人	322,957	423,103	615,046	191,943	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	支援対象者に対する継続支援	元年度末 時点の課題	必要額を見込むことの困難さ（支援対象者の 病態により、医療費の増減が激しいため）
目標に対する 事業実績	27世帯36名の特定中国残留邦人及びその配偶者に対し、生活支援をはじめ各種支援を行った。高齢化により増加する医療費に対し、支援者にジェネリックの利用を促し、通院時には必ずお薬手帳を持参するように促し、薬の重複処方のないように努めた。	課題への対応	支援対象者の状況把握に努める。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	支援対象者に対する継続支援	2年度末 時点の課題	・支援対象者の高齢化に伴い、介護サービス 利用の必要性が生じているが、言語の壁により 意思疎通ができず、継続的な利用ができない ケースがある。
3年度の取組	支援対象者のニーズ把握に努め、安定した生活を送る ために必要な支援・情報提供を実施する。	4年度の計画	支援対象者に対する継続支援

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	社会福祉協議会補助金										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 福祉政策課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	社会福祉法、社会福祉法人八王子市社会福祉協議会補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	社会福祉法第109条に定める地域福祉の推進を図るため、八王子市社会福祉協議会に対して補助することで、目的を共にする様々な活動主体と協働し、住民が地域で支えあう環境づくりを進める。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	11,306	11,280	8,650	△ 2,630	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,224	1,814	736	△ 1,077		国庫支出金	26,725	33,146	38,334	5,188
		その他	0	0	0	0		都支出金	3,400	3,400	3,400	0
		小計	15,530	13,094	9,387	△ 3,707		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	345	345	128	△ 217		その他	0	0	1,505	1,505
		その他	0	0	0	0	小計	30,125	36,546	43,239	6,693	
	小計		345	345	128	△ 217	経常収支差額（A）	△ 157,118	△ 172,545	△ 178,654	△ 6,109	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0						
	小計		15,875	13,439	9,515	△ 3,924	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 157,118	△ 172,545	△ 178,654	△ 6,109	
移転費用		171,368	195,652	212,379	16,726							
小計		187,243	209,091	221,893	12,802							

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	社会福祉協議会補助金【212,379千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.56人	1.56人	1.21人	△ 0.35人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	8.3	6.3	4.2	△2.0	新たに地域福祉推進拠点を1か所開設したため
②	活動指標	地域福祉推進拠点	箇所	6	8	9	1	
		単位当たりコスト	円/箇所	31,207,115	26,136,366	24,654,818	△ 1,481,548	実績による
③	成果指標	社会福祉協議会会員	人	17,030.0	16,679.0	13,626.0	△ 3,053	
		単位当たりコスト	円/人	10,995	12,536	16,285	3,748	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	地域福祉推進拠点の整備	元年度末 時点の課題	令和2年度に整備する地域福祉推進拠点の開設 場所の選定、進行管理
目標に対する 事業実績	・地域福祉推進拠点の新規整備場所の検討（令和2年 度中の新規整備はなし） ・地域福祉推進の中核的な役割を担う八王子市社会福 祉協議会に対して補助を行った。 【主な補助対象】 地域福祉推進拠点の運営経費 社会福祉協議会運営費等 ボランティアセンター管理運営費 ボランティア団体等活動支援経費 ボランティアリーダー養成講座等開催経費	課題への対応	令和2年度は、地域福祉推進拠点恩方の新規整 備を行うとともに、令和3年度に向けた整備場 所の検討を行った。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	社会福祉協議会への補助による第3期地域福祉計画の 推進	2年度末 時点の課題	令和3年度に整備する地域福祉推進拠点の開設 場所の選定、進行管理
3年度の取組	社会福祉協議会への補助による第3期地域福祉計画の 推進	4年度の計画	社会福祉協議会への補助による第3期地域福 祉計画の推進

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	低所得者・離職者対策										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 生活自立支援課																	
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費			目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	受験生チャレンジ支援貸付事業実施要項（東京都）、八王子市低所得者・離職者対策事業（受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営）実施要項																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	高校受験及び大学受験を目指す子どものいる世帯を対象として、受験料や学習支援の費用の貸付を行うことにより、一定所得以下の世帯の子どもの学習及び受験機会を確保することで、学習意欲の向上を図り、将来の進路選択の幅を広げることが目的とする。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	580	795	0	△ 795	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	91	335	0	△ 335		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	12,500	12,500	11,500	△ 1,000
		小計	671	1,131	0	△ 1,131		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	12,500	12,500	11,500	△ 1,000		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	735	735
		その他	0	0	0	0		小計	12,500	12,500	12,235	△ 265
		小計	12,500	12,500	11,500	△ 1,000		経常収支差額（A）	△ 671	△ 1,131	735	1,866
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 671	△ 1,131	735	1,866	
	小計		13,171	13,631	11,500	△ 2,131						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		13,171	13,631	11,500	△ 2,131						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	受験生チャレンジ支援事業委託料【11,500千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.08人	0.11人	0.00人	△ 0.11人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	5.1	8.3	0.0	△ 8.3
②	活動指標	貸付相談件数	件	3,370	3,282	2,953	△ 329
		単位当たりコスト	円/件	3,908	4,153	3,894	△ 259
③	成果指標	貸付決定件数	件	480	438	416	△ 22
		単位当たりコスト	円/件	27,439	31,120	27,644	△ 3,476
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	制度のさらなる周知を実施。	元年度末 時点の課題	平成29年度より東京都が私立含めて学校に直接配布を開始。市としては学校以外に児童・生徒、また保護者の目に留まるような制度周知が必要。
目標に対する 事業実績	支援を必要とする家庭へ必要な情報が確実に届くために、チラシの配布及び広報、ホームページなど様々な媒体を活用して広報を実施。 生活困窮者自立支援制度による無料学習支援教室の会場へのリーフレット配布。 引き続き校長会などを通じ、学校にも周知を図った。	課題への対応	支援を必要とする家庭への情報提供を確実に実施する
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	制度のさらなる周知を実施。	2年度末 時点の課題	学校以外の場所で児童・生徒、また保護者の目に留まるような制度周知が必要。
3年度の取組	支援を必要とする家庭へ必要な情報が確実に届くために、チラシの配布及び広報、ホームページなど様々な媒体を活用した広報活動及び校長会などを通じた学校への周知活動	4年度の計画	支援を必要とする家庭への情報提供を確実に実施する

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	地域福祉計画の推進										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	福祉部 福祉政策課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	社会福祉法、八王子市社会福祉審議会条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市地域福祉計画の進行管理や評価、福祉に関する総合的な意見交換・審議を行い、地域福祉の充実を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	6,595	6,652	4,361	△ 2,292	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,404	1,830	371	△ 1,459		国庫支出金	1,004	1,088	144	△ 944
		その他	264	84	192	108		都支出金	0	0	0	0
		小計	9,263	8,567	4,924	△ 3,643		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	2,080	2,791	1,913	△ 878		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	468	294	0	△ 294		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	2	0	△ 2		その他	1,542	1,423	3,042	1,619
		その他	0	0	0	0		小計	2,546	2,511	3,186	675
		小計	2,548	3,087	1,913	△ 1,173	経常収支差額（A）	△ 9,265	△ 9,143	△ 3,652	5,491	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 9,265	△ 9,143	△ 3,652	5,491	
	小計		11,811	11,654	6,837	△ 4,816						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		11,811	11,654	6,837	△ 4,816						
2年度		経 常 費 用				経 常 収 入						
主な内訳		委員報酬【192千円】				—						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.91人	0.92人	0.61人	△ 0.31人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	78.4	73.5	72.0	△1.5	新たに地域福祉推進拠点を1か所開設したため
②	活動指標	地域福祉推進拠点	箇所	6	8	9	1	
		単位当たりコスト	円/箇所	1,968,537	1,456,694	759,711	△ 696,984	実績による
③	活動指標	会議開催数	回	4.0	1.0	2.0	1	
		単位当たりコスト	円/回	2,952,806	11,653,555	3,418,698	△ 8,234,858	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	■第3期地域福祉計画の推進 ■地域福祉推進拠点の管理・運営	元年度末 時点の課題	計画の着実な実行
目標に対する 事業実績	■地域福祉専門分科会 委員数 9名 会議開催回数 2回 ■地域福祉推進拠点の管理・運営 地域福祉推進拠点（石川、川口、浅川、大和田、由井、由木、由木東、台町、恩方）	課題への対応	分科会の開催等により計画の進行管理を行った。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	■第3期地域福祉計画の推進	2年度末 時点の課題	計画の着実な実行
3年度の取組	■第3期地域福祉計画の推進	4年度の計画	■第3期地域福祉計画の推進

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	成年後見支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 福祉政策課、障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	民法、成年後見制度利用促進法、八王子市成年後見あんしん生活創造事業実施要綱、八王子市成年後見制度における市長による審判請求手続等に関する要綱、八王子市成年後見制度利用支援事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等が判断能力の低下により、財産管理や日常生活を営むことが困難となった場合に、安心して生活を継続できるよう、成年後見制度の積極的な活用を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	7,175	10,774	11,295	521	経常収入	保険料	0	0	0	0		
			賞与・退職手当引当金繰入額	621	4,499	2,651	△ 1,847		国庫支出金	1,185	1,530	1,914	385		
			その他	0	0	0	0		都支出金	14,388	14,944	17,461	2,517		
			小計	7,796	15,273	13,947	△ 1,326		分担金及び負担金	0	0	0	0		
		物件費等	物件費	35,583	36,122	37,016	893		使用料及び手数料	0	0	0	0		
	維持補修費		0	0	0	0	繰入金		0	0	0	0			
	減価償却費		0	0	0	0	その他		301	11	22	11			
	その他		0	0	0	0	小計		15,874	16,485	19,397	2,912			
	小計			35,583	36,122	37,016	893		経常収支差額（A）		△ 29,860	△ 37,941	△ 35,242	2,699	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0									
	小計			43,379	51,395	50,962	△ 433	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 29,860	△ 37,941	△ 35,242	2,699		
	移転費用			2,355	3,031	3,677	646								
小計			45,734	54,426	54,639	213									

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	福祉サービス総合支援事業委託費【11,001千円】 成年後見あんしん生活創造事業委託費【25,864千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.99人	1.49人	1.58人	0.09人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	17.0	28.1	25.5	△2.5	
②	活動指標	学習会・講演会	回	9	9	5	△ 4	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う減
		単位当たりコスト	円/回	5,081,590	6,047,314	10,927,848	4,880,535	
③	成果指標	制度利用相談	件	1,153	1,167	1,460	293	成年後見制度利用に対する需要の高まりによる増
		単位当たりコスト	円/件	39,665	46,637	37,424	△ 9,213	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	■市民後見人の養成及び支援 市民後見人養成基礎講習を開催し、市民後見人候補者の養成を行う。 ■成年後見制度の普及・啓発、及び利用促進 判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者等(65歳未満)及び施設事業者等に成年後見制度について周知し、障害者の権利擁護を推進する。	元年度末 時点の課題	■市長申立て等制度利用に際しての、市内部の連携 親族追跡で戸籍簿等の資料収集を行うが、他の業務と兼任しながら行うため、申立てまでに時間を要してしまう。
目標に対する 事業実績	【令和2年度実績】 市長申立件数 12件 報酬助成件数 16件 市民後見人候補者 35名登録 市民後見人受任検討会 2回開催2件検討 支援検討会 1回開催1件検討	課題への対応	■市長申立て件数の急増に対し、課内で連携して取組むことで、申立てから決定までの処理時間の短縮を図った。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度(4年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	■成年後見制度の普及・啓発、及び利用促進 判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者等(65歳未満)及び施設事業者等に成年後見制度について周知し、障害者の権利擁護を推進する。 ■成年後見制度の中核機関として、申立段階におけるマッチング支援等について検討する。	2年度末 時点の課題	■令和2年に相談や申請件数が急増した。 他業務と兼任しながら行うため、業務の効率化が課題である。
3年度の取組	■市長申立についてホームページ等を活用し、成年後見制度の周知を図る。また、申立てから決定までの時間の短縮に取り組む。 ■適切な後見人等の選任や支援方法を検討するため支援検討会を継続して実施する。	4年度の計画	■判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者等の65歳未満の方で、4親等内に親族がいない等の理由で成年後見の申立てができない場合に、市長が審判の申立てを行う。 引き続き成年後見制度利用に係る費用の負担の困難な者に対し申立費用及び後見人報酬の助成を行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	避難行動要支援者支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 福祉政策課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	災害対策基本法、避難支援プラン																
事業目的 (最終的に目指す状態)	大災害時に備え避難行動要支援者名簿を整備する。 併せて、要支援者を支援するため、町会、自治会等を単位とする地域支援組織の結成を促進し、災害時の地域共助の仕組みづくりを進める。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,798	4,483	5,004	521	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	908	392	1,443	1,051		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	6,707	4,875	6,447	1,572		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	720	2,126	656	△ 1,469		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	916	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	916	△ 916
		小計	720	2,126	656	△ 1,469		経常収支差額 (A)	△ 7,427	△ 6,085	△ 7,103
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 7,427	△ 6,085	△ 7,103
	小計		7,427	7,001	7,103	102					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		7,427	7,001	7,103	102					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	避難行動要支援者支援システム保守委託料【617千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.80人	0.62人	0.70人	0.08人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	90.3	69.6	90.8	21.1	
②	活動指標	地域支援組織の結成に関する説明会	回	5	1	1	0	新型コロナウイルス対策の影響により、説明会等の実施を自粛した。
		単位当たりコスト	円/回	1,485,305	7,001,033	7,103,395	102,362	
③	成果指標	地域支援組織数	数	14	16	16	0	新型コロナウイルス対策の影響により、結成の促進が図れなかった。
		単位当たりコスト	円/数	530,466	437,565	443,962	6,398	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	◆要支援者名簿の効率の良い更新、配備 ◆地域支援組織の結成の促進	元年度末 時点の課題	◆要支援者名簿の更新・配備の業務が煩雑 ◆地域支援組織の結成の促進
目標に対する 事業実績	◆要支援者の名簿の更新・配備については、校長会等の場を利用して効率よく配備することができた。 ◆新型コロナウイルス対策の影響により、地域支援組織の結成促進は図れなかった。	課題への対応	◆要支援者名簿の効率の良い更新・配備方法の検討を行った。 ◆町会自治会連合会や自主防災組織連絡会の場で、地域支援組織結成の呼びかけを行った。
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	災害対策基本法改正に伴い、要支援者支援の仕組みの見直しを行う。	2年度末 時点の課題	◆要支援者の要件見直し ◆地域支援組織の結成の促進 ◆要支援者の個別計画の策定
3年度の取組	◆関係者（社協、民児協、自主防等）との協議 ◆避難行動要支援者の要件の検討 ◆個別避難計画策定に向けた検討	4年度の計画	◆新たな避要支援者支援の仕組みの運用を開始する。 ◆個別避難計画の策定を開始する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	行旅死亡人等取扱費										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 生活福祉総務課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地埋葬法等に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市で取り扱った身元不明の死体及び引き取り手のいない死体を火葬する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	12,031	9,834	9,722	△ 112	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,967	860	1,764	904		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	14,998	10,694	11,487	793		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	7,966	5,461	6,487	1,027		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	152	2,233	1,146	△ 1,087
		その他	0	0	0	0		小計	152	2,233	1,146	△ 1,087
		小計	7,966	5,461	6,487	1,027		経常収支差額（A）	△ 22,811	△ 13,922	△ 16,828	△ 2,906
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0							
	小計		22,964	16,155	17,974	1,819	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	△ 22,811	△ 13,922	△ 16,828	△ 2,906	
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		22,964	16,155	17,974	1,819						

2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	行旅死亡人等に係る取扱費【6,487千円】					葬祭等に係る費用の諸収入【1,146千円】				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.66人	1.36人	1.36人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	65.3	66.2	63.9	△2.3	実績による（少子高齢化や単身高齢者世帯の増加等の要因から、長期的には増加傾向にあると考えられる）
②	活動指標	取扱件数	件	45	37	40	3	
		単位当たりコスト	円/件	510,307	436,620	449,361	12,741	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	法令に基づき着実に事業を実施する。	元年度末 時点の課題	取扱件数の増加
目標に対する 事業実績	取扱件数 平成29年度 27件 平成30年度 45件 令和元年度 37件 令和2年度 40件	課題への対応	取扱件数は微増
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	法令に基づき着実に事業を実施する。	2年度末 時点の課題	取扱件数の増加
3年度の取組	法令に基づき着実に事業を実施する。	4年度の計画	法令に基づき着実に事業を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	思いやり駐車スペースの普及										事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	福祉部 福祉政策課																		
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費			項	01	社会福祉費			目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	令和2年度八王子市思いやり駐車スペース整備事業補助金交付要綱, 実施要領																		
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者や妊産婦などが円滑に社会参加できる自動車の利用環境を整備し、福祉のまちづくりの推進を図るため、八王子市内の民間施設等に思いやり駐車スペースを整備しようとする事業者に対して補助金を交付する。																		

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	725	362	214	△ 147	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	114	32	18	△ 13		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	80	80
		小計	838	393	233	△ 160		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	319	113
		その他	0	0	0	0		小計	0	399	193
	小計		0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 838	6	△ 40	△ 46
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
小計		0	0	0	0						
小計		838	393	233	△ 160	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	△ 838	6	△ 40	△ 46	
移転費用		0	0	0	0						
小計		838	393	233	△ 160						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.10人	0.05人	0.03人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0
②	成果指標	設置個所数	箇所	—	3	—	設置実績がないため。
		単位当たりコスト	円/箇所	—	131,055	—	
③							
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	◆民間商業施設への思いやり駐車スペース1ヶ所整備	元年度末 時点の課題	◆公共施設の設置は進んでいるが、民間施設の設置実績がない。
目標に対する 事業実績	◆東京都福祉のまちづくり条例の届け出時に施工者に度々PRを行ったが、整備することにより駐車場の有効台数の確保に影響が出る等の理由から消極的であり、整備に至らなかった。	課題への対応	◆東京都福祉のまちづくり条例の届出時等にPRを実施
			未解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	廃止

今後の取組

3年度目標	◆補助事業は廃止とし、福まち届出時の協力依頼や、公共施設への設置を呼び掛けていく。	2年度末 時点の課題	◆公共施設への整備については、引き続き設置の呼びかけを行う。 ◆民間施設については、思いやり駐車スペースは整備費がかかる上に福まち条例上施工者の努力義務であることから、上限16万円で整備費用の2/3以内の補助程度では呼び水にはならず、一方で、費用対効果から補助額を上げることも困難である。 ◆そこで、今後は補助事業を廃止し、施工者の自主整備を勧奨できるような意識啓発に力を入れ、整備を進めることとする。
3年度の取組	◆福まち届出時や、公共施設の新設・改修等にあわせ、設置の呼びかけを行う。	4年度の計画	◆福まち届出時や、公共施設の新設・改修等にあわせ、設置の呼びかけを行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	社会を明るくする運動実施委員会負担金										事業類型	イベント					
担当部課	生活安全部 防犯課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	社会を明るくする運動八王子市実施委員会補助金交付要綱、東京都「社会を明るくする運動」実施要領																
事業目的 (最終的に目指す状態)	犯罪や非行を防止し、安全で安心して暮らせることのできる明るい社会を築くこと及び、犯罪や非行をした人が再び犯罪や非行をしないようにその立ち直りを支援することを目的に、法務省が主唱する「社会を明るくする運動」に関する活動を支援する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	3,334	4,411	3,146	△ 1,265	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	288	1,747	268	△ 1,479		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	3,622	6,157	3,413	△ 2,744		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	776	0	833	833
		その他	0	0	0	0		小計	776	0	833	833
	小計	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 3,397	△ 6,707	△ 2,688	4,019		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 3,397	△ 6,707	△ 2,688	4,019	
	小計		3,622	6,157	3,413	△ 2,744						
	移転費用		550	550	108	△ 442						
	小計		4,172	6,707	3,521	△ 3,186						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	社会を明るくする運動実施委員会負担金【108千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.46人	0.61人	0.44人	△ 0.17人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	86.8	91.8	96.9	5.1	
②	活動指標	負担金	千円	550	550	109	△ 441	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントを中止したため
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
③	成果指標	いちようホールイベント参加者	人	803.0	767.0	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントを中止したため
		単位当たりコスト	円/人	5,196	8,745	—	—	
④	活動指標	保護司数	人	147	140	137	△ 3	実績による
		単位当たりコスト	円/人	28,383	47,910	25,704	△ 22,206	
⑤	成果指標	再犯者率	%	49.3	47.6	50.4	2.8	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	

事業実績

2年度目標	・再犯防止や更生保護を知らない人に活動を周知し、理解を深める。 ・小中学生を対象に作文を書くことにより、社明運動に対する理解を深める。	元年度末 時点の課題	・駅頭広報活動の活動時間の見直し ・再犯防止や更生保護を知らない人への周知
目標に対する 事業実績	・広報活動の実施 広報はちおうじ、HP、懸垂幕（市役所・村内ファニーチャーアクセス）、横断幕（ダイワハウススタジアム） ・令和2年度第69回社会を明るくする運動作文コンテスト表彰式の実施。 （表彰式の様子や受賞作文をHPに掲載） ※新型コロナウイルス感染症により、一部のイベントは中止・規模縮小とした	課題への対応	・新型コロナウイルス感染症により、一部のイベントは中止・規模縮小となり、予定していた活動はできなかったが、非接触型の周知活動や感染対策をしたイベントを実施した。
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度）以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・犯罪や非行を防止し、安全で安心して暮らすことのできる明るい社会を築く。 ・犯罪や非行をした人が再び犯罪や非行をしないように立ち直りを支援。	2年度末 時点の課題	・コロナ禍における非接触型の広報活動の実施 ・更生保護ボランティアの活動の周知
3年度の取組	・再犯防止・更生保護活動のデジタルツールなどを活用した周知・啓発 ・広報はちおうじ、HP、懸垂幕、横断幕による広報活動の実施 ・社会を明るくする運動作文コンテストの実施	4年度の計画	・再犯防止・更生保護活動のデジタルツールなどを活用した周知・啓発 ・広報はちおうじ、HP、懸垂幕、横断幕による広報活動の実施 ・社会を明るくする運動作文コンテストの実施

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	生活困窮者の自立支援										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	福祉部 生活自立支援課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	②		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	生活困窮者自立支援法、生活保護法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	第1のセーフティネットである社会保険、労働保険制度と最後のセーフティネットである生活保護制度の狭間に置かれている方への支援を、早期に手厚く行う第2のセーフティネットを構築することにより、生活保護に至る前の段階における自立支援策の強化を図り、生活困窮者に対し必要な支援を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	77,332	83,661	81,497	△ 2,164	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	24,955	19,676	14,646	△ 5,029		国庫支出金	94,955	114,562	422,218
		その他	12,350	12,775	13,415	641		都支出金	0	0	48,500
		小計	114,637	116,112	109,559	△ 6,553		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	138,749	165,925	188,519	22,595		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	112	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	94,955	114,562	470,718
		小計	138,861	165,925	188,519	22,595		経常収支差額 (A)	△ 163,314	△ 170,892	△ 24,942
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 163,314	△ 170,892	△ 24,942
	小計		253,498	282,036	298,078	16,042					
	移転費用		4,771	3,418	197,582	194,165					
	小計		258,269	285,454	495,661	210,207					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	住居確保給付金【197,583千円】 子どもの健全育成学習支援業務委託料【73,466千円】 就労支援業務委託料【50,028千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
10.67人	11.57人	11.40人	△ 0.17人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	44.4	40.7	22.1	△18.6	生活困窮者自立支援制度の周知が図られたことや、各機関との連携、庁内所管からのつなぎ等が軌道にのったため
②	活動指標	新規相談受付件数	件	1,525	1,722	2,235	513	
		単位当たりコスト	円/件	169,357	165,769	221,772	56,003	年度当初コロナの影響で受け入れを縮小、また就労までに時間を要する支援対象者が増加傾向にあるため
③	成果指標	就労決定実績	人	245	233	199	△ 34	
		単位当たりコスト	円/人	1,054,160	1,225,124	2,490,757	1,265,632	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・生活困窮者に対する自立相談支援の早期実施 ・学習支援事業を通じた個々の状況に応じた進学や自立の促進 ・訪問支援を通じた社会面・生活面の向上のための支援	元年度末 時点の課題	・早期の困窮状態における自立相談支援の実施 ・就労に課題を抱えていたり、意欲が低い方への支援の強化 ・学習支援事業への参加率の向上及び対象者層の拡大 ・不登校、高校中退者にも利用しやすい学習支援事業の実施
目標に対する 事業実績	・制度を知らない方の目に留まる様に、周知方法を工夫した。新規相談受付件数 2,235件 ・相談支援員、就労支援員、ハローワーク、就労アシスト八王子（委託先）など、関係機関の連携を強化し、個々の状況に応じた就労支援を実施した。就労決定実績 199名 ・学習支援教室（はち☆スタ）の会場数を拡大した。（中学生会場14か所⇒16か所、高校生会場新規1か所開設） ・不登校、高校中退者など、学び直し希望者への支援の充実を図るため、基礎から学ぶ学習支援教室を実施した。 ・訪問による支援が必要な中学生・高校生等に対し、卒業や進学に向けた訪問支援を実施した。	課題への対応	・制度を知らない方の目に留まる様に、周知方法を工夫し、新規相談受付件数の増加につなげた。 ・直ちに就労が困難な方に対し、就労準備支援事業への参加を促し、基礎能力の養成支援及び就労体験先のマッチングなど、就労へ向けたきめ細やかな支援を実施 ・若者支援策をまとめたリーフレットを作成し、高校や関係機関との連携強化のために活用
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・生活困窮者に対する自立相談支援の早期実施 ・学習支援事業を通じた個々の状況に応じた進学や自立の促進 ・訪問支援を通じた社会面・生活面の向上のための支援	2年度末 時点の課題	・早期の困窮状態における自立相談支援の実施 ・就労に課題を抱えていたり、意欲が低い方への支援の強化 ・学習支援事業への参加率の向上及び対象者層の拡大 ・不登校、高校中退者にも利用しやすい学習支援事業の実施
3年度の取組	・効果的な支援を実施するための自立相談支援機関の在り方の検討 ・フードパントリー事業の活用等による自立相談支援機関での相談支援事業に関する周知 ・学習支援事業への参加率の向上及び対象者層の拡大に向けた取組についての検討	4年度の計画	・効果的な支援を実施するための自立相談支援機関の在り方の検討 ・フードパントリー事業の活用等による自立相談支援機関での相談支援事業に関する周知 ・学習支援事業への参加率の向上及び対象者層の拡大に向けた取組についての検討

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	社会福祉施設整備等借入金の利子補給										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 福祉政策課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	八王子市社会福祉施設整備事業資金利子補給費交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	社会福祉法人、社会福祉事業を行うことを目的とする一般社団法人等が社会福祉施設の整備事業に必要な資金の融資を独立行政法人福祉医療機構から受けた場合において、本市が、当該融資を受けた資金の利子の一部を補給することにより、設置者の金利負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	145	145	143	△ 2	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	23	23	26	3		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	168	168	169	1		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 3,952	△ 5,433	△ 6,208	△ 775
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	△ 3,952	△ 5,433	△ 6,208	△ 775
	小計		168	168	169	1					
	移転費用		3,784	5,265	6,039	774					
	小計		3,952	5,433	6,208	775					

2年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	八王子市社会福祉施設整備事業資金利子補給費【6,039千円】				—			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.02人	0.02人	0.02人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	4.2	3.1	2.7	△0.4	実績による
②	活動指標	申請件数	件	4	3	—	—	
		単位当たりコスト	円/件	987,918	1,810,836	—	—	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	制度の円滑な補助金執行	元年度末 時点の課題	市から事業者に対する利子補給を四半期ごとに行っていることによる事務負担。
目標に対する 事業実績	新規交付決定 0件	課題への対応	市から事業者に対する利子補給を四半期ごとではなく、年一回とするように要綱を改定。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	制度の円滑な補助金執行	2年度末 時点の課題	—
3年度の取組	制度の円滑な補助金執行	4年度の計画	制度の円滑な補助金執行

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	エレベーター内防災椅子の設置										事業類型	その他					
担当部課	福祉部 福祉政策課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者や妊産婦の方などの市施設の利用環境向上を図るとともに、地震災害時等に長時間エレベーターに閉じ込められた際の備えとして、防災用品を収納したエレベーター内防災椅子を設置する。																

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	—	362	143	△ 219	経常収入	保険料	—	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	366	12	△ 354		国庫支出金	—	0	0	0
		その他	—	0	0	0		都支出金	—	0	0	0
		小計	—	727	155	△ 572		分担金及び負担金	—	0	0	0
	業務費等	物件費	—	1,092	0	△ 1,092		使用料及び手数料	—	0	0	0
		維持補修費	—	0	0	0		繰入金	—	0	0	0
		減価償却費	—	0	0	0		その他	—	0	187	187
		その他	—	0	0	0	小計	—	0	187	187	
		小計	—	1,092	0	△ 1,092	経常収支差額（A）	—	△ 1,820	32	1,851	
	その他の業務費用	支払利息	—	0	0	0	特別費用	—	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	—	0	0	0	特別収入	—	0	0	0	
		その他	—	0	0	0	特別収支差額（B）	—	0	0	0	
		小計	—	0	0	0	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	—	△ 1,820	32	1,851	
	移転費用		—	0	0	0						
	小計		—	1,820	155	△ 1,664						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	0.05人	0.02人	△ 0.03人

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	40.0	100.0	60.0	事業の見直しを行い、元年度で必要な施設への設置が完了されたと判断し、実施しなかったため。
②	成果指標	設置数	箇所	—	13	—	—	
		単位当たりコスト	円/箇所	—	139,970	—	—	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	事業の見直しを行い、エレベーターチェアが必要な施設の精査を行い、必要と判断されれば設置を行う。	元年度末 時点の課題	予定していた26基のうち13基に設置を行ったが、残りの基にエレベーターチェアが必要か否かの精査が必要。
目標に対する 事業実績	事業の見直しの結果、主要な公共施設には前年度設置できていることから今年度は設置しなかった。	課題への対応	事業の見直しを行い、エレベーターチェアが必要な施設の精査を行う。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	廃止

今後の取組

3年度目標	設置済みのエレベーターチェアの適切な管理方法について、検討を行う。	2年度末 時点の課題	設置済みのエレベーターチェアの今後の管理について
3年度の取組	エレベーターチェアを設置している施設の管理者と協議を行う。	4年度の計画	—

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	国民健康保険事業特別会計への繰出金										事業類型	内部事務					
担当部課	医療保険部 保険年金課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	国民健康保険法、厚生労働省保険局発出文書																
事業目的 (最終的に目指す状態)	国民健康保険事業の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	0	0	0	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0		0	国庫支出金	426,498	447,643	465,111	17,468
		その他	0	0	0		0	都支出金	1,249,824	1,329,302	1,384,270	54,968
		小計	0	0	0		0	分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0		0	使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0		0	小計	1,676,322	1,776,945	1,849,382	72,436
		小計	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 5,439,292	△ 4,780,053	△ 3,554,986	1,225,067	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 5,439,292	△ 4,780,053	△ 3,554,986	1,225,067	
	移転費用		7,115,613	6,556,998	5,404,367	△ 1,152,631						
	小計		7,115,613	6,556,998	5,404,367	△ 1,152,631						
2年度	経 常 費 用					経 常 収 入						
主な内訳	—					—						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	—	—	—

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
①	その他	人件費比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0		
②									
		単位当たりコスト	円/						
③									
		単位当たりコスト	円/						
④									
		単位当たりコスト	円/						
⑤									
		単位当たりコスト	円/						

事業実績

2年度目標	国民健康保険事業の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。	元年度末 時点の課題	国民健康保険制度の都道府県単位化（広域化）の趣旨を踏まえた法定外繰出（決算補填等目的分）の削減
目標に対する 事業実績	法定繰出・・・保険基盤安定分（保険税軽減分・保険者支援分）、職員給与費等分、出産育児一時金分 法定外繰出・・・その他分	課題への対応	国民健康保険制度の都道府県単位化（広域化）の趣旨を踏まえた法定外繰出（決算補填等目的分）の削減を行った。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	国民健康保険事業の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。	2年度末 時点の課題	国民健康保険制度の都道府県単位化（広域化）の趣旨を踏まえた法定外繰出（決算補填等目的分）の削減
3年度の取組	国民健康保険制度の都道府県単位化（広域化）の趣旨を踏まえた法定外繰出（決算補填等目的分）の削減の実施。	4年度の計画	国民健康保険制度の都道府県単位化（広域化）の趣旨を踏まえた法定外繰出（決算補填等目的分）の削減の実施。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	後期高齢者医療特別会計への繰出金										事業類型	内部事務							
担当部課	医療保険部 保険年金課																		
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—					
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費			項	01	社会福祉費			目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律																		
事業目的 (最終的に目指す状態)	後期高齢者医療制度の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰出す。																		

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	2,174	2,169	2,145	△ 25	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	341	349	389	40		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	704,865	728,474	774,524	46,050
		小計	2,515	2,518	2,534	16		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	704,865	728,474	774,524	46,050
		小計	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 5,515,463	△ 5,725,584	△ 5,818,718	△ 93,134	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0						
	小計	2,515	2,518	2,534	16	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 5,515,463	△ 5,725,584	△ 5,818,718	△ 93,134		
	移転費用	6,217,814	6,451,540	6,590,708	139,168							
	小計	6,220,329	6,454,058	6,593,242	139,184							

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.30人	0.30人	0.30人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.0	0.0	0.0	△0.0
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	後期高齢者医療制度の運営にあたり、必要な経費について一般会計から繰り出し、円滑な事業運営を図る。	元年度末 時点の課題	法令及び広域連合の規約に基づく適正かつ確 実な実施
目標に対する 事業実績	療養給付費負担金・保険基盤安定負担金・事務費負担 金（東京都後期高齢者医療広域連合の事務費）・保険 料軽減措置負担金・職員給与費等分・健康診査費等分 （対前年比 185,000千円増） →被保険者数の増による医療給付費の増	課題への対応	法令及び広域連合の規約に基づき、適正に実 施した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	後期高齢者医療制度の運営にあたり、法令・広域連合 との規約に基づき、必要な経費について一般会計から 繰り出し、円滑な事業運営を実施する。	2年度末 時点の課題	法令及び広域連合の規約に基づく適正かつ確 実な事業実施
3年度の取組	後期高齢者医療制度の運営にあたり、広域連合と連携 するとともに各種負担金について不足が生じないよう 補正等により繰出金の予算措置を行うなど、適正かつ 確実に事業を実施する。	4年度の計画	後期高齢者医療制度の運営にあたり、広域連 合と連携するとともに各種負担金について不 足が生じないよう補正等により繰出金の予算 措置を行うなど、適正かつ確実に事業を実施 する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	事務費										事業類型		内部事務					
担当部課	福祉部 福祉政策課																	
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費			目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	統計法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	【1. 電算システム経費】福祉部（福祉政策課・高齢者福祉課・障害者福祉課、生活福祉3課）、こども家庭部（子育て支援課・児童青少年課、子ども家庭支援センター）及び健康部（保健対策課）で運用している「統合福祉システム」の維持管理を行う。【2. 福祉関係事務費】庶務事務 【3. 厚生労働統計調査事務費】社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配に与える影響を所得階層別、世帯及び世帯員の属性別に明らかにし、社会保障制度の浸透状況、影響度を把握することによって、今後における有効な施策立案の基礎資料を得る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	6,885	6,869	5,290	△ 1,579	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,079	1,105	450	△ 654		国庫支出金	51	1,271	1,032	△ 239
		その他	19	118	0	△ 118		都支出金	6,211	4,542	5,539	997
		小計	7,983	8,092	5,741	△ 2,352		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	32,808	31,657	35,206	3,549		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	73,728	77,225	78,254	1,029		その他	238	240	6,919	6,679
		その他	0	0	0	0		小計	6,500	6,053	13,490	7,437
	その他の業務費用	小計	106,537	108,882	113,460	4,578	経常収支差額（A）		△ 108,767	△ 111,253	△ 106,044	5,209
		支払利息	43	41	38	△ 3	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	0	0
	小計		43	41	38	△ 3	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 108,767	△ 111,253	△ 106,044	5,209
	小計		114,563	117,015	119,238	2,223						
	移転費用		704	291	296	5						
	小計		115,267	117,306	119,534	2,229						
2年度		経 常 費 用				経 常 収 入						
主な内訳		統合福祉システム保守・運用支援委託費【22,529千円】 データセンター移行に係る委託費【8,030千円】				—						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.95人	0.95人	0.74人	△ 0.21人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	6.9	6.9	4.8	△2.1
②							
	単位当たりコスト	円/					
③							
	単位当たりコスト	円/					
④							
	単位当たりコスト	円/					
⑤							
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	【電算システム経費】 機器の入れ替えへの対応 サーバのデータセンター移行	元年度末 時点の課題	令和元年度中に実施予定であったサーバーのデータセンターへの移行が延期になっており、移行時期の目途が立っていない。
目標に対する 事業実績	令和3年(2021年)1月よりデータセンターでの運用を開始した。	課題への対応	ベンダー及びデジタル推進室と協議を重ね、令和3年1月に移行を完了した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中、適切な予算執行を行う。	2年度末 時点の課題	国民生活基礎調査については、新型コロナウイルスの影響で調査そのものが中止になっている。
3年度の取組	国民生活基礎調査の実施 社会福祉主事の資格取得負担金の支出事務	4年度の計画	国民生活基礎調査の実施 社会福祉主事の資格取得負担金の支出事務

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	生活困窮者への緊急食品支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 生活自立支援課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	八王子市生活困窮者への緊急食品支援補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内で活動するフードバンク団体に対し食品購入費を市が予算の範囲内で補助することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止のための東京都における緊急事態措置等に基づく休業要請等の影響により、離職または収入が減少し、生活に困窮している市民等を支援する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	—	—	2,502	—	経常収入	保険料	—	—	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	2,558	—		国庫支出金	—	—	2,700
		その他	—	—	0	—		都支出金	—	—	0
		小計	—	—	5,060	—		分担金及び負担金	—	—	0
	業務費用	物件費	—	—	0	—		使用料及び手数料	—	—	0
		維持補修費	—	—	0	—		繰入金	—	—	0
		減価償却費	—	—	0	—		その他	—	—	525
		その他	—	—	0	—		小計	—	—	3,225
		小計	—	—	0	—	経常収支差額 (A)		—	—	△ 5,075
	その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—	特別費用		—	—	0
		徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—	特別収入		—	—	0
		その他	—	—	0	—	特別収支差額 (B)		—	—	0
	小計		—	—	0	—	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		—	—	△ 5,075
	小計		—	—	5,060	—					
	移転費用		—	—	3,240	—					
	小計		—	—	8,300	—					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	生活困窮者への緊急食品支援補助金【3,240千円】		指定寄附【53千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	—	0.35人	—

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	61.0		
②	活動指標	補助支出団体	団体	—	—	3	—	—
		単位当たりコスト	円/	—	—	2,766,592	—	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	新型コロナウイルス感染拡大防止のための東京都における緊急事態措置等に基づく休業要請等の影響により、離職または収入が減少し、生活に困窮している市民等の支援	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	フードバンク団体へ補助金を支出し、食品購入費を補助したことで、大学や高校やひとり親家庭をはじめとした個人に対して食品支援を実施	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	廃止

今後の取組

3年度目標	経済状況を踏まえて9月以降の事業の実施について検討	2年度末 時点の課題	繰越明許費を設定しており、令和3年4月～9月までの食品支援補助金の支出は実施するが、その先は実施未定
3年度の取組	新型コロナウイルス感染症による経済状況の低迷が見込まれることから、ふるさと納税を財源として、令和3年4月～9月まで引き続き実施（繰越明許費を設定） 9月以降については経済状況等を踏まえて検討	4年度の計画	経済状況を踏まえて事業の実施について検討

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	フードパントリー開設支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 生活自立支援課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
根拠法令等	八王子市フードパントリー設置補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内において生活困窮者等に対する食料提供と同時に、生活の状況や食以外の困りごと等について話を聴くことで、相談支援窓口を利用していない生活困窮者を適切な相談支援機関等につなぐための支援を行う拠点を新たに整備し、生活困窮者を早期に発見、早期自立に向けた支援を行う																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	—	—	5,362	経常収入	保険料	—	—	0	—
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	5,481		—	—	0	—	
		その他	—	—	0		—	—	7,979	—	
		小計	—	—	10,842		—	—	0	—	
	物件費等	物件費	—	—	0		—	—	0	—	
		維持補修費	—	—	0		—	—	0	—	
		減価償却費	—	—	0		—	—	0	—	
		その他	—	—	0		—	—	0	—	
	小計	—	—	0	—	—	7,979	—			
	その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—	—	△ 10,843	—		
		徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—	—	0	—		
		その他	—	—	0	—	—	0	—		
		小計	—	—	0	—	—	0	—		
	小計	—	—	10,842	—	特別収支差額（B）	—	—	0	—	
	移転費用	—	—	7,980	—	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	—	—	△ 10,843	—	
	小計	—	—	18,822	—						
2年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	フードパントリー設置補助金【7,980千円】					—					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	—	0.75人	—

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	57.6		—
②	活動指標	補助支出団体	団体	—	—	3	—	
		単位当たりコスト	円/団体	—	—	6,273,959	—	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	フードパントリーの新規開設	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	団体と調整し開設に向けた準備を実施	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	縮小

今後の取組

3年度目標	フードパントリー設置空白地域におけるフードパントリー開設	2年度末 時点の課題	フードパントリー設置空白地域でのフードパントリー事業の実施
3年度の取組	地域福祉推進拠点ごとに1か所設置を目標として団体と調整	4年度の計画	地域福祉推進拠点ごとに1か所設置を目標として団体と調整

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	障害者自立支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	障害者総合支援法、障害のある人もない人も共に安心して暮らせる八王子づくり条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者への施設利用支援、居宅におけるホームヘルプサービスや移動支援、補装具費や日常生活用具費の支給、障害者地域自立支援協議会の開催、計画策定などを通じて、障害者の地域における自立生活を促進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	120,745	130,011	128,180	△ 1,832	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,645	29,758	23,278	△ 6,481		国庫支出金	6,341,057	6,832,664	7,173,504
		その他	8,978	8,944	12,523	3,580		都支出金	3,593,756	3,844,469	4,116,356
		小計	142,368	168,713	163,981	△ 4,733		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	101,776	105,243	104,812	△ 431		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	454	653	0
		その他	0	0	0	0		小計	9,935,267	10,677,787	11,289,860
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額 (A)	△ 3,888,077	△ 4,043,740	△ 4,025,585
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
	小計		244,144	273,956	268,793	△ 5,163	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 3,888,077	△ 4,043,740	△ 4,025,585
	移転費用		13,579,201	14,447,571	15,046,652	599,082					
	小計		13,823,345	14,721,527	15,315,445	593,918					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	自立支援医療費給付【639,049千円】 障害者自立支援介護・訓練等給付【13,898,806千円】 重度身体障害者日常生活用具給付費【133,476千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
16.66人	17.98人	17.93人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	1.0	1.1	1.1	△0.1
②	その他	障害者(児)数	人	25,706	26,349	26,748	399
		単位当たりコスト	円/人	537,748	558,713	572,583	13,870
③	活動指標	重度心身障害者日常生活用具給付	件	13,478	12,449	11,981	△ 468
		単位当たりコスト	円/件	1,025,623	1,182,547	1,278,311	95,764
④	活動指標	身体障害者(児)補装具給付	件	1,549	1,359	1,303	△ 56
		単位当たりコスト	円/件	8,924,044	10,832,617	11,753,987	921,370
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	障害者が自立していくためのプログラムの提供、また家族支援を行うことによる、障害者のエンパワーメントの向上と、身体・知的障害者相談員への研修への参加呼びかけによる相談員としての質の向上。	元年度末 時点の課題	障害者の状況にあわせたプログラムを提供し、相談に応じていくことによる、自立生活の支援の必要性。
目標に対する 事業実績	障害者の自立に向けたプログラムの提供、家族支援を行うことで、障害者のエンパワーメントを高め、地域生活を体験する機会を設けた。また、身体・知的障害者相談員には、随時研修への参加呼びかけを行い、相談員としての質を高めた。	課題への対応	障害者の自立に向けたプログラムの提供、家族支援を行うことで、障害者のエンパワーメントを高め、地域生活を体験する機会を設けた。また、身体・知的障害者相談員には、随時研修への参加呼びかけを行い、相談員としての質を高めた。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	障害者が自立していくためのプログラムの提供、また家族支援を行うことによる、障害者のエンパワーメントの向上と、身体・知的障害者相談員への研修への参加呼びかけによる相談員としての質の向上。	2年度末 時点の課題	障害者の状況にあわせたプログラムを提供し、相談に応じていくことによる、自立生活の支援の必要性。
3年度の取組	障害者の自立に向けたプログラムの提供、家族支援を行うことで、障害者のエンパワーメントを高め、地域生活を体験する機会を設けた。また、身体・知的障害者相談員には、随時研修への参加呼びかけを行い、相談員としての質を高める。	4年度の計画	障害者の自立に向けたプログラムの提供、家族支援を行うことで、障害者のエンパワーメントを高め、地域生活を体験する機会を設けた。また、身体・知的障害者相談員には、随時研修への参加呼びかけを行い、相談員としての質を高める。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	日常生活支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	心身障害者(児)緊急一時保護事業実施要綱、在宅心身障害者緊急一時保護事業運営要綱、障害者認定短期入所事業実施要綱、重度脳性麻痺者介護事業運営要綱、重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者の保護者が出産、病気、冠婚葬祭等緊急時の介護人の派遣や施設での一時保護、重度の脳性麻痺者への介護人の派遣、医療的ケアが必要な障害児者のレスパイト事業等を行い、心身障害者とその保護者の福祉の増進を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	14,713	14,317	14,798	481	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,273	1,956	3,011	1,055		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	40,833	37,254	33,128	△ 4,126
		小計	15,985	16,273	17,810	1,536		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	49	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	40,882	37,254	33,128	△ 4,126
		小計	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 29,540	△ 28,371	△ 28,469	△ 98	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0						
	小計		15,985	16,273	17,810	1,536	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 29,540	△ 28,371	△ 28,469	△ 98
	移転費用		54,437	49,351	43,787	△ 5,564						
	小計		70,422	65,625	61,597	△ 4,028						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	重度脳性麻痺者介護料【22,468千円】 緊急一時保護（家庭）介護料【8,093千円】 緊急一時保護（施設）委託料【8,880千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.03人	1.98人	2.07人	0.09人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	22.7	24.8	28.9	4.1	
②	活動指標	緊急一時保護利用者数	人	141	119	103	△ 16	緊急一時保護（在宅）（施設）ともに、新型コロナウイルスの影響により、利用が減少した。
		単位当たりコスト	円/人	499,448	551,468	598,027	46,558	
③	成果指標	緊急一時保護利用回数	回	2,318	2,157	1,770	△ 387	
		単位当たりコスト	円/回	30,381	30,424	34,800	4,376	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	保護者等が病気や冠婚葬祭などのために、一時的に心身障害者（児）を介護できない場合、登録された介護人による在宅の保護、又は指定の施設に保護を委託することで、在宅の障害者及び家族等を支援することを目標とする。	元年度末 時点の課題	障害者の家族の高齢化や介護による睡眠不足などによる、心身の疲労を抱えた家族の増加
目標に対する 事業実績	令和2年度 【緊急一時保護利用日数】 ・在宅保護 1415日 78人 ・施設保護 355日 25人 合計1,770日 103人	課題への対応	在宅と施設によるレスパイト事業を展開し、介護者等支援に取り組んだ。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	保護者等が病気や冠婚葬祭などのために、一時的に心身障害者（児）を介護できない場合、登録された介護人による在宅の保護、又は指定の施設に保護を委託することで、在宅の障害者及び家族等を支援することを目標とする。	2年度末 時点の課題	障害者の家族の高齢化や介護による睡眠不足などによる、心身の疲労を抱えた家族の増加
3年度の取組	障害者の家族の高齢化や、心身の疲労を抱えた家族は今後も増加することが見込まれるため、引き続き在宅と施設によるレスパイト事業を展開し、介護者等支援に取り組む。	4年度の計画	令和4年度も引き続き在宅と施設によるレスパイト事業を実施し、介護者等支援に取り組む。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	手当の支給										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、心身障害者福祉手当支給条例、特定疾病患者福祉手当支給条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者への手当の支給を滞りなく行うことにより、福祉の増進を図る																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	14,205	19,234	17,944	△ 1,290	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,229	7,934	2,371	△ 5,563		国庫支出金	197,832	210,599	221,541	10,943
		その他	0	0	1,181	1,181		都支出金	956,034	964,423	974,508	10,086
		小計	15,434	27,168	21,495	△ 5,673		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	5,103	2,774	1,760	△ 1,013		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	3,838	487	107	△ 380
		その他	0	0	0	0		小計	1,157,705	1,175,508	1,196,157	20,648
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 163,440	△ 179,419	△ 177,831	1,588
		徴収不能引当金繰入額	0	1,521	0	△ 1,521		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		小計	0	1,521	0	△ 1,521		特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計		20,537	31,462	23,255	△ 8,207	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 163,440	△ 179,419	△ 177,831	1,588
	移転費用		1,300,607	1,323,465	1,350,732	27,267						
	小計		1,321,144	1,354,927	1,373,987	19,060						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【1,251千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.96人	2.66人	2.51人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	1.2	2.0	1.6	△0.4	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	日常生活に著しい支障がある在宅障害者に対する手当の支給。 ・心身障害者福祉手当【都制度】 ・特別障害者手当【国制度】 ・障害児福祉手当【国制度】 ・福祉手当【国制度】 ・特定疾病患者福祉手当【市制度】 など	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	心身障害者福祉手当 令和2年度実績 延べ人数 63,308人 支給額 981,274千円 特別障害者手当 令和2年度実績 延べ人数 8,805人 支給額 240,599千円 障害児福祉手当 令和2年度実績 延べ人数 3,332人 支給額 49,531千円 福祉手当 令和2年度実績 延べ人数 112人 支給額 1,665千円 特定疾病患者福祉手当 令和2年度実績 延べ人数 19,420人 支給額 77,664千円	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	日常生活に著しい支障がある在宅障害者に対する手当の支給。 ・心身障害者福祉手当【都制度】 ・特別障害者手当【国制度】 ・障害児福祉手当【国制度】 ・福祉手当【国制度】 ・特定疾病患者福祉手当【市制度】 など	2年度末 時点の課題	—
3年度の取組	障害者へ手当の支給を滞りなく行うことにより福祉の増進を図る	4年度の計画	障害者へ手当の支給を滞りなく行うことにより福祉の増進を図る

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	相談・情報提供										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	社会福祉委員設置要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者一人ひとりの状況に応じた福祉情報の提供や相談事業を実施し、障害者の地域での生活を支援する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	7,682	5,134	6,005	871	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,601	449	1,959	1,510		国庫支出金	2,510	2,510	2,535
		その他	5,052	5,060	3,860	△ 1,200		都支出金	12,351	12,331	12,364
		小計	17,335	10,643	11,824	1,181		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	28,665	28,665	28,778	113		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	2,044	0
		その他	0	0	0	0		小計	14,861	16,885	14,899
		小計	28,665	28,665	28,778	113		経常収支差額 (A)	△ 31,186	△ 22,511	△ 25,784
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 31,186	△ 22,511	△ 25,784
	小計		46,000	39,308	40,602	1,294					
	移転費用		47	88	82	△ 7					
	小計		46,048	39,396	40,683	1,287					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【1,613千円】 障害者自立生活支援事業業務委託料【12,000千円】 精神障害者地域活動支援センター運営委託料【7,920千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.06人	0.71人	0.84人	0.13人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	37.6	27.0	29.1	2.0	障害当事者、家族からの相談については、家族の高齢化も密接な関係があり、年々増加傾向にあったが、今年度は減少に転じた。
②	活動指標	相談件数	件	964	918	—	—	
		単位当たりコスト	円/件	47,767	42,915	—	—	事業の一部をオンラインで行うことにより、参加者が微増となった。
③	成果指標	自立生活支援参加者	人	499	470	506	36	
		単位当たりコスト	円/人	92,280	83,821	80,402	△ 3,420	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・ 障害者の自立・社会参加が積極的に行える環境整備。 ・ 相談からサービス提供まで切れ目のない支援。	元年度末 時点の課題	高次脳機能障害の認知向上
目標に対する 事業実績	・ 障害者一人ひとりの状況に応じた福祉情報の提供や相談事業を実施し、地域で暮らす障害者の自立生活を支援した。 ・ 地域活動支援センターと連携して居住支援を進めた。	課題への対応	・ 医療機関や就労支援センター等の関係機関と連携した高次脳機能障害支援連絡会を年2回開催しているが、本年度は3月開催分が新型コロナ拡大防止のため中止となった。同会では広報普及啓発活動を展開しており、今後も認知向上を図っていく。
			未解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・ 障害者の自立・社会参加が積極的に行える環境整備。 ・ 相談からサービス提供まで切れ目のない支援。	2年度末 時点の課題	高次脳機能障害の認知向上
3年度の取組	・ 高次脳機能障害への理解・認知度を高める取組を行う。 ・ 地域で安心して生活する基盤ともなる居住支援の普及、支	4年度の計画	・ 前年度の取組を踏まえ、普及から支援まで一体で取組んでいく。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	医療費の助成										事業類型	窓口サービス					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	はり・きゅう・マッサージの施術費の一部を助成することにより、高齢障害者の機能の促進と健康増進及び身体障害施術者の職域拡大と収入増を図り、もって福祉の向上に寄与する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,160	4,411	3,646	△ 765	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	100	3,821	310	△ 3,511		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	1,260	8,232	3,956	△ 4,276		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,361	0	317
		その他	0	0	0	0		小計	1,361	0	317
		小計	0	0	0	0		経常収支差額 (A)	△ 4,549	△ 12,246	△ 7,169
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,549	△ 12,246	△ 7,169
	小計		1,260	8,232	3,956	△ 4,276					
	移転費用		4,650	4,014	3,530	△ 484					
	小計		5,910	12,246	7,486	△ 4,760					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	はり・きゅう・マッサージ助成費【3,530千円】			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.16人	0.61人	0.51人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	21.3	67.2	52.8	△14.4	新型コロナウイルス感染拡大予防により助成券の使用枚数が減少した可能性もあるが、制度の周知に努める必要がある。
②	成果指標	はり・きゅう・マッサージ助成	件	4,650	4,014	3,530	△ 484	
		単位当たりコスト	円/件	1,271	3,051	2,121	△ 930	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	使用率が横ばいであることを受け、助成券の使用率向上に向けたさらなる周知。	元年度末 時点の課題	使用率が、低水準の横ばいであることを受け、制度のさらなる周知。
目標に対する 事業実績	令和2年度 使用枚数 3,530枚	課題への対応	助成券の使用率向上に向けた周知
			未解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	使用率が横ばいであることを受け、助成券の使用率向上に向けたさらなる周知	2年度末 時点の課題	使用率が、低水準でほぼ横ばいであることを受け、制度のさらなる周知
3年度の取組	助成券の使用について、高齢者あんしん相談センター、ケアマネージャー等への周知を図る	4年度の計画	助成券の使用について、高齢者あんしん相談センター、ケアマネージャー等への周知を図る

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	住宅の確保と整備										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	身体障害者及び知的障害者グループホーム利用者家賃助成事業実施要綱、重度身体障害者グループホーム事業実施要綱、平成30年度八王子市障害者通所施設等整備費補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	様々な補助・助成をおこない、障害者が地域で安心して暮らせるようにする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	20,003	22,271	19,588	△ 2,683	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,452	5,794	1,668	△ 4,126		国庫支出金	90,000	125,517	134,578	9,061
		その他	72	72	36	△ 36		都支出金	43,269	50,404	24,885	△ 25,519
		小計	26,527	28,137	21,292	△ 6,846		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	59	88	14	△ 73		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	385	385
		その他	0	0	0	0		小計	133,269	175,921	159,848	△ 16,074
	小計	59	88	14	△ 73	経常収支差額（A）		△ 221,477	△ 184,356	△ 114,650	69,706	
	その他の業務費用	支払利息	201	203	200	△ 3	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	0	0
		小計	201	203	200	△ 3	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 221,477	△ 184,356	△ 114,650	69,706
	小計		26,787	28,428	21,506	△ 6,922						
	移転費用		327,959	331,849	252,992	△ 78,857						
小計		354,746	360,277	274,498	△ 85,779							

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	心身障害者通所施設等整備費補助金【201,868千円】 身体障害者及び知的障害者グループホーム等家賃助成【33,604千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.76人	3.08人	2.74人	△ 0.34人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	7.5	7.8	7.8	△0.1	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	障害者が住みやすい住宅を整備、確保し、地域で安心して暮らせるまちの実現を図る。 施設整備については、社会福祉審議会身体障害者専門分科会（審査部会）で審査することで、適切に補助する。	元年度末時点の課題	市が必要とする施設等を効率的、効果的に整備すること及びそのための制度の見直し。
目標に対する事業実績	・家賃助成対象者数 28年度224人→29年度246人→ 30年度280人→ 元年度341人→ 2年度299人 ・施設整備補助件数 28年度9件→28年度6件→30年度6件→ 元年度7件→ 2年度4件	課題への対応	・適切な補助事業の実施 ・補助金審査部会の適切な運用
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	グループホーム利用者家賃の一部を助成することにより入居者の経済的負担軽減を図り、地域における自立した生活を支援するために、申請に対する審査業務を適正かつ速やかに実施する。 施設整備については、社会福祉審議会障害者福祉専門分科会（審査部会）で整備の内容を適正に審査の上、補助する。	2年度末時点の課題	市が必要とする施設等を効率的、効果的に整備すること及びそのための制度見直し。
3年度の取組	・家賃助成 ・施設整備補助 借地を活用した障害者施設設置整備費補助 障害者（児）施設整備費補助 障害者通所施設等整備費補助	4年度の計画	・家賃助成 ・施設整備補助 借地を活用した障害者施設設置整備費補助 障害者（児）施設整備費補助 障害者通所施設等整備費補助

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	障害児支援										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 障害者福祉課																	
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費			目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	発達障害児支援事業運営要綱、発達障害者支援法、知的障害児療育支援事業補助金交付要綱、平成30年度八王子市児童発達支援センター整備費補助金交付要綱、教育支援体制整備事業費補助金交付要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害や心身の発達等に遅れがある児童とその家族が安心して地域で暮らせるよう、相談支援や療育支援を行う																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	7,103	6,219	2,502	△ 3,716	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,195	544	213	△ 331		国庫支出金	28	30	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	49,291	52,335	52,683
		小計	9,297	6,762	2,715	△ 4,047		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	26,586	26,579	26,424	△ 154		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	275	635	3,272
		その他	0	0	0	0		小計	49,593	53,000	55,955
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 63,172	△ 35,578	△ 28,780	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	
	小計		35,883	33,341	29,140	△ 4,202	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 63,172	△ 35,578	△ 28,780	
	移転費用		76,882	55,237	55,595	358					
	小計		112,765	88,578	84,735	△ 3,844					
	2年度		経 常 費 用				経 常 収 入				
主な内訳		発達障害児支援事業委託料【26,332千円】				発達障害児支援事業参加者負担金【105千円】					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.98人	0.86人	0.35人	△ 0.51人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	8.2	7.6	3.2	△4.4	
②	活動指標	グループ活動参加者数	人	1,256	1,149	473	△ 676	新型コロナウイルス感染症により、グループ活動を中止にした日があるため、減少した。
		単位当たりコスト	円/人	89,781	77,092	179,143	102,051	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	発達障害の早期発見・早期療育による児童とその家族の安心した生活を確認する。また、行政への相談に係る障害児やその家族の利便性を向上及び適切な支援の提供をする。	元年度末 時点の課題	発達障害児支援については、発達障害児支援室「からふる」において、平成26年度から平成29年度にかけて新規療育支援グループを増設しており、今後も児童や家族が地域において安心で充実した生活が送れるよう障害特性やライフステージに合わせた支援を行っていく。
目標に対する 事業実績	【発達障害児支援事業利用者数】 令和元年度 - 相談支援事業（電話相談等）：年間延利用者数 1,214人 - 普及啓発事業（研修・講演会等の実施）：12回361人 - 療育支援事業：年間延べ利用者数 未就学児522人、就学児250人 令和2年度 相談支援事業（電話相談等）： 1,388人 普及啓発事業（研修・講演会等の実施）：実施なし※コロナで中止 療育支援事業：未就学児 210人、就学児 158人	課題への対応	発達障害がある等の家族等に対し相談及び助言を行う相談支援事業（電話相談）、発達障害に対する理解促進や普及啓発を行う普及啓発事業、集団療育等を行う療育支援事業を実施する。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	発達障害の早期発見・早期療育による児童とその家族の安心した生活を確認する。また、行政への相談に係る障害児やその家族の利便性を向上及び適切な支援の提供をする。	2年度末 時点の課題	発達障害児支援については、発達障害児支援室「からふる」において、平成26年度から平成29年度にかけて新規療育支援グループを増設しており、今後も児童や家族が地域において安心で充実した生活が送れるよう障害特性やライフステージに合わせた支援を行っていく。
3年度の取組	引き続き発達障害がある等の家族等に対し相談及び助言を行う相談支援事業（電話相談）、発達障害に対する理解促進や普及啓発を行う普及啓発事業、集団療育等を行う療育支援事業を実施する。	4年度の計画	- 相談支援事業（電話相談等） - 普及啓発事業（研修・講演会等の実施） - 療育支援事業 を中心に事業実施予定

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	社会参加の促進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	八王子市障害者就労支援事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者の就労や社会参加を促進するために、相談・支援業務を行うとともに、移動に要する経費を助成する。また、作業所間の経営ネットワークの構築や障害者総合支援法に規定する事業を実施する施設に対して支援を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	18,771	17,860	20,374	2,514	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,898	2,042	6,237	4,195		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	613,616	669,882	775,815
		小計	24,670	19,902	26,611	6,709		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	65,598	68,529	66,378	△ 2,152		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	613,616	669,882	775,815
		小計	65,598	68,529	66,378	△ 2,152		経常収支差額 (A)	△ 468,192	△ 458,466	△ 393,232
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 468,192	△ 458,466	△ 393,232
	小計		90,268	88,432	92,989	4,557					
	移転費用		991,541	1,039,917	1,076,058	36,141					
	小計		1,081,808	1,128,348	1,169,047	40,699					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	就労支援事業事業委託料【57,039千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.59人	2.47人	2.85人	0.38人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.3	1.8	2.3	0.5	
②	活動指標	就労支援等利用者	人	925	1,001	1,056	55	障害者雇用における法定雇用率の引き上げ等により、障害者の社会参加が推進され相談者が増加した。
		単位当たりコスト	円/人	1,169,523	1,127,221	1,107,052	△ 20,169	
③	成果指標	優先調達件数	件	16	14	11	△ 3	調達件数はコロナの影響により減となった。
		単位当たりコスト	円/件	67,613,028	80,596,306	106,277,002	25,680,696	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	八王子市が行う障害者就労施設等からの一層の物品調達による、障害者の自立と社会参加の促進。	元年度末 時点の課題	障害者の工賃向上。
目標に対する 事業実績	八王子市が行う障害者就労施設等からの物品調達目標の達成に向け受注拡大に向けた取組支援を行った。	課題への対応	・東京都が行うネットワーク事業へ参加し、受注拡大に向けた取組を行った。 ・ストックヤード（一時的な保管場所）の確保が課題しとして残った。
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・障害者就労施設等からの物品等優先調達方針に基づく取組による、障害者の自立と社会参加の推進。 ・「補助金等見直し方針」に基づく調査・検証。 ・工賃向上に向けたネットワーク事業の推進。	2年度末 時点の課題	工賃向上に係る発注先の開拓・マッチング。 ・ストックヤード（一時的な保管場所）の確保
3年度の取組	・障害者就労施設等が提供する物品や役務の調達等、発注先の拡大に向け、一般企業や大学等へも働きかけていく。 ・適正な補助金の交付となるよう、財務諸表、現地確認など検証を行う。 ・大口受注獲得に向けた体制を整える。 ・農福連携の検討	4年度の計画	・前年同様、障害者就労施設等が提供する物品や役務の調達等、発注先の拡大に向け、一般企業や大学等へも働きかけていく。 ・適正な補助金の交付となるよう、前年度の調査結果を踏まえた見直しを行っていく。 ・引続き、大口受注獲得に向けた体制を整える。 ・農福連携の取り組みの実施

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	障害者団体活動支援補助金										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	障害者団体等補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	事業を行う障害者団体に対し補助金を交付することにより、団体の自主的運営を支援し、障害者の自立及び社会参加の促進に寄与する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,174	2,169	2,145	△ 25	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	341	349	389	40		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	2,515	2,518	2,534	16		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	0	0	0	0		経常収支差額 (A)	△ 3,235	△ 3,238	△ 3,254
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 3,235	△ 3,238	△ 3,254
	小計		2,515	2,518	2,534	16					
	移転費用		720	720	720	0					
	小計		3,235	3,238	3,254	16					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	障害者団体補助金【720千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.30人	0.30人	0.30人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	77.7	77.8	77.9	0.1	
②	活動指標	補助対象団体数	団体	5	5	5	0	要綱に規定している団体に対して、運営に係る経費の一部を補助しているものであり、基本的に増減はない。
		単位当たりコスト	円/団体	646,995	647,612	650,778	3,166	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	団体の活動に対し、適切な補助金を交付することにより障害者の自立と社会参加を促進する。	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	5団体に対し年間144,000円の補助により、自立と社会参加へ向けた活動支援を行った。	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	補助金交付上限額を変更し、団体の自主的運営を促していく。 （144,000円→105,000円へ上限額の変更を実施）	2年度末 時点の課題	—
3年度の取組	各団体へのヒアリングを行い、自主的運営に切り替えられるよう働きかけを行う。	4年度の計画	補助金交付団体の見直し。 （自主的運営が可能な団体があれば、補助金の交付辞退に向けて調整を行う。）

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	心身障害者ふれあい運動会補助金										事業類型	イベント					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	八王子市心身障害者ふれあい運動会開催事業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者の相互理解を深める機会として開催される心身障害者ふれあい運動会主催者である「ふれあい運動会実行委員会」に対し補助金を交付することにより、障害者福祉理解促進を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,305	795	429	△ 366	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	493	70	37	△ 33		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	778	533	0
		小計	1,797	865	465	△ 400		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	426	293
		その他	0	0	0	0		小計	778	959	293
		小計	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 2,058	△ 706	△ 173
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 2,058	△ 706	△ 173	
	小計		1,797	865	465	△ 400	534				
	移転費用		1,038	800	0	△ 800					
	小計		2,836	1,665	465	△ 1,200					
2年度		経 常 費 用				経 常 収 入					
主な内訳		—				—					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.18人	0.11人	0.06人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	63.4	52.0	100.0	48.0	新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を鑑み中止したため。
②	活動指標	参加者数	人	1,100	1,100	—	—	
		単位当たりコスト	円/人	2,578	1,514	—	—	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	オリンピック・パラリンピック開催後も、引続き障害者スポーツを通じて更なる障害者の理解と社会参加を図っていく。	元年度末時点の課題	運動会開催場所の検討と、更なる財源の確保。
目標に対する事業実績	新型コロナウイルスの感染拡大のため中止	課題への対応	新型コロナウイルスの感染拡大のため中止のため対応していない。
			未解決
2年度評価	不十分	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	オリンピック・パラリンピック開催後も、引続き障害者スポーツを通じて更なる障害者の理解と社会参加を図っていく。	2年度末時点の課題	運動会開催場所の検討と、更なる財源の確保。
3年度の取組	東京オリンピック・パラリンピック開催後のスポーツへの注目度が高い中で、障害者ふれあい運動会を開催することにより、更なる障害者スポーツの普及促進と障害者への理解を深めていく。 また、より多くの企業に協賛してもらい障害者の社会参加に繋げていく。	4年度の計画	オリンピック・パラリンピック開催後も、引続き障害者スポーツを通じて更なる障害者の理解と社会参加を図っていく。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	人材の確保										事業類型	イベント					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	八王子市障害者計画第5期障害福祉計画障害児福祉計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	慢性的に障害福祉人材が不足していることから、障害福祉サービス職未経験者等を対象に、障害福祉分野で働くことの魅力の発信及び事業者とのマッチングを行う就職相談会を実施し、人材確保を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	—	1,157	1,144	△ 13	経常収入	保険料	—	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	1,170	208	△ 963		国庫支出金	—	0	0	0
		その他	—	0	0	0		都支出金	—	294	898	604
		小計	—	2,327	1,351	△ 976		分担金及び負担金	—	0	0	0
	物件費等	物件費	—	589	1,796	1,207		使用料及び手数料	—	0	0	0
		維持補修費	—	0	0	0		繰入金	—	0	0	0
		減価償却費	—	0	0	0		その他	—	0	0	0
		その他	—	0	0	0		小計	—	294	898	604
		小計	—	589	1,796	1,207	経常収支差額（A）	—	△ 2,622	△ 2,249	373	
	その他の業務費用	支払利息	—	0	0	0	特別費用	—	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	—	0	0	0	特別収入	—	0	0	0	
		その他	—	0	0	0	特別収支差額（B）	—	0	0	0	
	小計		—	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	—	△ 2,622	△ 2,249	373	
	小計		—	2,916	3,147	231						
	移転費用		—	0	0	0						
	小計		—	2,916	3,147	231						

2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	就職相談会業務委託料【1,796千円】					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	0.16人	0.16人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	79.8	42.9	△36.9	コロナ禍による参加者減のため。
②	活動指標	就労希望者参加者数	人	—	156	84	△ 72	
		単位当たりコスト	円/人	—	18,691	37,464	18,773	
③	活動指標	事業者参加者数	人	—	25.0	12.0	△ 13	コロナ禍による参加者減のため。
		単位当たりコスト	円/人	—	116,634	262,249	145,615	
④	成果指標	就職者数	人	—	4	1	△ 3	コロナ禍による参加者減のため。
		単位当たりコスト	円/人	—	728,965	3,146,993	2,418,028	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	障害者福祉に関わる新規就職者数の増加による人材不足の解消。 障害者福祉従事者のスキルアップ等による質の高い福祉サービスの提供。	元年度末 時点の課題	障害福祉人材が慢性的に不足しているため、 障害福祉分野で働くことの魅力の発信及び事業者とのマッチング機会が必要
目標に対する 事業実績	就職相談会開催回数 令和2年度2回 参加者数 1. 就労希望者 令和2年度延84人 2. 事業者 令和2年度延12法人	課題への対応	本事業を実施することにより、障害福祉分野で働くことの魅力の発信及び事業者とのマッチング機会を提供し、人材確保に向けた事業を展開することができた。 本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、参加事業者への面談は会場等からオンライン（ZOOM）で実施した。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	障害者福祉に関わる新規就職者数の増加による人材不足の解消。 障害者福祉従事者のスキルアップ等による質の高い福祉サービスの提供。	2年度末 時点の課題	障害福祉人材が慢性的に不足しているため、 障害福祉分野で働くことの魅力の発信及び事業者とのマッチング機会が必要
3年度の取組	障害者福祉サービス事業者等の従業員の確保を図るため、就職相談会を年2回開催する。	4年度の計画	障害者福祉サービス事業者等の従業員の確保を図るため、就職相談会を年2回開催する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	身体障害者手帳の交付											事業類型	窓口サービス					
担当部課	福祉部 障害者福祉課																	
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費			項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	身体障害者福祉法、八王子市社会福祉審議会条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	身体障害者の障害程度に関する審査、身体障害者福祉法第15条指定医の指定等に関する審査、自立支援医療機関の指定等に関する審査を行い、身体障害者手帳の適切な交付や障害者への医療サービスの適正な提供に寄与する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	22,468	21,765	25,164	3,399	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,117	2,877	7,975	5,098		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	372	396	408	12		都支出金	0	0	0	0
		小計	28,956	25,038	33,547	8,509		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	297	339	3,333	2,995		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	小計		297	339	3,333	2,995	経常収支差額（A）	△ 29,254	△ 25,377	△ 36,880	△ 11,504	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 29,254	△ 25,377	△ 36,880	△ 11,504	
	小計		29,254	25,377	36,880	11,504						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		29,254	25,377	36,880	11,504						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	システム改修委託料【1,705千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.10人	3.01人	3.52人	0.51人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.0	98.7	91.0	△7.7	新型コロナウイルス感染症の影響による再認定期限の延長等により、申請件数が減少したと考えられる。
②	活動指標	身体障害者手帳の申請件数	件	3,112	3,358	2,969	△ 389	
		単位当たりコスト	円/件	9,400	7,557	12,422	4,865	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	身体障害者手帳の迅速かつ適切な交付。	元年度末 時点の課題	診断書等の内容について照会が必要なものが相当数あり、身体障害者手帳交付までに日数を要する状況が生じていることを踏まえた、身体障害認定基準の内容に関する指定医の理解度のさらなる向上。
目標に対する 事業実績	【身体障害者手帳申請件数】 平成30年度：3,112件 平成31年度：3,358件 令和2年度：2,969件 【障害程度・指定医・自立支援医療機関審査部会 開催回数】 平成30年度：4回 平成31年度：4回 令和2年度：4回 【身体障害者福祉法第15条指定医講習会 開催回数】 平成30年度：0回（指定医への訪問説明を実施） 平成31年度：1回 令和2年度：0回（市の講習会は隔年実施のため、東京都の講習会を案内）	課題への対応	身体障害者手帳の交付に関する事務をできる限り迅速に行った。また、身体障害者福祉法第15条指定医に対して、身体障害認定基準の理解向上のため、東京都の講習会を案内した。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	身体障害者手帳の迅速かつ適切な交付。	2年度末 時点の課題	診断書等の内容について照会が必要なものが相当数あり、身体障害者手帳交付までに日数を要する状況が生じていることを踏まえた、身体障害認定基準の内容に関する指定医の理解度のさらなる向上。
3年度の取組	身体障害者手帳の申請を受け付け、できる限り迅速かつ適切な交付を行う。 障害程度・指定医・自立支援医療機関審査部会を年4回開催する。 身体障害者福祉法第15条指定医に対して、身体障害認定基準の理解向上のため、講習会を1回開催する。	4年度の計画	身体障害者手帳の申請を受け付け、迅速かつ適切な交付を行う。 障害程度・指定医・自立支援医療機関審査部会を年4回開催する。 身体障害認定基準に関する理解度の向上を図るため、指定医に対して東京都主催の指定医講習会への参加を促すと共に、身体障害認定基準の改定等があった際には速やかに周知する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急対応障害者福祉サービス支援										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課															
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費	
根拠法令等	令和2年度新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業補助金交付要綱、令和2年度（2020年度）八王子市就労継続支援事業所生産活動活性化支援事業補助金交付要綱等															
事業目的 (最終的に目指す状態)	新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合において、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染拡大防止対策の徹底や創意工夫を通じて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう様々な支援を行う。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	—	—	4,289	—	経常収入	保険料	—	—	0	—
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	4,385	—		国庫支出金	—	—	83,588	—
		その他	—	—	0	—		都支出金	—	—	11,366	—
		小計	—	—	8,674	—		分担金及び負担金	—	—	0	—
	物件費等	物件費	—	—	16,321	—		使用料及び手数料	—	—	0	—
		維持補修費	—	—	0	—		繰入金	—	—	0	—
		減価償却費	—	—	0	—		その他	—	—	0	—
		その他	—	—	0	—		小計	—	—	94,954	—
		小計	—	—	16,321	—	経常収支差額（A）	—	—	56,494	—	
	その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—	特別費用	—	—	0	—	
		徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—	特別収入	—	—	0	—	
		その他	—	—	0	—	特別収支差額（B）	—	—	0	—	
		小計	—	—	0	—	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	—	—	56,494	—	
	小計		—	—	24,995	—						
	移転費用		—	—	13,465	—						
	小計		—	—	38,460	—						

2年度	経常費用		経常収入	
主な内訳	障害福祉サービス衛生管理体制確保支援【16,321千円】 障害福祉サービス支援【4,733千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	—	0.60人	—

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	22.6	
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	障害福祉サービス施設・事業所等が、新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合において、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染拡大防止対策の徹底や創意工夫を通じて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう様々な支援を行う。	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	放課後デイサービス 補助金交付延対象人数：211人 補助金交付額：449千円 障害福祉サービス衛生管理体制確保支援 補助金交付額：16,321千円 障害福祉サービス支援 補助金交付件数：11事業所 補助金交付額：4,733千円 生産活動活性化支援 補助金交付件数：12件（20事業所） 補助金交付額：8,283千円	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	障害福祉サービス施設・事業所等が、新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合において、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染拡大防止対策の徹底や創意工夫を通じて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、支援を行う。	2年度末 時点の課題	障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業への補助内容について、令和2年度と令和3年度の内容が異なる点について、正確に周知すること。
3年度の取組	障害福祉サービス施設・事業所等が、新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合において、障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業への補助を行う。	4年度の計画	未定

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	災害り災者援護										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 福祉政策課																	
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費			項	01	社会福祉費		目	03	災害救助費	
根拠法令等	八王子市災害り災者救護条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震その他の異常な自然現象又は火事、爆発その他の人為的な原因（交通事故を除く）により被害を受けた市民に対し、市が救護を行い、り災者の保護を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,624	14,028	7,220	△ 6,808	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	568	11,077	615	△ 10,462		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	20,170	47,991
		小計	4,192	25,105	7,835	△ 17,270		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	3,940	6,565	2,625		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	5,519
		その他	0	0	0	0		小計	0	20,170	53,510
	その他の業務費用	小計	0	3,940	6,565	2,625		経常収支差額 (A)	△ 5,992	△ 39,266	34,273
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 5,992	△ 39,266	34,273
	小計		4,192	29,045	14,400	△ 14,645					
	移転費用		1,800	30,391	4,837	△ 25,554					
	小計		5,992	59,436	19,237	△ 40,199					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	被災住宅応急修理費【6,565千円】 被災者生活再建支援金【3,487千円】 災害弔慰金【1,000千円】		被災者生活再建支援都補助金【1,743千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.50人	1.94人	1.01人	△ 0.93人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	70.0	42.2	40.7	△1.5
②	成果指標	見舞金等支給件数	件	11	201	4	△ 197
		単位当たりコスト	円/件	544,693	295,702	4,809,334	4,513,632
③		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	被災者に対する適切な助言と支援	元年度末 時点の課題	災害見舞金支払い対象の拡大（条例の規定上、災害救助法が適用される災害については、災害見舞金を支払うことができない。）
目標に対する 事業実績	令和2年度災害弔慰金支給 1件 災害見舞金等支給 4件 被災者生活再建支援補助 4件	課題への対応	条例を一部改正し、災害救助法が適用される災害についても災害見舞金を支払うことができるようにした。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	被災者に対する適切な助言と支援	2年度末 時点の課題	見舞金・生活必需品の支給基準等の見直し
3年度の取組	見舞金・生活必需品の支給基準について、過去の対応や近隣自治体の調査等を行う等により、被災者に対する適切な支援について検討を行う。	4年度の計画	被災者に対する適切な助言と支援

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	老人保護措置費										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 高齢者福祉課																	
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費			項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	老人福祉法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講ずることをもって、高齢者の福祉の向上を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	21,091	24,585	24,664	79	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,468	7,342	4,810	△ 2,531		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	26,559	31,927	29,474	△ 2,453		分担金及び負担金	55,597	54,433	54,972
	物件費等	物件費	941	934	961	26		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	6,696	8,538	3,271
		その他	0	0	0	0		小計	62,293	62,971	58,243
	小計	941	934	961	26	経常収支差額（A）		△ 248,450	△ 244,543	△ 263,027	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	△ 50	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	291	291	特別収入	0	0	0	
		その他	50	191	1,796	1,605	特別収支差額（B）	0	50	0	
		小計	50	191	2,087	1,896	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 248,450	△ 244,493	△ 263,027	
	小計	27,549	33,052	32,522	△ 530					△ 18,534	
	移転費用	283,193	274,461	288,749	14,287						
	小計	310,742	307,514	321,271	13,757						

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	保護費【288,750千円】		老人保護措置費【56,149千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.91人	3.40人	3.45人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	8.5	10.4	9.2	△1.2
②	成果指標	措置者数	人	146	139	143	4
		単位当たりコスト	円/人	2,128,372	2,212,329	2,246,649	34,320
③							措置入所者数の増減によるもの
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	老人福祉法に基づく適切な措置を行う。	元年度末 時点の課題	高齢者虐待等により、やむを得ない措置を講ずることを必要とする高齢者が増加する傾向にある。
目標に対する 事業実績	相談やケースワークの中で、措置を必要とする高齢者（次に該当する者）について、 ①65歳以上で、経済上及び環境上の理由で保護する必要がある高齢者。 ②65歳以上で、やむを得ない事由（親族等による虐待等）により、介護サービスの契約等の締結ができないため、施設入所が困難な者。 を、養護老人ホーム（①の者）又は特別養護老人ホーム（②の者）へ入所措置を行う。 また、措置された高齢者及び扶養義務者から、応能負担の観点より費用徴収を行う。	課題への対応	・措置対象となった高齢者に対し、適切な入所措置を行った。 ・措置された高齢者及びその扶養義務者に対し、適切な費用徴収が行われた。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・入所判定委員会により養護老人ホームに入所が必要な高齢者を適切に措置する。また、やむを得ない事由による措置適用により被虐待者等を特別養護老人ホームへ適切に措置する。 ・老人保護措置費支弁基準の改定	2年度末 時点の課題	老人保護措置費支弁基準の改定
3年度の取組	・老人福祉法の規定に基づき、必要とする高齢者に対し、適切に入所等の措置を引き続き講ずる。 ・老人保護措置費支弁基準の改定	4年度の計画	継続

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	人材の確保・定着・育成											事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課、高齢者福祉課																		
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費			項	02	老人福祉費			目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市高齢者計画、第7期介護保険事業計画																		
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の介護人材の総合的な確保・定着・育成を図るため、各種研修や就職相談会等の充実を図る。																		

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	12,538	13,377	11,796	△ 1,581	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	10,446	2,111	1,004	△ 1,106		国庫支出金	0	30,000	0	△ 30,000
		その他	0	0	0	0		都支出金	10,906	15,742	7,138	△ 8,604
		小計	22,985	15,488	12,800	△ 2,688		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	8,093	16,136	4,112	△ 12,024		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	408	408
		その他	0	0	0	0		小計	10,906	45,742	7,546	△ 38,195
		小計	8,093	16,136	4,112	△ 12,024	経常収支差額（A）	△ 25,459	△ 11,098	△ 15,219	△ 4,122	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 25,459	△ 11,098	△ 15,219	△ 4,122		
	小計	31,078	31,624	16,912	△ 14,712							
	移転費用	5,287	25,216	5,854	△ 19,362							
	小計	36,365	56,840	22,766	△ 34,074							

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	資格取得支援事業補助金【5,362千円】 外国人介護従事者等に対する日本語学習支援【1,926千円】 福祉のしごと就職フェア事業業務委託【1,795千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.73人	1.85人	1.65人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	63.2	27.2	56.2	29.0	
②	成果指標	就職フェア就職者数	人	—	15	5	△ 10	新型コロナウイルス対策による就職フェアの開催回数の減少(3回→2回)
		単位当たりコスト	円/人	—	3,789,308	4,553,192	763,884	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	①介護分野への新規就職者数の確保 ②事業者内でのリーダー人材の養成 ③介護人材のスキルアップ（資格取得者数の増加） ④市内事業所における外国人介護人材の確保 ⑤ICT活用事業所への補助による介護サービスの向上、医療費等の削減及び介護職員の負担軽減	元年度末 時点の課題	①事業の周知 ②介護人材養成研修、就職フェアにおける介護人材と事業所とのマッチング率の低さ																																										
目標に対する 事業実績	<table><tr><th>事業名</th><th>参加者</th><th>実績</th></tr><tr><td>介護人材採用支援</td><td>84人</td><td>就職者5人</td></tr><tr><td>介護事業所研修</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>認知症介護基礎研修</td><td>39人</td><td>—</td></tr><tr><td>資格取得支援</td><td>—</td><td>資格取得 支援者56人</td></tr><tr><td>外国人介護従事者等に対する日本語学習支援</td><td>20人</td><td>—</td></tr><tr><td>成果連動型ICT活用促進</td><td>—</td><td>補助事業者 1件</td></tr></table>	事業名	参加者	実績	介護人材採用支援	84人	就職者5人	介護事業所研修	—	—	認知症介護基礎研修	39人	—	資格取得支援	—	資格取得 支援者56人	外国人介護従事者等に対する日本語学習支援	20人	—	成果連動型ICT活用促進	—	補助事業者 1件	課題への対応	<table><tr><th>事業名</th><th>参加者</th><th>実績</th></tr><tr><td>介護人材採用支援</td><td>84人</td><td>就職者5人</td></tr><tr><td>介護事業所研修</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>認知症介護基礎研修</td><td>39人</td><td>—</td></tr><tr><td>資格取得支援</td><td>—</td><td>資格取得 支援者56人</td></tr><tr><td>外国人介護従事者等に対する日本語学習支援</td><td>20人</td><td>—</td></tr><tr><td>成果連動型ICT活用促進</td><td>—</td><td>補助事業者 1件</td></tr></table> 一部解決	事業名	参加者	実績	介護人材採用支援	84人	就職者5人	介護事業所研修	—	—	認知症介護基礎研修	39人	—	資格取得支援	—	資格取得 支援者56人	外国人介護従事者等に対する日本語学習支援	20人	—	成果連動型ICT活用促進	—	補助事業者 1件
事業名	参加者	実績																																											
介護人材採用支援	84人	就職者5人																																											
介護事業所研修	—	—																																											
認知症介護基礎研修	39人	—																																											
資格取得支援	—	資格取得 支援者56人																																											
外国人介護従事者等に対する日本語学習支援	20人	—																																											
成果連動型ICT活用促進	—	補助事業者 1件																																											
事業名	参加者	実績																																											
介護人材採用支援	84人	就職者5人																																											
介護事業所研修	—	—																																											
認知症介護基礎研修	39人	—																																											
資格取得支援	—	資格取得 支援者56人																																											
外国人介護従事者等に対する日本語学習支援	20人	—																																											
成果連動型ICT活用促進	—	補助事業者 1件																																											
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充																																										

今後の取組

3年度目標	■介護分野への新規就職者数の確保 ■事業者内でのリーダー人材の養成 ■介護人材のスキルアップ（資格取得者数の増加） ■市内事業所における外国人介護人材の確保	2年度末 時点の課題	■新しい生活様式が求められる中で、後期の事業実施方法を検討する必要がある。 ■コロナ禍により職を失った方が多数出ている。こうした人材を介護分野に誘う方策を検討すべき。 ■市内には多数の介護事業所が存在しているが、介護福祉士養成校は町田市や立川市にしか存在しない。人材育成進める中で、養成校（ブランチを含む）の誘致を検討する必要がある。
3年度の取組	■介護分野への新規就職者数の確保 ■事業者内でのリーダー人材の養成 ■介護人材のスキルアップ（資格取得者数の増加） ■市内事業所における外国人介護人材の確保	4年度の計画	新型コロナウイルス感染症の状況や3年度の実施状況を踏まえ、事業を拡充する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	住宅の確保と整備										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課、高齢者福祉課、介護保険課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,406	3,977	4,504	527	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	966	1,178	1,352	174		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	10,439	12,273	13,677
		小計	4,373	5,155	5,856	700		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	8,498	8,637	6,838	△ 1,799		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	10,439	12,273	13,677
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額 (A)	△ 19,710	△ 22,477	△ 23,578
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
	小計		12,871	13,793	12,694	△ 1,099	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 19,710	△ 22,477	△ 23,578
	移転費用		17,278	20,958	24,561	3,603			△ 1,100		
	小計		30,149	34,750	37,255	2,504					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	高齢者自立支援住宅改修給付費【24,534千円】 高齢者集合住宅管理運営事業委託料【6,157千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.47人	0.55人	0.63人	0.08人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	14.5	14.8	15.7	0.9	
②	活動指標	住宅改修給付件数	件	73	79	93	14	実績による
		単位当たりコスト	円/件	413,003	439,877	400,587	△ 39,291	
③	成果指標	高齢者集合住宅入居者数	人	60	58	43	△ 15	実績による
		単位当たりコスト	円/人	502,487	599,143	866,386	267,242	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	高齢者とその家族を支援する体制が充実し、住み慣れた地域でいきいきと健康で暮らし続けることができる社会を目指す。	元年度末 時点の課題	高齢者とその家族を支援する体制を確保するためには、一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。
目標に対する 事業実績	高齢者の住宅改修等に要する経費の一部を助成したほか、住居や生活の場を確保・整備する等の必要な支援を行った。	課題への対応	高齢者自立支援住宅改修給付事業では、R1年度実績と比較し件数、金額ともに増加している。今後の実績の推移に注視していく。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	高齢者とその家族を支援する体制が充実し、住み慣れた地域でいきいきと健康で暮らし続けることができる社会を目指す。	2年度末 時点の課題	高齢者とその家族を支援する体制を確保するためには、一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。
3年度の取組	高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。	4年度の計画	高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	高齢者在宅生活支援サービス										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 高齢者福祉課、高齢者いきいき課、福祉政策課																	
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費			項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	国で定める関係法令及び事業実施要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住みなれた家で安心して日常生活を過ごすことができるよう、緊急事態の不安解消及び、在宅高齢者の生活の安全を確保することを目的とする。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	22,395	22,850	24,378	1,528	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,221	4,044	6,439	2,395		国庫支出金	0	0	0
		その他	6,084	6,094	6,230	136		都支出金	35,248	34,116	30,950
		小計	31,700	32,987	37,046	4,059		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	55,631	58,550	52,638	△ 5,912		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	35,248	34,116	30,950
		小計	55,631	58,550	52,638	△ 5,912		経常収支差額（A）	△ 170,083	△ 175,916	△ 185,066
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	3	3	3	0	特別収支差額（B）	0	0	0	
	小計		3	3	3	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 170,083	△ 175,916	△ 185,066	
	小計		87,334	91,541	89,687	△ 1,853					
	移転費用		117,997	118,492	126,329	7,837					
	小計		205,331	210,032	216,016	5,984					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	在宅高齢者おむつ給付【86,652千円】 高齢者見守り相談窓口運営業務委託【47,820千円】 高齢者安全システム事業業務委託【9,845千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
3.09人	3.16人	3.41人	0.25人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	15.4	15.7	17.1	1.4	実績による
②	活動指標	高齢者人口	人	147,768	149,754	151,845	2,091	
		単位当たりコスト	円/人	1,390	1,403	1,423	20	
③	活動指標	見守り相談窓口設置数	箇所	4	4	4	0	実績による
		単位当たりコスト	円/箇所	51,332,664	52,508,113	54,004,036	1,495,924	
④	成果指標	見守り対象者名簿登載人数	人	3,012	3,360	2,466	△ 894	実績による
		単位当たりコスト	円/人	68,171	62,510	87,598	25,088	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	支援を必要とする方が適切なサービスを受け在宅生活を送ることができるよう、高齢者あんしん相談センターと情報共有し、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が継続できるよう支援を行う。	元年度末 時点の課題	・在宅高齢者が増え、支援サービスの利用者、利用量の増加に合わせて財源の確保 ・単身高齢者等へ、支援サービスの情報提供強化
目標に対する 事業実績	【主な事業】 ・シルバー見守り相談窓口運営 相談窓口4か所 見守り対象者名簿登載人数 2,466人 ・在宅高齢者おむつ等給付 延べ利用者数56,523 人（一般会計分32,002 人） ・入院おむつ代助成 延申請者数 369 人 ・緊急通報システム事業 年度末利用者数 186人 ・福祉電話 緊急通報装置利用者数 156人 ・在宅高齢者訪問理容・美容 利用者数・派遣回数 606人・1,885回 ・生活支援ショートステイ事業 利用者数・延利用日数 15人・581日 ・公衆浴場利用促進事業 入浴券使用枚数 10,000枚	課題への対応	・財源の確保に努めた。 ・冊子の発行等により周知に努めた。 ・高齢者あんしん相談センターが要件の確認等を行うしくみにより、適切な支援サービスの提供に繋げることが出来た。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・支援を必要とする方が適切なサービスを受け在宅生活を送ることができるよう、高齢者あんしん相談センターと情報共有し、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が継続できるよう支援を行う。 ・市内21か所のセンターで地域の関係機関と連携し、地域課題を共有しながらより地域に密着したきめ細やかな支援を実現するとともに、高齢者の相談窓口としてセンターの知名度を上げていく。 ・重層的支援体制を推進すべく、総合相談、権利擁護の支援、介護予防等、地域の関係機関と連携できるようコーディネート機能を強化し、地域全体のケアの質の向上を図る。	2年度末 時点の課題	・在宅高齢者が増え、支援サービスの利用者、利用量の増加に合わせて財源の確保 ・単身高齢者等へ、支援サービスの情報提供強化 ・高齢者人口の増加とともに、複雑化・複合化した要因が含まれる相談対応が増加しており、地域特性に合わせた課題の把握と対応の強化が必要。 ・基幹型地域包括支援センターの機能強化 ・高齢者あんしん相談センター職員の人材育成
3年度の取組	・高齢者あんしん相談センター定例会の開催 ・地域ケア会議を通して、多職種連携を推進するとともに意識の共有をはかり、地域課題の解決能力を強化。 - 高齡者あんしん相談センター職員の人材育成 - 地域ケア会議報告書の整理・分類 ・複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備のため、公共施設内移転や地域福祉拠点との併設の推進。	4年度の計画	・在宅生活を送る上で必要な支援の充実を図る。 ・市内21か所のセンターで地域の関係機関と連携し、地域課題を共有しながらより地域に密着したきめ細やかな支援を実現するとともに、高齢者の相談窓口としてセンターの知名度を上げていく。 ・シルバー見守り・ふらっと相談室4か所 ・複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	社会参加と生きがいづくり										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課																	
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	－			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費			目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市シルバー人材センター補助金交付要綱、八王子市高齢者活動コーディネート事業実施要綱、八王子市シニアクラブ運営補助金交付要綱、八王子市シニアクラブ連合会運営事業補助金交付要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が地域の担い手として生きがいを持って生活できるように、学習や健康増進の機会を提供し、地域活動への参加と活動の活性化を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	8,915	10,051	7,935	△ 2,116	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,397	2,723	676	△ 2,047		国庫支出金	9,937	10,650	10,733
		その他	0	0	346	346		都支出金	51,367	50,476	41,404
		小計	10,311	12,774	8,957	△ 3,817		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,755	4,242	1,985	△ 2,257		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	1,107
		その他	0	0	0	0		小計	61,304	61,126	53,244
	小計	3,755	4,242	1,985	△ 2,257	経常収支差額（A）		△ 62,307	△ 63,741	△ 33,342	30,399
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0					
	小計	14,066	17,016	10,942	△ 6,074	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 62,307	△ 63,741	△ 33,342	30,399	
移転費用	109,544	107,851	75,644	△ 32,207							
小計	123,611	124,867	86,586	△ 38,281							

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	シルバー人材センター運営費補助金【37,090千円】 シニアクラブ運営事業補助【32,041千円】 高齢者活動コーディネートセンター業務委託費【1,838千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.23人	1.39人	1.11人	△ 0.28人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	8.3	10.2	10.3	0.1	
②	活動指標	高齢者活動コーディネーターセンターコーディネーター件数	件	444	573	65	△ 508	実績による
		単位当たりコスト	円/件	278,402	217,918	1,332,093	1,114,175	
③	成果指標	シルバー人材センター	人	2,513	2,618	2,530	△ 88	実績による
		単位当たりコスト	円/人	49,188	47,696	34,224	△ 13,472	
④	成果指標	シニアクラブ会員数	人	14,105	13,561	12,910	△ 651	実績による
		単位当たりコスト	円/人	8,764	9,208	6,707	△ 2,501	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	高齢者の多様な社会参加の促進や就労支援のための方法を検討する。	元年度末 時点の課題	「高齢者の通いの場＝高齢者サロンやシニアクラブ」という従来の考え方から脱却し、生涯学習、NPO、ボランティア活動、就労など、地域の多様な社会参加・生きがい活動を見える化していく必要がある。
目標に対する 事業実績	・高齢者の社会参加情報発信に関係する所管等と開催した検討会における意見を基に、社会参加情報をまとめた市ホームページの整備及び冊子の作成を行った。 ・シルバー人材センター等と高齢者の特性（スキル・時間・住まいの場所）に合わせたジョブマッチングツールの導入について検討を行った。	課題への対応	福祉部、生涯学習スポーツ部、市民活動推進部の関連所管等と「高齢者の通いの場充実のための検討会」を開催し、高齢者への社会参加の情報の周知方法の検討や情報を集約するために市ホームページの整備、冊子の作成を行った。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	高齢者の就労支援強化のためのツールの作成や実証実験を行う。	2年度末 時点の課題	就業マッチング率の向上やマッチング期間の短縮により、高齢者の就労機会の拡大を図る必要がある。
3年度の取組	・関係機関と連携し、高齢者の就労支援強化を目的としたハンドブックの作成を行う。 ・求人と高齢者のジョブマッチングアプリの実証実験を行う。	4年度の計画	・高齢者の社会参加に関連する地域資源情報の把握数の増加。 ・シルバー人材センター公共事業における派遣事業の受注件数、就業人数の増加。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	地域で支えあう仕組みづくり										事業類型		補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課、高齢者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	老人福祉法、高齢者虐待防止法、八王子市ふれあい・いきいきサロン活動支援事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が自ら居住する生活圏の中で、誰もが気軽に参加でき、高齢者同士又は世代を超えた仲間づくりの場を提供することで、「高齢者の外出機会の増加」「孤独感や引きこもりの解消」「健康でいきいきとした生活の実現」を図る。 高齢者虐待防止・養護者支援法に基づく、虐待の防止と養護者（虐待者）への支援を実施するための普及啓発・人材育成のため、介護支援専門員や介護従事者等に対する研修事業を実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	9,567	11,208	11,939	731	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,916	3,393	3,156	△ 236		国庫支出金	0	0	0	
		その他	3,830	3,835	3,057	△ 778		都支出金	13,892	19,268	15,619	△ 3,649
		小計	16,313	18,436	18,152	△ 283		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	17,837	24,400	6,251	△ 18,149		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	117	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	676	696	696	0		その他	3	31	11	△ 20
		その他	0	0	0	0		小計	13,895	19,299	15,630	△ 3,669
		小計	18,629	25,096	6,947	△ 18,149		経常収支差額（A）	△ 21,047	△ 24,238	△ 19,004	5,234
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	5	913	907		特別収支差額（B）	0	0	0	0
		小計	0	5	913	907						
	小計	34,942	43,537	26,012	△ 17,525	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 21,047	△ 24,238	△ 19,004	5,234	
	移転費用	0	0	8,622	8,622							
	小計	34,942	43,537	34,634	△ 8,903							

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	ふれあい・いきいきサロン活動支援事業補助金 【8,622千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.32人	1.55人	1.67人	0.12人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	46.7	42.3	52.4	10.1	実績による
②	成果指標	サロン数	箇所	148	185	188	3	
		単位当たりコスト	円/箇所	236,097	235,336	184,224	△ 51,111	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	八王子市高齢者計画・第7期介護保険事業計画に基づき、市内サロン数を平成32年度までに180団体へ増やす。	元年度末時点の課題	予算を上回るサロン申請数があるため、支援金の見直しを含め、制度設計について検討が必要。
目標に対する事業実績	R2年度末時点 188団体	課題への対応	R3年度から補助金制度を段階的に変更することについて意思決定を行うとともに、団体向け説明会を実施した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・サロン実施団体に補助を行うことで高齢者の社会参加を促進し、「高齢者の外出機会の増加」「孤独感や引きこもりの解消」「健康でいきいきとした生活の実現」を図る。 ・認知症高齢者等社会参加活動拠点の整備	2年度末時点の課題	認知症高齢者等社会参加活動拠点の未整備
3年度の取組	・サロン実施団体に補助を行うことで高齢者の社会参加を促進し、「高齢者の外出機会の増加」「孤独感や引きこもりの解消」「健康でいきいきとした生活の実現」を図る。 ・認知症高齢者等社会参加活動拠点 3か所整備	4年度の計画	・サロン実施団体に補助を行うことで高齢者の社会参加を促進し、「高齢者の外出機会の増加」「孤独感や引きこもりの解消」「健康でいきいきとした生活の実現」を図る。 ・認知症高齢者等社会参加活動拠点の整備推進

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	認知症高齢者支援										事業類型	その他						
担当部課	福祉部 高齢者福祉課																	
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費			項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	新オレンジプラン、東京都2020年に向けた実行プランダイバーシティ、東京都認知症とともに暮らす地域あんしん事業実施要綱、第7期介護保険事業計画、八王子市認知症B P S Dケアプログラム推進事業実施要綱、八王子市高齢者ネットワーク会議設置要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	認知症の人やその家族が、認知症になっても住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう、医療・介護を始め、地域の関係者が連携し、地域いで認知症の人やその家族を支援する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	4,421	2,748	2,502	△ 246	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,845	240	254	13		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	2,110	2,694	1,761
		小計	6,266	2,988	2,756	△ 232		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	1,650	1,560	611	△ 949		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1,389	0
		その他	0	0	0	0		小計	2,110	4,083	1,761
		小計	1,650	1,560	611	△ 949		経常収支差額（A）	△ 6,500	△ 1,825	△ 2,758
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 6,500	△ 1,825	△ 2,758
	小計		7,916	4,548	3,367	△ 1,181					
	移転費用		694	1,360	1,152	△ 208					
	小計		8,610	5,908	4,519	△ 1,389					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	認知症BPSDケアプログラム推進事業補助金【1,152千円】 フォローアップ研修等講師謝礼【486千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.61人	0.38人	0.35人	△ 0.03人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	72.8	50.6	61.0	10.4	実績による
②	活動指標	アドミニストレーター研修回数	回	1	2	1	△ 1	
		単位当たりコスト	円/回	8,610,350	2,953,904	4,518,714	1,564,811	
③	成果指標	アドミニストレーター数	人	15	68	34	△ 34	実績による
		単位当たりコスト	円/人	574,023	86,880	132,903	46,024	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	認知症の早期発見、地域の見守り体制の構築等について関係団体、関係機関と連携を図る。 ・認知症高齢者ネットワーク会議の実施：3回 研修の実施により認知症BSPDケアプログラムを推進し、介護サービス事業者の認知症ケアの向上を図る。 ・認知症BPSDケアプログラム 推進事業参加事業所数 30者	元年度末 時点の課題	・認知症高齢者ネットワーク会議を情報共有の場にとどめることなく、より効果的な課題発見と解決の場としていくこと。 ・認知症BPSDケアプログラム参加事業者数増
目標に対する 事業実績	・認知症高齢者ネットワーク会議の実施：なし（新型コロナウイルス感染症対策のため） ・認知症BPSDケアプログラム推進事業参加事業所数 23者	課題への対応	・認知症高齢者ネットワーク会議年3回実施 ・認知症BPSDケアプログラム研修の実施
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	認知症の早期発見、地域の見守り体制の構築等について関係団体、関係機関と連携を図る。 ・認知症高齢者ネットワーク会議の実施 3回 研修の実施により認知症BSPDケアプログラムを推進し、介護サービス事業者の認知症ケアの向上を図る。 ・認知症BPSDケアプログラム推進事業参加事業所数 30者	2年度末 時点の課題	・認知症高齢者ネットワーク会議が新型コロナウイルス感染症対策のため開催できず、情報共有できなかった。 ・認知症BPSDケアプログラム参加事業者数増
3年度の取組	・認知症高齢者ネットワーク会議の年3回実施 ・認知症BPSDケアプログラム研修の実施	4年度の計画	・認知症高齢者ネットワーク会議年3回実施 ・認知症BPSDケアプログラム研修の実施

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	送迎バス運行										事業類型	施設運営					
担当部課	医療保険部 大横保健福祉センター																
基本計画	編	2	章	3	施策番号	14	健康の維持・増進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	老人福祉法、大横保健福祉センター条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者、障害者及び母子保健などの利用者が、保健福祉センターを利用する際に交通の利便性を図るため、市民の要望や施策の展開を考慮し、コース・時刻設定を行ったうえで送迎バスを運行する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,015	723	500	△ 223	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	447	63	43	△ 21		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	1,462	786	543	△ 243		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	13,272	16,350	16,159	△ 191		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	224	152
		その他	0	0	0	0		小計	0	224	152
		小計	13,272	16,350	16,159	△ 191		経常収支差額 (A)	△ 14,734	△ 16,913	△ 16,550
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 14,734	△ 16,913	△ 16,550
	小計		14,734	17,136	16,702	△ 434					363
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		14,734	17,136	16,702	△ 434					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	旅客自動車運送業務委託料【16,159千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.14人	0.10人	0.07人	△ 0.03人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	9.9	4.6	3.3	△1.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月下旬から6月上旬まで運行を休止したため。
②	活動指標	運行日数	日	245	241	216	△ 25	
		単位当たりコスト	円/日	60,139	71,105	77,326	6,221	
③	成果指標	利用者数	人	19,866	18,780	7,517	△ 11,263	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月下旬から6月上旬まで運行を休止したため。
		単位当たりコスト	円/人	742	912	2,222	1,309	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	平成31年度（2019年度）～令和2年度（2020年度）の2年間の委託契約に基づき、送迎バス運行事業を実施。また、令和3年度（2021年度）以降の事業について、公共交通の状況に鑑みて、見直しを検討。	元年度末 時点の課題	令和3年度（2021年度）以降の事業の見直し（廃止）について、検討が必要。
目標に対する 事業実績	・委託契約に基づき、送迎バス運行事業を実施。 【令和2年度実績】 運行日数：216日 利用者数：7,517人 ・政策会議にて事業廃止を決定。 ・事業見直し（廃止）の意思決定（市長決裁） ・利用者への周知、案内を開始。 ・年度末で送迎バス事業終了。	課題への対応	・政策会議にて事業廃止を決定。 ・事業見直し（廃止）の意思決定（市長決裁） ・利用者への周知、案内を開始。 ・年度末で送迎バス事業終了。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	廃止

今後の取組

3年度目標	—	2年度末 時点の課題	—
3年度の取組	—	4年度の計画	—

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	介護保険施設等の整備促進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市高齢者計画、第7期介護保険事業計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境を提供するため、事業者に対し施設整備費の一部を補助し、介護施設の整備を促進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	37,688	38,324	23,091	△ 15,233	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,260	6,854	1,966	△ 4,888		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	208,060	94,620	120,046
		小計	40,948	45,177	25,057	△ 20,121		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	4,207	0	11,608
		その他	0	0	0	0	小計	212,267	94,620	131,654	
	小計	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 195,490	△ 154,110	△ 124,851	29,259	
	その他の業務費用	支払利息	436	455	452	△ 3	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
		小計	436	455	452	△ 3					
	小計	41,384	45,633	25,509	△ 20,124	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 195,490	△ 154,110	△ 124,851	29,259	
	移転費用	366,373	203,097	230,996	27,899						
	小計	407,757	248,730	256,505	7,775						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	特別養護老人ホーム移転改築費補助金【45,450千円】 特別養護老人ホーム大規模改修費補助金【56,000千円】 認知症高齢者グループホーム緊急整備事業補助金【100,998千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
5.20人	5.30人	3.23人	△ 2.07人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	10.0	18.2	9.8	△8.4	
②	活動指標	小多機・看多機整備数	施設	18	19	19	0	施設の整備数は維持されている。
		単位当たりコスト	円/施設	22,653,172	13,091,036	13,500,271	409,235	
③	活動指標	認知症高齢者グループホーム	施設	22	22	23	1	施設の開設を(30年度に左入圏域に1施設、元年度は大横圏域に1施設、令和2年度に大横圏域に1施設)行ったため、整備数が増加している。
		単位当たりコスト	円/施設	18,534,413	11,305,895	11,152,398	△ 153,497	
④	成果指標	小多機・看多機整備数	人	475	504	504	0	施設の定員数は維持されている。
		単位当たりコスト	円/人	858,436	493,511	508,939	15,428	
⑤	成果指標	認知症高齢者グループホーム	人	386	386	404	18	施設の開設を(30年度に左入圏域に1施設、元年度は大横圏域に1施設、令和2年度に大横圏域に1施設)行ったため、定員数が増加している。
		単位当たりコスト	円/人	1,056,366	644,377	634,914	△ 9,464	

事業実績

2年度目標	適切かつ適正な補助による整備を行い、介護施設の整備を促進 地域密着型サービス ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設 ②小規模多機能（小多機）・看護小規模多機能型居宅介護（看多機） 2施設 ③認知症対応型共同生活介護 2施設 広域型施設 ①特養移転改築 1施設 ②特養大規模改修 2施設 ③老健大規模改修 1施設	元年度末時点の課題	整備未達成サービスの整備を推進
目標に対する事業実績	地域密着型サービス施設を開設する事業者への整備費一部補助、既存の広域型介護施設の改修費等の一部補助を行い、介護施設の整備促進及び生活環境の向上につなげた。 地域密着型サービス ①小多機・看多機 1施設 ※3年11月開設予定（2年9月整備決定）。 ②認知症対応型共同生活介護 2施設 ※3年7月開設予定（2年9月整備決定）。 ※3年11月開設予定（2年9月整備決定）。 広域型施設 ①特養移転改築 1施設（清明園出来高5%） ②特養大規模改修 1施設（長寿園出来高12%） ③老健大規模改修 1施設（ウエストケアセンター） ④介護医療院転換 1施設（介護医療院 陵北病院）	課題への対応	事業者や土地所有者の整備意向を高め、施設整備促進に繋げることを目的として、以下の変更等を行った。 ①公募対象となる日常生活圏域を限定せず、市内全域から応募できるようにした。同時に、特に整備を目指す圏域については、「優先圏域」として明示し、選定の優先度を高めた。 ②小多機・看多機の整備に際して利用可能な、地域密着型サービス等重点整備事業費補助金を設定した。 ③小多機・看多機に、本市独自の加算を行うことを検討・調整した（令和2年度より実施）。
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度）以降の展開	一部解決 改善

今後の取組

3年度目標	適切かつ適正な補助による整備を行い、介護施設の整備を促進する。	2年度末時点の課題	八王子市高齢者計画・第7期介護保険事業計画に基づき、整備を推進する。
3年度の取組	地域密着型サービス ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設 ②小規模多機能（小多機）・看護小規模多機能型居宅介護（看多機） 1施設 ③認知症対応型共同生活介護 2施設 広域特養の改築 1施設（清明園） 広域特養等の大規模改修 4施設（ファミリーマイホーム、多摩特養老人ホーム、ハynes憩の丘、竹の里） 介護施設等の施設開設準備経費支援事業補助 2施設（さんあい介護医療院 永生病院）	4年度の計画	地域密着型サービス ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設 ②小規模多機能（小多機）・看護小規模多機能型居宅介護（看多機） 1施設 ③認知症対応型共同生活介護 2施設 広域特養の改築 1施設 広域特養等の大規模改修 2施設

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	特別養護老人ホームの整備支援										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課																	
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費			項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	第5期介護保険事業計画																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	第5期介護保険事業計画に基づく、特別養護老人ホーム等の整備を支援することにより、施設利用者などの安全性向上や施設介護サービスの質の向上を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,174	2,169	2,288	118	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	188	349	549	200		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	2,362	2,518	2,836	318		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	3,454	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	3,454	0	0
	小計	0	0	0	0	経常収支差額（A）	1,091	△ 2,518	△ 2,836	△ 318	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	861,608	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	△ 861,608	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 860,517	△ 2,518	△ 2,836	△ 318	
	小計	2,362	2,518	2,836	318						
	移転費用	0	0	0	0						
	小計	2,362	2,518	2,836	318						
2年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	特別養護老人ホーム整備支援事業補助金【20,913千円】 特別養護老人ホーム等整備事業建築費高騰対策臨時特例補助金【73,909千円】					—					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.30人	0.30人	0.32人	0.02人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	申請に応じて適切な事務処理を行う。	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	特別養護老人ホーム整備支援 1 件 建築費高騰対策臨時特例補助 1 件	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	申請に応じて適切な事務処理を行う。	2年度末 時点の課題	補助事業は複数年度にまたがるため、計画的 に取り組む必要がある。
3年度の取組	申請に応じて適切な事務処理を行う。	4年度の計画	申請に応じて適切な事務処理を行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	敬老祝い事業										事業類型	イベント					
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	老人福祉法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	老人福祉法に基づき、傘寿祝い事業、市内最高齢者及び新百歳者祝い事業を実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,044	4,122	4,361	239	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	477	1,700	790	△ 910		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	8,255	7,815	△ 7,815
		小計	3,521	5,822	5,151	△ 671		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	18,215	18,313	14,040	△ 4,273		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	8,255	7,815	△ 7,815
		小計	18,215	18,313	14,040	△ 4,273	経常収支差額 (A)				△ 13,481
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用				0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入				0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額 (B)				0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)				△ 13,481
	小計		21,736	24,135	19,191	△ 4,944					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		21,736	24,135	19,191	△ 4,944					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	傘寿祝い事業費【13,434千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.42人	0.57人	0.61人	0.04人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	16.2	24.1	26.8	2.7	令和2年度開始事業
②	成果指標	傘寿祝い発送者数	人	—	—	5,610	—	
		単位当たりコスト	円/人	—	—	3,421	—	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	老人福祉法に基づき、傘寿祝い事業（長寿を祝う会の後継事業）及び市内最高齢者・新百歳者祝い事業を実施する。	元年度末 時点の課題	・長寿を祝う会については、参加者数が10%程度であり、敬老祝い事業として公平性の確保が課題となっている。 ・新百歳者訪問事業については、対象者数が増加しており、職員による戸別訪問の負担が増加している。
目標に対する 事業実績	・長寿を祝う会を公平性と事業目的の観点から見直し、事業内容と対象者を変更した。（傘寿祝い事業の立ち上げ） ・最高齢者・新百歳者に対し、9月21日に訪問・郵送により祝い品を贈呈した。	課題への対応	・長寿を祝う会を公平性と事業目的の観点から見直し、事業内容と対象者を変更した。（傘寿祝い事業の立ち上げ） ・令和2年度より対象者への祝状等の贈呈方法を郵送に変更した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	老人福祉法に基づき、傘寿祝い事業（長寿を祝う会の後継事業）及び市内最高齢者・新百歳者祝い事業を実施する。	2年度末 時点の課題	効果効率的な事業体制の構築。
3年度の取組	老人福祉法に基づき、傘寿祝い事業（長寿を祝う会の後継事業）及び市内最高齢者・新百歳者祝い事業を実施する。	4年度の計画	・新百歳者への祝状作成について、対象者が増加しているため筆耕から印刷に変更するか検討する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	福祉サービス第三者評価受審費補助										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子福祉サービス第三者受審補助要綱、地域福祉推進区市町村包括補助事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者に係る福祉サービス提供事業者が福祉サービス第三者評価を受審した場合に要する経費の一部を市が補助することにより、事業者を支援し、第三者評価システムを広く普及、定着させることを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,450	4,339	1,787	△ 2,551	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	227	3,464	152	△ 3,312		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	6,577	11,411	13,800
		小計	1,677	7,802	1,939	△ 5,863		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	2,167
		その他	0	0	0	0		小計	6,577	11,411	15,967
		小計	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 1,677	△ 1,512	8,552	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 1,677	△ 1,512	8,552	
	小計		1,677	7,802	1,939	△ 5,863					
	移転費用		6,577	5,121	5,475	354					
	小計		8,254	12,923	7,414	△ 5,509					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	第三者評価受審費補助金【5,475千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.20人	0.60人	0.25人	△ 0.35人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	20.3	60.4	26.2	△34.2	実績による
②	成果指標	受審数	件	16	12	14	2	
		単位当たりコスト	円/件	515,853	1,076,949	529,598	△ 547,350	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	外部評価が義務付けられている事業者に対しての活用促進	元年度末 時点の課題	外部評価については、一定の要件を満たせば2年に1回の実施でよいこととなっているが、制度の趣旨を考えれば、本来は毎年の実施が望ましい。
目標に対する 事業実績	認知症対応型共同生活介護（認知症GH）14施設	課題への対応	全対象事業者への制度周知を適切に行い、申請を受理した際は正確かつ遅滞なく事務処理を行った。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	外部評価が義務付けられている事業者に対しての活用促進	2年度末 時点の課題	外部評価については、一定の要件を満たせば2年に1回の実施でよいこととなっているが、制度の趣旨を考えれば、本来は毎年の実施が望ましい。
3年度の取組	全事業への制度周知を適切に行う。	4年度の計画	外部評価について、毎年実施する事業者を維持・増加させる。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	福祉避難所の整備										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課、障害者福祉課																	
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費			項	01 02	社会福祉費 老人福祉費		目	02 01	障害者福祉費 老人保護費	
根拠法令等	アクションプラン2022																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害が発生した際に、通常の避難所では生活が困難である要配慮者に対し、専門的な支援や援護を一時的に行うため、福祉避難所を整備する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,812	1,808	2,431	623	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	645	291	1,043	752		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	2,456	2,098	3,473	1,375		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	3,019	2,009	1,338	△ 671		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	3,019	2,009	1,338	△ 671	経常収支差額 (A)		△ 5,475	△ 4,108	△ 4,811
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額 (B)		0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 5,475	△ 4,108	△ 4,811
	小計		5,475	4,108	4,811	703					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		5,475	4,108	4,811	703					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	IP無線機通信料【784千円】 備蓄品購入【553千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.41人	0.39人	0.99人	0.60人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	44.9	51.1	72.2	21.1
②	活動指標	配備施設数	施設	46	47	49	2
		単位当たりコスト	円/施設	119,026	87,396	98,183	10,786
③		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	引き続き市内各施設の災害時に対する理解を深め、災害時に必要な避難所機能の確保の進展を図る。	元年度末時点の課題	災害時要配慮者等を対象とした避難所（福祉避難所）運営マニュアルの見直し。
目標に対する事業実績	平成28年度に配備済施設のうち希望施設に対し消耗備蓄品を入れ替え。	課題への対応	各地の災害を受けて、国が福祉避難所に対する考えをまとめていくため、その結果を受け、マニュアルを見直す。
			未解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	介護老人保健施設8施設に対して、IP無線機及び防災備蓄品を配備する。また、平成29年度に配備済施設に対し、消耗備蓄品を入れ替えする。	2年度末時点の課題	福祉避難所の初動の考え方が、本市と国で方向性が異なるため、それを整理したうえで、マニュアルの見直しを図る。
3年度の取組	配備施設に対して、IP無線機通信訓練を行い、災害時に対応できる準備を行う。	4年度の計画	30年度配備済施設に対し、消耗備蓄品を入れ替え。配備施設にIP無線機通信訓練を行い、災害時に対応できる準備を行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	介護保険事業										事業類型		補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 介護保険課																	
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費			目	01	老人保護費	
根拠法令等	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する助成事業実施要綱（国制度） 八王子市社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱（国事業） 八王子市介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業実施要綱（都単独業） 八王子市認知症高齢者グループホーム利用者負担軽減事業補助金交付要綱																	
事業目的 （最終的に目指す状態）	低所得者の利用者負担を軽減することで、介護保険サービスの利用を促進する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	7,465	10,196	10,795	599	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,101	4,267	2,627	△ 1,640		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	21,979	5,179	4,607	△ 572
		小計	11,566	14,463	13,422	△ 1,041		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	21,979	5,179	4,607	△ 572
	小計	0	0	0	0	経常収支差額（A）		△ 21,964	△ 65,910	△ 73,933	△ 8,023	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 21,964	△ 65,910	△ 73,933	△ 8,023
	移転費用		32,378	56,627	65,118	8,492						
	小計		43,943	71,089	78,540	7,451						

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	認知症高齢者グループホーム利用者負担軽減事業補助金【59,806千円】 生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業補助金【5,311千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.03人	1.41人	1.51人	0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	26.3	20.3	17.1	△3.3	実績による
②	成果指標	延利用者数	人	1,254	1,135	1,146	11	
		単位当たりコスト	円/人	35,043	62,634	68,534	5,901	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	市民への制度周知がされ、該当者が適正に軽減を受けられる。	元年度末 時点の課題	市民への制度周知の継続。
目標に対する 事業実績	申請に基づき、適正な審査を行い、対象者の利用者負担の軽減を行った。	課題への対応	パンフレット及びホームページへの掲載、出前講座、グループホーム運営推進会議で制度周知を行った。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	市民への制度周知がされ、該当者が適正に軽減を受けられる。	2年度末 時点の課題	市民への制度周知の継続。
3年度の取組	申請に基づき、適正な審査を行い、対象者の利用者負担の軽減を行う。	4年度の計画	市民への制度周知がされ、該当者が適正に軽減を受けられる。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	高齢者計画・介護保険事業計画の策定										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法、八王子市社会福祉審議会条例、八王子市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会運営要綱、八王子市高齢者計画・介護保険事業計画策定部会運営要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市高齢者計画・第8期介護保険事業計画の策定																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	—	—	13,583	—	保険料	—	—	0	—
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	13,884	—	国庫支出金	—	—	0	—
		その他	—	—	0	—	都支出金	—	—	0	—
		小計	—	—	27,467	—	分担金及び負担金	—	—	0	—
	物件費等	物件費	—	—	4,842	—	使用料及び手数料	—	—	0	—
		維持補修費	—	—	0	—	繰入金	—	—	0	—
		減価償却費	—	—	0	—	その他	—	—	0	—
		その他	—	—	0	—	小計	—	—	0	—
	その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—	経常収支差額（A）	—	—	△ 32,309	—
		徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—	特別費用	—	—	0	—
		その他	—	—	0	—	特別収入	—	—	0	—
		小計	—	—	0	—	特別収支差額（B）	—	—	0	—
	小計	—	—	32,309	—	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	—	—	△ 32,309	—	
	移転費用	—	—	0	—						
	小計	—	—	32,309	—						
	2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	計画策定業務委託料【4,842千円】					—					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	—	1.90人	—

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	85.0	
②	活動指標	計画策定部会の開催回数	回	—	1	6	2年度に計画を策定したため
		単位当たりコスト	円/回	—	—	5,384,893	
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	第8期計画では地域包括ケアシステムの構築をさらに推進するため、自立支援・重度化防止を中心に据えつつ、必要なサービスを提供できる体制を構築する。加えて、介護保険制度の持続可能性を確保するため、介護人材の確保、介護現場の生産性の向上、需要量に応じた介護サービス基盤の整備を進めていく。	元年度末 時点の課題	第7期計画は細事業レベルの集合体で、保険者としてどういった地域づくりを目指しているかが伝わり難い内容となっている。 第8期計画では、介護予防・健康づくりに力点をおき、高齢者が役割をもって生きていける、生涯現役社会を目指すというビジョンを掲げて計画を策定する。策定に向けては各種調査結果を踏まえたEBPM（根拠に基づいた政策立案）を意識する必要がある。
目標に対する 事業実績	第7期までの計画とは一新し、自立支援を前面に打ち出したメッセージ性のある計画とした。また、計画の評価についても他自治体に先駆けてロジックモデルによるアウトカム評価を取り入れるなど、先進的な計画とした。	課題への対応	第7期までの計画とは一新し、自立支援を前面に打ち出したメッセージ性のある計画とした。また、計画の評価についても他自治体に先駆けてロジックモデルによるアウトカム評価を取り入れるなど、先進的な計画とした。
			解決
2年度評価	目標以上の達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	八王子市高齢者計画・第9期介護保険事業計画の策定に向けた準備	2年度末 時点の課題	八王子市高齢者計画・第8期介護保険事業計画の進捗管理
3年度の取組	八王子市高齢者計画・第9期介護保険事業計画の策定に向けた各種調査の検討 全体スケジュールの作成	4年度の計画	八王子市高齢者計画・第9期介護保険事業計画の策定に向けた各種調査の実施

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	事務費										事業類型	その他					
担当部課	福祉部 高齢者福祉課、高齢者いきいき課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	八王子市社会福祉審議会条例及び事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	各会議の開催 地域包括支援センターシステムの安定稼働																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	11,596	18,800	9,651	△ 9,149	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,312	9,939	822	△ 9,117		国庫支出金	0	0	0
		その他	996	1,164	1,752	588		都支出金	0	0	0
		小計	13,904	29,903	12,225	△ 17,678		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	14,268	13,812	19,253	5,441		使用料及び手数料	1	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	101	101	310	209		その他	0	0	9,311
		その他	0	0	0	0		小計	1	0	9,311
		小計	14,369	13,914	19,563	5,650	経常収支差額（A）	△ 28,273	△ 43,816	△ 22,477	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	
	小計	0	0	0	0						
	小計		28,273	43,816	31,788	△ 12,029	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 28,273	△ 43,816	△ 22,477	21,340
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		28,273	43,816	31,788	△ 12,029					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	システム法改正対応業務委託等【10,442千円】 システム機能追加業務委託【3,135千円】		端末等追加配備負担分【1,888千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.60人	2.60人	1.35人	△ 1.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	49.2	68.2	38.5	△29.8
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	・ 高齢者福祉専門分科会の開催 ・ 高齢者施設整備審査部会の開催 ・ 高齢者あんしん相談センター運営部会の開催 ・ 地域包括支援センターシステムの安定稼働	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	・ 高齢者あんしん相談センター運営部会3回開催 ・ 介護保険制度改正に伴う地域包括支援センターシステムの対応 ・ 地域包括支援センターシステムの安定稼働	課題への対応	・ 各会議の開催 ・ 高齢者あんしん相談センター増設に伴うセンターシステムの設置
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・ 高齢者福祉専門分科会の開催 ・ 高齢者施設整備審査部会の開催 ・ 高齢者あんしん相談センター運営部会の開催 ・ 地域包括支援センターシステムの安定稼働	2年度末 時点の課題	—
3年度の取組	・ 各会議野開催 ・ 高齢者計画・第8期介護保険事業計画の進捗管理 ・ 高齢者あんしん相談センターに設置するシステムの設置調整	4年度の計画	・ 高齢者福祉専門分科会の開催 ・ 高齢者施設整備審査部会の開催 ・ 高齢者あんしん相談センター運営部会の開催 ・ 地域包括支援センターシステムの安定稼働

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急対応介護サービス支援										事業類型		補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課																
基本計画	編	—	章	—	施策番号	—	—				まち・ひと・しごと 創生総合戦略						
予算科目	会計		一般会計			款 03		民生費		項 02		老人福祉費		目 01		老人保護費	
根拠法令等	八王子市新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制に対する影響をできる限り小さくしていくため、介護サービス事業所・介護施設等が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	—	—	4,289	—	経常収入	保険料	—	—	0	—
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	4,385	—		国庫支出金	—	—	45,284	—
		その他	—	—	0	—		都支出金	—	—	15,400	—
		小計	—	—	8,674	—		分担金及び負担金	—	—	0	—
	物件費等	物件費	—	—	0	—		使用料及び手数料	—	—	0	—
		維持補修費	—	—	0	—		繰入金	—	—	0	—
		減価償却費	—	—	0	—		その他	—	—	0	—
		その他	—	—	0	—		小計	—	—	60,684	—
		小計	—	—	0	—	経常収支差額（A）	—	—	13,595	—	
	その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—	特別費用	—	—	0	—	
		徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—	特別収入	—	—	0	—	
		その他	—	—	0	—	特別収支差額（B）	—	—	0	—	
		小計	—	—	0	—	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	—	—	13,595	—	
	小計		—	—	8,674	—						
	移転費用		—	—	38,415	—						
	小計		—	—	47,089	—						

2年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金【23,015千円】 介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援事業補助金【15,400千円】				—			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	—	0.60人	—

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	18.4	
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制に対する影響をできる限り小さくしていくため、介護サービス事業所・介護施設等が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行う。	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助 8法人 介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援事業補助 1法人	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	廃止

今後の取組

3年度目標	—	2年度末 時点の課題	—
3年度の取組	—	4年度の計画	—

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	介護予防のための実態把握事業										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	福祉部 高齢者いきいき課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	01	老人保護費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	要介護リスクの高い高齢者を早期に把握し、適切な介入により効果的な自立支援・重度化防止につなげるため、要介護等の認定がないすべての後期高齢者を対象とした実態把握を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	—	—	7,506	—	経常収入	保険料	—	—	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	7,673	—		国庫支出金	—	—	12,689
		その他	—	—	0	—		都支出金	—	—	500
		小計	—	—	15,179	—		分担金及び負担金	—	—	0
	業務費用	物件費	—	—	13,022	—		使用料及び手数料	—	—	0
		維持補修費	—	—	0	—		繰入金	—	—	0
		減価償却費	—	—	0	—		その他	—	—	0
		その他	—	—	0	—		小計	—	—	13,189
		小計	—	—	13,022	—	経常収支差額 (A)		—	—	△ 15,012
	その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—	特別費用		—	—	0
		徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—	特別収入		—	—	0
		その他	—	—	0	—	特別収支差額 (B)		—	—	0
	小計		—	—	0	—	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		—	—	△ 15,012
	小計		—	—	28,201	—					
	移転費用		—	—	0	—					
	小計		—	—	28,201	—					
2年度		経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳		郵送料【9,396千円】 印刷及び封入封緘委託費【3,625千円】					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	—	1.05人	—

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	53.8		実績による
②	成果指標	実態把握率	%	—	—	80.0	—	
		単位当たりコスト	—	—	—	352,517	—	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	要介護リスクの高い高齢者を早期に把握し、適切な介入により効果的な自立支援・重度化防止につなげるため、要介護等の認定がないすべての後期高齢者を対象とした実態把握を行う。 対象者：後期高齢者のうち、介護認定のない人（R2.3末 50,770人）	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	対象者50,770人にアンケート票を送付し、8割を超える41,570人から回答があった。 うち要介護リスクが特に高い3,129人について高齢者あんしん相談センターへの情報提供を行い、アウトリーチにつなげた。 また、中程度～軽度のリスクのある15,321人についてパンフレット送付や講座案内を行った。 また、アンケート送付にあたり、自宅でできる体操パンフレットを同封し、外出が難しい中でのセルフマネジメントによる介護予防を促した。	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	リスク別のプログラムをさらに充実させるとともに、高齢者あんしん相談センターと連携した効果的なアウトリーチ方法を模索する。 令和2年度（2020年度）に多大な労力を要した入力作業を外部委託するなど、プロセスの合理化によって調査実施からリスク別の対策実施までの期間を縮小する。	2年度末 時点の課題	リスクが判明した方を、より確実に適切なサービスや介護予防のプログラムにつなげる必要がある。 調査実施からリスク別の対策実施までに期間を要したため、改善が必要
3年度の取組	リスク別のプログラムをさらに充実させるとともに、高齢者あんしん相談センターと連携した効果的なアウトリーチ方法を模索する。 令和2年度（2020年度）に多大な労力を要した入力作業を外部委託するなど、プロセスの合理化によって調査実施からリスク別の対策実施までの期間を縮小する。 東京都長寿医療センターや医療経済研究機構との連携により、「通いの場」や「ボランティア・ポイント制度」などの介護予防効果を分析する。	4年度の計画	蓄積されたデータの経年分析により、各種介護予防事業の効果分析を実施 第9期介護保険事業計画策定に向けて、介護サービスの需要とその実施結果を推計する準備を行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	高齢者あんしん相談センター整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	福祉部 高齢者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	02	老人福祉施設費	
根拠法令等	介護保険法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者あんしん相談センター等の新規開設や公共施設への移転を行い、市民の利便性の向上を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	—	2,169	2,502	333	経常収入	保険料	—	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	2,195	788	△ 1,406		国庫支出金	—	0	0
		その他	—	0	0	0		都支出金	—	0	0
		小計	—	4,364	3,290	△ 1,073		分担金及び負担金	—	0	0
	業務費用	物件費	—	14,838	1,575	△ 13,263		使用料及び手数料	—	0	0
		維持補修費	—	0	0	0		繰入金	—	0	0
		減価償却費	—	1,930	1,930	0		その他	—	0	0
		その他	—	0	0	0		小計	—	0	0
	その他の業務費用	支払利息	—	0	0	0	経常収支差額 (A)		—	△ 21,132	△ 6,796
		徴収不能引当金繰入額	—	0	0	0	特別費用		—	0	0
		その他	—	0	0	0	特別収入		—	0	0
		小計	—	0	0	0	特別収支差額 (B)		—	0	0
	小計		—	21,132	6,796	△ 14,336	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		—	△ 21,132	△ 6,796
	移転費用		—	0	0	0					
	小計		—	21,132	6,796	△ 14,336					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	移転に伴うネットワーク変更委託【1,139千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	0.30人	0.35人	0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	20.6	48.4	27.8	実績による
②	活動指標	センター設置 (移転)数	箇所	1	2	2	0	
		単位当たりコスト	円/箇所	—	10,566,101	3,397,894	△ 7,168,207	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・高齢者あんしん相談センター増設により地域に密着したきめ細やかな支援を実現するとともに、高齢者の相談窓口として認知度を上げていく。 ・各高齢者あんしん相談センターが自立し、地域の事情に合わせながら災害対策・コロナウイルス対策を行っている。 ・地域住民が安心して暮らすことができる地域づくりをすすめるため、地域資源を活用し地域の機関と連携できる体制をつくる。	元年度末 時点の課題	・民間施設にある高齢者あんしん相談センターを地域事務所に移転する（第9次行革） ・第8期介護保険事業計画に対応できるよう業務内容を検討していく。 ・高齢者あんしん相談センター元八王子受託法人の変更
目標に対する 事業実績	5月に高齢者あんしん相談センター大和田、10月に高齢者あんしん相談センター追分を開設し、第7期介護保険事業計画で目標とした21か所の整備が終了	課題への対応	・開設場所について庁内調整の実施 ・高齢者あんしん相談センター元八王子の新たな受託法人を決定
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・公共施設内移転や地域福祉拠点との併設を進めていくことで、相談窓口の一元化により市民の利便性を向上させるとともにセキュリティを確保する。 ・各高齢者あんしん相談センターが地域の実情に合わせながら、災害対策・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた活動ができる。	2年度末 時点の課題	民間施設にある高齢者あんしん相談センターを公共施設に移転する（第9次行革）
3年度の取組	・高齢者あんしん相談センター長房のコピオ長房への移転 ・高齢者あんしん相談センター元八王子の元八王子事務所への移転 ・令和4年度に向けて移転調整の実施	4年度の計画	・高齢者あんしん相談センター寺田の館事務所への移転 ・高齢者あんしん相談センター左入の加住事務所への移転 ・高齢者あんしん相談センター片倉の由井事務所への移転

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	高齢者あんしん相談センター運営										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 高齢者福祉課																
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	02	老人福祉費		目	02	老人福祉施設費	
根拠法令等	介護保険法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者あんしん相談センターのトータルマネジメントを行うための基幹型地域包括支援センターの運営																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,087	2,169	1,787	△ 382	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	170	1,386	152	△ 1,234		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	3,098	1,490	△ 1,608		都支出金	9	1,552	827
		小計	1,257	6,654	3,430	△ 3,224		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	245	123	163	40		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	162
		その他	0	0	0	0		小計	9	1,552	989
		小計	245	123	163	40		経常収支差額 (A)	△ 1,494	△ 5,225	△ 2,604
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 1,494	△ 5,225	△ 2,604
	小計		1,503	6,777	3,593	△ 3,184					2,621
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		1,503	6,777	3,593	△ 3,184					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【1,608千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.15人	0.30人	0.25人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	83.7	98.2	95.5	△2.7	実績による
②	活動指標	定例会の開催	回	12	12	12	0	
		単位当たりコスト	円/回	125,229	564,718	299,388	△ 265,330	
③	活動指標	センター職員向け研修の実施	回	2	3	4	1	実績による
		単位当たりコスト	円/回	751,375	2,258,871	898,163	△ 1,360,708	
④	成果指標	研修参加者数	人	76	95	64	△ 31	実績による
		単位当たりコスト	円/人	19,773	71,333	56,135	△ 15,198	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	高齢者福祉課の体制を強化するとともに、地域の高齢者あんしん相談センターの総合的な支援を行う	元年度末 時点の課題	基幹型地域包括支援センターの人員（3職種）確保 高齢者あんしん相談センター職員の人材育成
目標に対する 事業実績	高齢者あんしん相談センター定例会の開催 高齢者あんしん相談センター職員の人材育成 地域ケア会議報告書の整理・分類	課題への対応	3職種を確保することができた
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	高齢者福祉課の体制を強化するとともに、地域の高齢者あんしん相談センターの総合的な支援を行う	2年度末 時点の課題	基幹型地域包括支援センターの人員（3職種）確保 高齢者あんしん相談センター職員の人材育成
3年度の取組	高齢者あんしん相談センター定例会の開催 高齢者あんしん相談センター職員の人材育成 地域ケア会議報告書の整理・分類	4年度の計画	高齢者福祉課の体制を強化するとともに、地域の高齢者あんしん相談センターの総合的な支援を行う

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	子育てプロモーションの推進										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	子ども家庭部　子どものしあわせ課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	－			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等	八王子市社会福祉審議会条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	第3次子ども育成計画を推進するため、メルマガ・SNS・ガイドブックなどによる情報発信、イベントなどを通じ、地域全体で子育てしやすい環境づくりを進める気運を醸成する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	16,307	20,608	18,587	△ 2,021	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,518	7,463	1,582	△ 5,881		国庫支出金	465	524	0	△ 524
		その他	756	1,704	1,596	△ 108		都支出金	477	1,633	3,203	1,571
		小計	23,582	29,775	21,766	△ 8,009		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	8,111	7,983	8,894	911		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	2,402	2,970	2,895	△ 75
		その他	0	0	0	0		小計	3,344	5,127	6,099	972
		小計	8,111	7,983	8,894	911	経常収支差額（A）	△ 28,457	△ 32,631	△ 24,560	8,071	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	△ 28,457	△ 32,631	△ 24,560	8,071	
	小計		31,692	37,758	30,659	△ 7,099						
	移転費用		108	0	0	0						
	小計		31,800	37,758	30,659	△ 7,099						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.25人	2.85人	2.60人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	74.2	78.9	71.0	△7.9	実績による
②	成果指標	「はち☆ベビ」登録者数	人	12,017	13,777	15,495	1,718	
		単位当たりコスト	円/人	2,646	2,741	1,979	△ 762	
③	成果指標	「はち☆ベビ」登録率	%	41.2	39.4	38.6	△ 0.8	実績による
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・子育て応援サイトの開設。 ・子ども・若者育成支援計画「ビジョン すくすく てくてく はちおうじ」を適切に進行管理する。 ・第3次子ども育成計画の最終点検・評価を行う。	元年度末 時点の課題	・運用している子育てモバイルサイトは携帯電話での閲覧を想定しており、利用者が多いスマートフォンからは見づらい状況となっている。
目標に対する 事業実績	・子育て応援サイトの構築と運用を開始。サイトでは、イベントや子育て講座情報のほかにも、子育てのシーンや子どもの年齢、目的別に分けたメニューから情報を取得できるようにした。また、子ども家庭部のSNSや予防接種スケジューラーとの連携も持たせ、子育て世帯のポータルサイトとなっている。 ・児童福祉専門分科会を開催し、第3次子ども育成計画の点検・評価を行った。・・・年4回（9,10,11,3月）	課題への対応	スマートフォンでの閲覧を想定し、子育て支援情報の充実やイベント情報の掲載、地図機能を活用した子育て応援サイトを構築した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	LINEの八王子市公式アカウントを活用し、対象者を絞った情報提供（セグメント配信）が行えるよう、広報プロモーション課やデジタル推進室などの関係所管と連携。	2年度末 時点の課題	必要な時に必要な子育て情報が届けられよう、対象者を絞ったきめ細やかな情報発信。
3年度の取組	LINEの機能拡張により、セグメント配信やWeb予約、アンケート機能の活用などが行える。これは、様々な所管でも活用が可能であるため、関係所管と導入に向けた調整を行う。	4年度の計画	LINEの機能拡張を実施。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	次世代育成支援										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	子ども家庭部　子どものしあわせ課、青少年若者課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	－		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等	子どもの権利条約																
事業目的 (最終的に目指す状態)	多くの子どもたちに意見発表の機会を提供したり、赤ちゃんや妊婦とふれあいの機会を与えるなどし、豊かな人間性を持った次世代を育成する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,160	5,785	8,078	2,294	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	533	584	3,335	2,751		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	1,366	1,108	726
		小計	6,693	6,369	11,413	5,044		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	2,859	2,382	1,463	△ 918		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	5,337	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	6,703	1,108	726
		小計	2,859	2,382	1,463	△ 918		経常収支差額 (A)	△ 2,849	△ 7,643	△ 12,151
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 2,849	△ 7,643	△ 12,151
	小計		9,552	8,751	12,877	4,126		△ 4,508			
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		9,552	8,751	12,877	4,126					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.85人	0.80人	1.13人	0.33人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	70.1	72.8	88.6	15.9
②	活動指標	赤ちゃんふれあい事業の実施校数	校	27	21	22	1
		単位当たりコスト	円/校	353,788	416,710	585,312	168,602
③	活動指標	高校生発表件数	件	—	—	8	—
		単位当たりコスト	円/件	—	—	1,609,608	—
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、赤ちゃん親子の参加は難しいが、実施可能な中学校においては赤ちゃんふれあい事業を実施し、命の大切さについて学ぶ機会を提供する。 ・2月に高校生発表会を開催する。 ・高校生のまちづくりに参画する気運が醸成される。 ・高校生の発表内容を長期ビジョンや市の各種計画策定に反映させていく。	元年度末 時点の課題	・（赤ちゃんふれあい事業）感染症拡大防止に対応した事業実施
目標に対する 事業実績	・新型コロナウイルスの影響に伴う緊急事態宣言により、22校での実施となったが、コロナ禍での事業実施を試行した。これまで参加していた妊婦、母子の参加を見合わせたほか、学校に出向く助産師・市職員の人数を削減、実施チェックシートの導入（体調管理や消毒、3密を回避するためのチェック項目を学校と確認する）などに取り組んだ。 ・2月に高校生発表会をオンライン形式にて開催した。上記4校から合計8件の発表があった。 ・参加した高校生が八王子の課題解決に向けた提案を行うことで、まちづくりに参画する気運が醸成された。 ・高校生に対する評価コメント役として関わった、長期ビジョン策定に関わる「八王子未来CAN-VAS」参加職員が各提案を聴き、長期ビジョン策定の参考とした。	課題への対応	・（赤ちゃんふれあい事業）学校に出向く助産師・市職員の人数を削減、実施チェックシートの導入（体調管理や消毒、3密を回避するためのチェック項目を学校と確認する）などに取り組んだ。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・事業の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の状況に影響されるため、直接の講義とオンライン講座を選択できるようにする。 ・参加校への市の課題の情報提供の実施 ・令和4年2月の発表会の実施（口頭発表及びポスターセッションの実施）を開催する。 ・子ども・若者のまちづくりに参画する気運が醸成するとともに、子ども・若者の視点を市の職員が聴き市政に活かしていく。	2年度末 時点の課題	・オンラインを活用した事業を検討するにあたり、IT環境の整備や実施体制の調整が必要 ・発表を行った8組以外で、八王子のまちづくりに関する探究活動を行った高校生の発表機会を確保すること。
3年度の取組	・オンラインを活用した事業を検討するため、デジタル推進室、教育委員会、受託者（八南助産師会）と調整する。 ・口頭発表に加えポスターによる発表形式を設けることで、発表件数の増加を図る。	4年度の計画	・新しい生活様式に対応した事業内容とし、全38校の公立中学校で実施する。 ・小中学校及び高等学校世代のまちづくりに関する発表機会を設ける。 ・子ども・若者の声を聴く機会の充実を図る。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	地域の子育て支援ネットワーク										事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	子ども家庭部　子どものしあわせ課、子ども家庭支援センター																	
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費			目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の中で、支援者が子どもや子育てをサポートし、市民が互いに支えあいながら、次代の子育て支援の担い手を育む循環をつくる。また、支援者がやりがいをもって活動できるような環境づくりを行い、活動の場を広げるための情報提供の充実やコーディネート機能を強化する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,523	6,508	7,864	1,356	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	564	1,046	2,596	1,549		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	13	13	137
		小計	7,087	7,554	10,459	2,905		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	29	33	275	242		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	3,870	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	3,883	13	137
		小計	29	33	275	242		経常収支差額 (A)	△ 3,262	△ 7,616	△ 10,640
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	29	42	43	1		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	29	42	43	1		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 3,262	△ 7,616	△ 10,640
	小計		7,145	7,629	10,777	3,148					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		7,145	7,629	10,777	3,148					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.90人	0.90人	1.10人	0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	99.2	99.0	97.1	△2.0
②	成果指標	延べ登録者数	人	579	597	597	0
		単位当たりコスト	円/人	12,340	12,779	18,052	5,273
③	活動指標	周知活動実施回数	回	3	3	—	—
		単位当たりコスト	円/回	2,381,646	2,543,000	—	—
④	活動指標	子ども・子育てフォーラムの開催	回	1	—	1	—
		単位当たりコスト	円/回	7,144,937	—	10,777,129	—
⑤	成果指標	参加者の満足度	%	—	—	95.2	—
		単位当たりコスト	—	—	—	113,205	—

事業実績

2年度目標	・（Bee）ボランティア受入施設のニーズを把握し、適切な施設にボランティアをマッチングできるようにする。 ・（フォーラム）新型コロナウイルスの感染状況に左右されない事業の実施	元年度末 時点の課題	・（Bee）本事業の周知方法の継続及び拡大 ・（フォーラム）新型コロナウイルス感染拡大防止に対応した事業の実施
目標に対する 事業実績	・（Bee）新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和2年（2020年）2月以降の活動を休止令和2年度（2021年度）実績なし ・（フォーラム）新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、委託によりオンラインで開催。30名の参加があり、95%以上の参加者が大変満足・満足と回答した。	課題への対応	・（Bee）事業休止していたため、周知・拡大を実施せず。 ・（フォーラム）オンライン会議ツールを活用し、実施した。
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・コロナ禍での本事業のあり方について検討する。また、登録者についてはコロナ禍での活動を行うことの継続の意思確認を行う。 ・感染症の状況に左右されない事業実施「子どもの遊び」をテーマにしたフォーラムの開催	2年度末 時点の課題	（Bee） ・コロナ禍での本事業のあり方検討 （フォーラム） ・実会場とオンライン、それぞれのメリットを生かした事業検討 ・多くの方に参加していただけるようなテーマ設定
3年度の取組	・コロナ禍での本事業のあり方検討、及び、事務の簡素化を図る。 ・引き続きオンラインを活用しつつ、感染状況を見ながら実会場での開催も検討する。 ・幼児期において「遊び」は重要な学びのひとつであることから、これをテーマにフォーラムを開催する。	4年度の計画	・3年度検討した内容を実施 ・フォーラムの参加者増の取組

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	保育施設の整備										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部　子どもの教育・保育推進課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	－			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	待機児童の解消及び安全な保育環境を確保する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	13,408	1,808	8,579	6,771	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,217	158	7,502	7,344		国庫支出金	456,438	587,449	9,094	△ 578,355
		その他	0	0	0	0		都支出金	87,941	54,542	2,866	△ 51,676
		小計	17,625	1,966	16,081	14,115		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	4,728	0	△ 4,728		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	10,933	0	△ 10,933
		その他	0	0	0	0		小計	544,379	652,924	11,960	△ 640,964
		小計	0	4,728	0	△ 4,728		経常収支差額（A）	△ 264,346	△ 307,360	△ 24,939	282,421
	その他の業務費用	支払利息	1,162	840	604	△ 236		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0
		小計	1,162	840	604	△ 236		本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 264,346	△ 307,360	△ 24,939	282,421
	小計		18,788	7,534	16,685	9,151						
	移転費用		789,937	952,750	20,214	△ 932,536						
	小計		808,725	960,284	36,899	△ 923,385						

2年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	負担金補助及び交付金【20,214千円】				国庫支出金（保育所等整備交付金）【9,094千円】 都支出金（東京都認定こども園施設整備補助金）【2,866千円】			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.50人	1.00人	2.25人	1.25人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.2	0.2	43.6	43.4	実績による
②	活動指標	施設整備数	施設	7	4	2	△ 2	
		単位当たりコスト	円/施設	115,532,097	240,070,962	18,449,506	△ 221,621,456	
③	活動指標	施設整備による定員増	人	111	11	0	△ 11	実績による
		単位当たりコスト	円/人	7,285,808	87,298,532	—	—	
④	成果指標	待機児童数	人	26	25	19	△ 6	実績による
		単位当たりコスト	円/人	31,104,795	38,411,354	1,942,053	△ 36,469,301	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	民間教育・保育施設の老朽化に応じて、施設改修補助を行うことにより、安全な教育・保育を提供する。 また、地域の保育需要等に応じて、定員増を図ることにより、待機児童数ゼロを目指す。	元年度末 時点の課題	保育申込児童数に対する保育定員の確保はできているが、地域及び年齢によっては待機児童が生じている状況である。
目標に対する 事業実績	地域の保育需要に応じて、引き続き待機児童数ゼロを目指す。	課題への対応	地域ごとの保育ニーズを見極めながら、保育コンシェルジュを活用したきめ細かな対応を行う。
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	民間教育・保育施設の老朽化に応じて、施設改修補助を行うことにより、安全な教育・保育を提供する。 また、地域の保育需要等に応じて、定員増を図ることにより、待機児童数ゼロを目指す。	2年度末 時点の課題	保育申込児童数に対する保育定員の確保はできているが、地域及び年齢によっては待機児童が生じている状況である。
3年度の取組	民間教育・保育施設の老朽化に応じて、施設改修補助を行うことにより、安全な教育・保育を提供する。 また、地域の保育需要等に応じて、定員増を図ることにより、待機児童数ゼロを目指す。	4年度の計画	民間教育・保育施設の老朽化に応じて、施設改修補助を行うことにより、安全な教育・保育を提供する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症緊急対応子ども食堂活動支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 子どものしあわせ課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	新型コロナウイルス感染症の影響により、子ども食堂の活動を自粛していることから、生活に困窮しているひとり親家庭をはじめとした子育て世帯を支援するため。令和2年度のための緊急的な対応。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	—	—	2,502	—	経常収入	保険料	—	—	0	—
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	2,558	—		国庫支出金	—	—	0	—
		その他	—	—	0	—		都支出金	—	—	2,500	—
		小計	—	—	5,060	—		分担金及び負担金	—	—	0	—
	物件費等	物件費	—	—	0	—		使用料及び手数料	—	—	0	—
		維持補修費	—	—	0	—		繰入金	—	—	0	—
		減価償却費	—	—	0	—		その他	—	—	0	—
		その他	—	—	0	—		小計	—	—	2,500	—
	小計		—	—	0	—	経常収支差額（A）	—	—	△ 5,550	—	
	その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—	特別費用	—	—	0	—	
		徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—	特別収入	—	—	0	—	
		その他	—	—	0	—	特別収支差額（B）	—	—	0	—	
	小計		—	—	0	—	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	—	—	△ 5,550	—	
	小計		—	—	5,060	—						
	移転費用		—	—	2,990	—						
	小計		—	—	8,050	—						
2年度		経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳		—					—					

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	—	0.35人	—

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	62.9		実績による
②	活動指標	予算の執行率	%	—	—	99.7	—	
		単位当たりコスト	—	—	—	80,738	—	
③		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮している子育て世帯を支援する。	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	子育て世帯食品提供活動臨時補助金により、子ども食堂が子育て家庭に行う食料配付の活動を支援した。	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	廃止

今後の取組

3年度目標	—	2年度末 時点の課題	食料配付をとおしてつながった子育て家庭の継続的な支援
3年度の取組	—	4年度の計画	—

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	児童福祉施設等職員慰労金給付事業										事業類型	その他						
担当部課	子ども家庭部　子どものしあわせ課																	
基本計画	編	—	章	—	施策番号	—	—					まち・ひと・しごと 創生総合戦略						
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費			目	01	児童福祉総務費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	令和2年（2020年）4月・5月の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言が発出され、自身も感染する恐れがあるなか、強い使命感を持って児童福祉施設において子どもと接する業務を継続して行っていた職員等に対し、慰労金を給付する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	—	—	4,289	—	経常収入	保険料	—	—	0	—
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	4,385	—		国庫支出金	—	—	252,400	—
		その他	—	—	0	—		都支出金	—	—	0	—
		小計	—	—	8,674	—		分担金及び負担金	—	—	0	—
	物件費等	物件費	—	—	252,497	—		使用料及び手数料	—	—	0	—
		維持補修費	—	—	0	—		繰入金	—	—	0	—
		減価償却費	—	—	0	—		その他	—	—	0	—
		その他	—	—	0	—		小計	—	—	252,400	—
		小計	—	—	252,497	—	経常収支差額（A）	—	—	△ 8,771	—	
	その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—	特別費用	—	—	0	—	
		徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—	特別収入	—	—	0	—	
		その他	—	—	0	—	特別収支差額（B）	—	—	0	—	
		小計	—	—	0	—	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	—	—	△ 8,771	—	
	小計		—	—	261,171	—						
	移転費用		—	—	0	—						
	小計		—	—	261,171	—						

2年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	—				—			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	—	0.60人	—

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	3.3		
②		単位当たりコスト	円/					
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・ 給付条件を満たす児童福祉施設等で勤務する職員等に対し事業内容を周知し、給付申請書受理後、速やかに審査し、滞りなく給付を行う。	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	・ 令和2年10月下旬から、児童福祉施設に対し、 支給要件を満たす職員等を抽出し、該当職員からの 給付申請書提出を依頼 ・ 給付対象者4,600人に対し、11月上旬に申 請書受理後、12月上旬までに慰労金を給付した。	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	廃止

今後の取組

3年度目標	—	2年度末 時点の課題	—
3年度の取組	—	4年度の計画	—

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	保育サービスの推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	－		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	02	児童保護費	
根拠法令等	児童福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、子ども子育て支援法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	児童福祉施設の設備及び運営の都基準を超えた保育サービスの提供を図り、入所児童が心身ともに健全に成育することを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	51,023	54,087	54,189	102	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,431	11,343	9,986	△ 1,357		国庫支出金	4,457,894	5,406,531	6,349,856	943,325
		その他	0	0	1,819	1,819		都支出金	4,465,210	5,058,009	5,655,534	597,525
		小計	57,455	65,430	65,993	564		分担金及び負担金	1,963,478	1,335,849	610,932	△ 724,916
	物件費等	物件費	1,045	1,468	691	△ 777		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	3,252	1,736	2,849	1,114
		その他	0	0	0	0		小計	10,889,834	11,802,124	12,619,171	817,047
	小計	1,045	1,468	691	△ 777	経常収支差額（A）		△ 7,349,417	△ 7,006,439	△ 6,694,186	312,254	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	969	283	0	△ 283	特別収入	0	0	0	0	
		その他	731	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計	1,700	283	0	△ 283	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 7,349,417	△ 7,006,439	△ 6,694,186	312,254		
	小計	60,200	67,180	66,684	△ 496							
	移転費用	18,179,051	18,741,383	19,246,673	505,290							
	小計	18,239,251	18,808,563	19,313,357	504,794							

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	民間保育所運営委託料【15,900,724千円】 認定こども園運営給付費【1,564,338千円】	保育運営費負担金（保育料）【610,932千円】

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
7.04人	7.48人	7.58人	0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.3	0.3	0.3	△0.0	
②	活動指標	認可定員(私立のみ)	人	11,310	11,452	11,605	153	新規施設の開設及び既存施設の改修による認可定員の増
		単位当たりコスト	円/人	1,612,666	1,642,382	1,664,227	21,845	
③	成果指標	延入所児童数(私立のみ)	人	134,194	134,861	135,571	710	新規施設の開設及び既存施設の改修による認可定員の増
		単位当たりコスト	円/人	135,917	139,466	142,459	2,993	
④	活動指標	給付対象施設数(市内)	施設	109	112	113	1	認可保育所1園の開設による増
		単位当たりコスト	円/施設	167,332,580	167,933,603	170,914,666	2,981,064	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	給付担当業務の業務の棚卸をもとに、職員の担当業務が整理されており、職員が相互に連携しながら業務にあたり、時間外勤務実績が前々年度と比較し削減されている。 単純業務の洗い出しがされ、外部委託等、職員以外に担わせることのできる業務が明確化されている。	元年度末 時点の課題	業務の棚卸がされておらず、職員相互の業務内容を把握できていないため、繁忙期の応援体制が構築できない。また、単純作業も正規職員が担っている業務が混在している。
目標に対する 事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画を年度途中で変更し、変更後の計画（業務の棚卸と改善業務の特定）は概ね完了した。	課題への対応	業務改善に向けた準備が概ねできたことから、令和3年度以降、計画的に進めていく。
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	棚卸を行った業務をもとに職員が業務を遂行しており、職員の担当外の業務においても相互に連携する体制ができている。 時間外勤務実績が前年度と比較し削減されており、有給休暇の取得も促進されている。	2年度末 時点の課題	日中は施設や保護者への対応に追われてしまうことや、国や東京都からの照会内容の量が多く専門性が高いことから担当者の負担が大きく時間外勤務の削減に繋がられない状況となっている。また、令和3年4月に設置された子どもの教育・保育推進課との業務分担（保育の質に関する対応）が整理されていない。
3年度の取組	日中の問合せへの対応について業務分担を整理するとともに、国や東京都からの照会対応においても専属職員を配置する。また、子どもの教育・保育推進課との連携体制を整備する。	4年度の計画	・日中の問合せへの対応業務など、職員以外の対応可能な業務を整理し新たに専門職を配置する。 ・子どもの教育・保育推進課との業務分担を明確化する。

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	地域子ども・子育て支援										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課、子ども家庭支援センター																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	－		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	02	児童保護費	
根拠法令等	民間保育所運営費支弁要綱、病児・病後児保育室実施要綱、八王子市子ども家庭サービス事業実施要綱、八王子市ショートステイ養育協力家庭事業実施要綱、八王子市育児支援家庭訪問事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	就労等により家庭で子どもを保育できない保護者に代わり保育を実施し、入所児童の育成を図るとともに、多様な保育ニーズに対応するため、宿泊・夜間での一時保育や病児・病後児保育を行い、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。																

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	180,901	188,871	232,839	43,968	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	15,650	38,390	89,979	51,588		国庫支出金	29,938	32,552	41,739	9,187
		その他	66,696	65,959	84,826	18,867		都支出金	49,483	94,947	75,611	△ 19,336
		小計	263,246	293,220	407,644	114,424		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	17,006	21,726	11,470	△ 10,255		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0	その他	647	0	630	630	
		その他	0	0	0	0	小計	80,068	127,499	117,980	△ 9,519	
	小計		17,006	21,726	11,470	△ 10,255	経常収支差額（A）		△ 266,863	△ 258,559	△ 370,141	△ 111,582
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	562	604	600	△ 4	特別収支差額（B）		0	0	0	0
		小計	562	604	600	△ 4	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 266,863	△ 258,559	△ 370,141	△ 111,582
	小計		280,815	315,550	419,715	104,165						
	移転費用		66,117	70,509	68,406	△ 2,103						
小計		346,931	386,059	488,121	102,062							

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【86,643千円】 病児保育事業業務委託料【49,510千円】	—

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
24.96人	26.12人	32.57人	6.45人

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	75.9	76.0	83.5	7.6	
②	活動指標	保育施設等申込者数	人	11,396	11,388	11,391	3	
		単位当たりコスト	円/人	30,443	33,900	42,851	8,951	実績による。
③	活動指標	ショートステイ・トワイライトステイ活動実績数	枠	1,062	1,053	760	△ 293	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用制限
		単位当たりコスト	円/枠	326,677	366,627	642,264	275,637	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	ショートステイ養育協力家庭の受託家庭数を増やし、さらなる利便性の向上を図る。	元年度末 時点の課題	令和元年度、養育協力家庭を1家庭増やし、計5家庭となったが、利便性の充実させるために受託家庭を増やしていく。
目標に対する 事業実績	令和元年度、養育協力家庭を1家庭増やし、計6家庭となった。	課題への対応	八王子駅北口地下コンコース、西東京バス車内広告、ショートステイ・トワイライトステイ事業のPRと、養育協力家庭募集のポスター掲示をして充実を図った。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	ショートステイ養育協力家庭の受託家庭を増やすとともに、施設のショートステイ・トワイライトステイ受託先を増やす。	2年度末 時点の課題	令和2年度、養育協力家庭を1家庭増やし、計6家庭となった。市域が広い本市の特性から利便性を充実させるために受託家庭を増やしていく。
3年度の取組	八王子駅北口地下コンコース、西東京バス車内広告、ショートステイ・トワイライトステイ事業のPRと、養育協力家庭募集のポスター掲示を行う。 児童養護施設等のショートステイ・トワイライトステイ受託先の開拓を行う。	4年度の計画	引き続きショートステイ・トワイライトステイの受託先である養育協力家庭・児童養護施設等の開拓を進めるとともに、現在契約中の施設で児童虐待リスクの高い0歳児の受け入れの開始・常時緊急利用ができる枠（1名分）の確保を行うことで、児童虐待の未然防止を図る。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	幼児教育・保育センターの運営										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	子ども家庭部　子どもの教育・保育推進課																	
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	－			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費			目	02	児童保護費	
根拠法令等	八王子市幼児教育・保育センター設置要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	乳幼児期における教育・保育の重要性の高まりを踏まえ、保・幼・小連携の推進、特別な配慮を必要とする子どもへの指導の充実、研修機会・参加者数の増加、関係機関との連携強化など、教育・保育の実践の質の向上を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	25,802	30,804	46,110	15,307	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,764	9,794	22,806	13,012		国庫支出金	5,898	8,521	11,298	2,778
		その他	6,975	12,318	13,306	988		都支出金	2,877	4,193	4,432	239
		小計	37,540	52,916	82,222	29,306		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	4,979	4,949	4,835	△ 114		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	155	190	43	△ 147
		その他	0	0	0	0	小計	8,930	12,904	15,773	2,870	
	小計		4,979	4,949	4,835	△ 114	経常収支差額（A）		△ 33,590	△ 45,865	△ 71,492	△ 25,627
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）		0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 33,590	△ 45,865	△ 71,492	△ 25,627
	小計		42,519	57,864	87,057	29,193						
	移転費用		0	905	208	△ 697						
	小計		42,519	58,769	87,265	28,496						
2年度		経 常 費 用				経 常 収 入						
主な内訳		—				—						

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.91人	3.51人	5.40人	1.89人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	88.3	90.0	94.2	4.2	コロナ禍の影響により、巡回発達相談件数が減少した。
②	活動指標	巡回発達相談件数	件	300	346	273	△ 73	
		単位当たりコスト	円/件	141,731	169,853	319,653	149,800	
③	活動指標	保育従事者研修実施回数	回	11	3	1	△ 2	コロナ禍の影響により、研修実施回数が減少した。
		単位当たりコスト	円/回	3,865,378	19,589,740	87,265,353	67,675,613	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	幼児教育・保育センターを設置する。 幼児教育・保育センターのリーフレットを作成する。	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	幼児教育・保育センターのリーフレットを作成した。	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	すべての幼児教育・保育施設を対象とした「危機管理マニュアル」の作成及び「教育・保育の質のガイドライン」を策定する。	2年度末 時点の課題	リーフレットの配布
3年度の取組	リーフレットをすべての幼児教育・保育施設に巡回して配布する。 「危機管理マニュアル」の作成及び「教育・保育の質のガイドライン」を策定するため、必要に応じて外部識者の意見を聴きながら取り組む。	4年度の計画	巡回発達相談を希望する施設をすべて巡回訪問するとともに、必要に応じて保護者支援も併せて実施する。

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	子育て家庭の負担軽減										事業類型		補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 生活福祉総務課、生活福祉地区第一課、生活福祉地区第二課、子ども家庭部										子育て支援課						
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	－			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	02	児童保護費	
根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法、児童手当法、八王子市乳幼児医療費助成条例、八王子市義務教育就学児医療費助成条例、八王子市児童育成手当条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	子育て家庭の生活を支援し、経済的負担の軽減を図る。																

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	101,249	99,642	93,793	△ 5,848	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	15,937	14,707	13,613	△ 1,094		国庫支出金	5,573,346	5,502,076	5,379,783	△ 122,292
		その他	8,684	8,694	19,873	11,179		都支出金	2,620,809	2,576,522	2,345,844	△ 230,678
		小計	125,870	123,043	127,279	4,236		分担金及び負担金	121	40	0	△ 40
	物件費等	物件費	100,584	95,729	71,289	△ 24,440		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	29	249	249	0		その他	7,538	11,988	6,073	△ 5,915
		その他	0	0	0	0	小計	8,201,814	8,090,626	7,731,701	△ 358,926	
	小計		100,613	95,978	71,537	△ 24,440	経常収支差額（A）		△ 2,103,439	△ 2,001,281	△ 1,825,792	175,489
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	226	298	394	96	特別収入		0	0	0	0
		その他	683	46	0	△ 46	特別収支差額（B）		0	0	0	0
		小計	909	343	394	50	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 2,103,439	△ 2,001,281	△ 1,825,792	175,489
	小計		227,393	219,364	199,210	△ 20,154						
	移転費用		10,077,859	9,872,543	9,358,283	△ 514,261						
	小計		10,305,252	10,091,907	9,557,492	△ 534,415						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	児童手当【7,681,040千円】 義務教育就学児医療費助成【951,773千円】 乳幼児医療費助成【629,933千円】	義務教育就学児高額療養費立替受入金【1,946千円】 乳幼児高額療養費立替受入金【941千円】

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
13.97人	13.78人	13.12人	△ 0.66人

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	1.2	1.2	1.3	0.1	
②	活動指標	児童手当受給者数	人	41,554	40,769	39,935	△ 834	実績による
		単位当たりコスト	円/人	247,997	247,539	239,326	△ 8,213	
③	活動指標	乳幼児医療証交付人数	人	27,597	26,694	25,701	△ 993	実績による
		単位当たりコスト	円/人	373,419	378,059	371,872	△ 6,187	
④	活動指標	義務教育就学児医療証交付人数	人	41,465	41,358	40,938	△ 420	実績による
		単位当たりコスト	円/人	248,529	244,013	233,463	△ 10,551	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	子育て家庭の経済的負担軽減のため、児童手当・児童育成手当（障害手当）の支給及び乳幼児・義務教育就学児を対象とした医療費助成等を実施	元年度末時点の課題	電子申請への対応やRPAを活用した、より効率的な事務処理体制の検討
目標に対する事業実績	入院助産：12件(生活保護世帯)＋0件（非課税世帯） 乳幼児医療費助成取扱件数：351,067件 対象者：25,701人 義務教育就学児医療費助成取扱件数：406,269件 対象者数：40,938人 児童手当支給対象者数：延735,708人 児童育成手当（障害手当）支給対象者数：延5,655人	課題への対応	児童育成手当現況届の電子申請を開始、RPAを標準の事務処理に含めるなど、事務処理体制の効率化を行った。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	子育て世帯の経済的負担軽減のため、児童手当・児童育成手当（障害手当）の適切な支給及び乳幼児・義務教育就学児を対象とした医療費助成等を実施する。	2年度末時点の課題	経済的支援の必要性やその範囲については、新型コロナウイルス感染症の拡大による市民生活への影響等を考慮していく必要がある。
3年度の取組	子育て世帯の経済的負担軽減のため、児童手当・児童育成手当（障害手当）の適切な支給及び乳幼児・義務教育就学児を対象とした医療費助成等を実施する。 なお、R4年度より児童手当現況届の提出が原則不要となる改正が行われる見込みであるため、より合理的な事務処理手順の構築と、手続きの簡略化を検討する。	4年度の計画	児童手当の認定や支給、乳幼児医療費助成事業・義務教育就学児医療費助成事業等の認定や助成を適切に実施する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	ひとり親家庭の自立促進										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	子ども家庭部 子育て支援課																	
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	－			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費			目	02	児童保護費	
根拠法令等	児童福祉法、児童扶養手当法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、八王子市児童育成手当支給条例、八王子市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	ひとり親家庭の生活を支援し自立を促進する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	77,984	78,527	81,686	3,158	経常収入	保険料	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	13,373	13,181	14,972	1,792		国庫支出金	692,687	876,193
		その他	17,409	17,418	24,907	7,489		都支出金	1,508,217	1,485,880
		小計	108,766	109,126	121,565	12,439		分担金及び負担金	0	0
	物件費等	物件費	31,698	35,753	43,627	7,874		使用料及び手数料	0	0
		維持補修費	0	0	25	25		繰入金	0	0
		減価償却費	47	560	1,636	1,075		その他	4,648	16,419
		その他	0	0	0	0		小計	2,205,551	2,378,491
	その他の業務費用	小計	31,745	36,313	45,288	8,974		経常収支差額(A)	△ 1,520,175	△ 1,815,144
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	特別費用	0	0
		徴収不能引当金繰入額	2,022	18	1,555	1,537		特別収入	0	0
		その他	929	0	1,372	1,372		特別収支差額(B)	0	0
	小計		2,951	18	2,927	2,909	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 1,520,175	△ 1,815,144
	小計		143,462	145,457	169,779	24,322	本年収支差額(A)+(B)=(C)		△ 1,520,175	△ 1,815,144
	移転費用		3,582,264	4,048,179	4,383,264	335,085	本年収支差額(A)+(B)=(C)		△ 1,520,175	△ 1,815,144
	小計		3,725,727	4,193,635	4,553,042	359,407	本年収支差額(A)+(B)=(C)		△ 1,520,175	△ 1,815,144

2年度	経常費用		経常収入	
主な内訳	児童扶養手当【1,898,448千円】 児童育成手当【1,290,411千円】 ひとり親家庭医療費助成【201,429千円】		児童扶養手当国庫負担金【656,393千円】 児童育成手当都負担金【1,301,866千円】 ひとり親家庭高額療養費立替受入金【1,352千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
10.76人	10.86人	10.93人	0.07人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.9	2.6	2.7	0.1
②	活動指標	児童扶養手当受給世帯数	世帯	3,843	3,710	3,675	△ 35
		単位当たりコスト	円/世帯	969,484	1,130,360	1,238,923	108,563
③	活動指標	ひとり親家庭医療証交付人数	人	8,397	7,230	7,028	△ 202
		単位当たりコスト	円/人	443,697	580,033	647,843	67,811
④	活動指標	就業支援講習会等開催回数	回	39	35	28	△ 7
		単位当たりコスト	円/回	95,531,454	119,818,152	162,608,660	42,790,508
⑤	成果指標	就業支援講習会等参加人数	人	366	348	311	△ 37
		単位当たりコスト	円/人	10,179,581	12,050,676	14,640,008	2,589,332

事業実績

2年度目標	・ひとり親家庭を支援する各事業を計画的に実施し、対象世帯への支給や支援を着実に行う。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する給付金について、速やかに支給する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響に対処し、新しい生活様式に対応していくためテレワーク推進事業を実施し、受講者の就業支援につなげていく。 ・ひとり親家庭が安心して子育てできる環境をつくる。	元年度末 時点の課題	・非正規雇用が多く、新型コロナウイルス感染症の影響を直接受けやすい、ひとり親家庭への支援 ・様々な生活状況にあるひとり親家庭に対する、相談支援の充実
目標に対する 事業実績	ひとり親家庭相談事業：相談件数 4,242件 自立支援給付金事業：高等職業訓練促進給付金支給 31人 自立支援教育訓練給付金支給 9人 就業・自立支援事業：就業支援者数 138人 就業支援講習会等参加者 311人 テレワーク推進事業 30人 学習支援事業：派遣回数 957回 ひとり親家庭医療費助成事業：年間取扱件数：78,047件 対象者数：7,028人 対象世帯数：3,747世帯 児童扶養手当支給対象者数：延 70,409人 児童育成手当支給対象者数：延 95,586人 ひとり親世帯臨時特別給付金支給対象者数：延 87,388人 児童扶養手当受給者への臨時給付金支給対象者数：延べ7,387人	課題への対応	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすいひとり親家庭に対し、ひとり親世帯臨時特別給付金の支給や、児童扶養手当受給者への臨時給付金の支給を行い、生活の安定を図った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響がある中、ひとり親家庭の就業支援として、テレワーク推進事業の実施や、WEBセミナー、WEBによる親子クッキングを開催するなど、新しい生活様式に則した支援を行った。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・ひとり親家庭を支援する各事業を計画的に実施し、対象世帯への支給や支援を着実に行う。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を直接受けやすいひとり親家庭に対し、必要とされる給付金の支給のほか、就労支援などによる中長期的な自立支援を行う。 ・就労や資格取得支援を充実し、ひとり親家庭の生活の安定を図る。	2年度末 時点の課題	・経済的支援の必要性やその範囲については、新型コロナウイルス感染症の拡大による市民生活への影響等を考慮していく必要がある。 ・養育費の確保については、市に限らず全国的な課題であり、国の検討結果や今後の法制度も考慮していく必要がある。
3年度の取組	・ひとり親家庭の自立促進及び経済的負担を軽減するため、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）を支給するほか、医療費の助成、児童扶養手当・児童育成手当の支給及びホームヘルプサービス等の各種支援事業を確実に実施する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえつつ、今後の「新しい生活様式」への適応も考慮し、テレワーク推進事業やリモートによる学習支援、WEBによる就業支援講習会等を実施する。	4年度の計画	ひとり親家庭が安心して子育てできる環境が維持されるよう、経済的支援や自立の促進を継続して実施していく。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金の支給										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 子育て支援課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	－		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	02	児童保護費	
根拠法令等	令和2年度八王子市子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対し、子育て世帯を支援するため、給付金を支給する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	—	—	5,036	—	経常収入	保険料	—	—	0	—			
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	4,385	—		国庫支出金	—	—	634,823	—			
		その他	—	—	0	—		都支出金	—	—	0	—			
		小計	—	—	9,420	—		分担金及び負担金	—	—	0	—			
	物件費等	物件費	—	—	5,136	—		使用料及び手数料	—	—	0	—			
		維持補修費	—	—	0	—		繰入金	—	—	0	—			
		減価償却費	—	—	0	—		その他	—	—	0	—			
		その他	—	—	0	—		小計	—	—	634,823	—			
		小計	—	—	5,136	—	経常収支差額（A）	—	—	4,567	—				
	その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—	特別費用	—	—	0	—				
		徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—	特別収入	—	—	0	—				
		その他	—	—	0	—	特別収支差額（B）	—	—	0	—				
		小計	—	—	0	—	本年度収支差額（A）＋（B）＝（C）	—	—	4,567	—				
	小計		—	—	14,556	—									
	移転費用		—	—	615,700	—									
	小計		—	—	630,256	—									

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	子育て世帯への臨時特別給付金【615,700千円】 郵送料【2,240千円】 口座振替手数料【1,294千円】		国庫補助金【630,123千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	—	0.60人	—

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	1.5	実績による
②	成果指標	支給対象児童数	人	—	—	61,570	
		単位当たりコスト	円/人	—	—	10,236	
③		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対し、子育て世帯を支援するための給付金を速やかに支給する。	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	子育て世帯への臨時特別給付金（国制度） 支給対象児童：61,096人 子育て世帯への臨時特別給付金（市制度） 支給対象児童：474人	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	廃止

今後の取組

3年度目標	—	2年度末 時点の課題	—
3年度の取組	—	4年度の計画	—

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	若者問題対策										事業類型	窓口サービス					
担当部課	子ども家庭部 青少年若者課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	②		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	04	児童青少年費	
根拠法令等	子ども若者育成支援法、八王子市子ども若者育成支援計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	15歳から39歳までの若者の悩みや課題を何でも受け止め、適切な支援につなげる若者総合相談センターを開設し、若者に寄り添う伴走的な支援を実施するほか、「若年無業者就労促進事業」を委託し、就労の意思があっても就労に結び付かない若者に、支援付きの就労機会を提供し、就労訓練を行うことで若者の社会的自立・就労につなげる。若者総合相談センターの設置に伴い、非行などの悩みを抱えた若者向け相談窓口等の業務を行う「子ども若者サポート事業」を廃止する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,450	3,543	8,650	5,107	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,256	310	5,843	5,534		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	17,500	20,184	19,638
		小計	10,707	3,853	14,494	10,641		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	18,638	21,352	44,235	22,883		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	2,506	0
		その他	0	0	0	0		小計	17,500	22,690	19,638
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 11,844	△ 2,515	△ 39,090
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	0	0
	小計		29,344	25,205	58,728	33,523		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 11,844	△ 2,515	△ 39,090
	移転費用		0	0	0	0		△ 36,576			
	小計		29,344	25,205	58,728	33,523					

2年度	経常費用		経常収入	
主な内訳	若者自立就労支援業務委託料【22,183千円】 若者総合相談窓口開設・運営業務委託料【21,438千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.89人	0.49人	1.21人	0.72人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	36.5	15.3	24.7	9.4
②	活動指標	若者総合相談センター利用件数	件	—	—	576	—
		単位当たりコスト	円/件	—	—	101,959	—
③	成果指標	若者総合相談センター相談件数	件	—	—	154.0	—
		単位当たりコスト	円/件	—	—	381,353	—
④	成果指標	サポステ進路決定者数	人	42	42	37	△ 5
		単位当たりコスト	円/人	698,670	600,119	1,587,255	987,135
⑤	活動指標	サポートネット窓口相談者数	人	71	59	36	△ 23
		単位当たりコスト	円/人	413,298	427,204	1,631,345	1,204,141

事業実績

2年度目標	・八王子若者サポートステーションにおける「若年無業者就労促進事業」へ多くの若者に参加してもらうことができ、それぞれの若者に適した業種への就労支援に結び付けることができている。 ・子ども・若者育成支援計画の若者事業及び新型コロナ対応のための必要な若者施策が実施されている。 ・若者総合相談窓口を開設し、関係機関との連携による若者支援が実施されている。 ・同窓口を中心とした若者支援のネットワークとした若者支援協議会が設置されている。	元年度末 時点の課題	・八王子市子ども・若者育成支援計画に基づき、若者支援の中核となる若者総合相談センターを設置する。
目標に対する 事業実績	・八王子若者サポートステーションにおける進路決定者数：37名 ・11月に若者総合相談センターを開設し、市民周知及び関係機関との連携により、若者支援を実施した。 ・新規相談者数56名 ・相談件数154件（来所相談113件、電話相談41件） ・プログラム活動20件83名、フリースペース利用336件 ・若者支援協議会の設置については、現場レベルのネットワークの成熟及び既存の会議体との整理を実施したうえで、令和3年度以降に検討予定。 ・児童館ユースセンター構想については、令和3年度以降に検討予定。	課題への対応	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、受託事業者の選定から契約締結を経て、予定どおり若者総合相談センターを設置し、若者が何でも相談できる体制を整備した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・八王子若者サポートステーションにおける「若年無業者就労促進事業」へ多くの若者に参加してもらうことができ、それぞれの若者に適した業種への就労支援に結び付けることができている。 ・若者総合相談センターの運営をととして、関係機関との連携による若者支援が実施されている。 ・同窓口を中心とした若者支援のネットワークとした若者支援協議会が設置されている。	2年度末 時点の課題	・若者総合相談センター利用者が地域で活動できる機会の確保 ・関係機関がそれぞれの力を持ち寄れる「（仮称）若者支援協議会」の設置
3年度の取組	・若者総合相談センターとの連携を促進し、八王子若者サポートステーションにおける進路決定者数を伸ばす。 ・支援ケースを通じ、若者総合相談センターと連携を図る支援機関との関係を構築し、紹介件数を伸ばすとともに、「（仮称）若者支援協議会」の設置を検討する。 ・サードプレイスにおける活動を促進し、若者が参加できるプログラム活動、地域での活動メニュー及びフリースペースといった居場所機能の充実を図る。	4年度の計画	・若者総合相談センター及び若年無業者就労促進事業の支援により、社会的自立につながる件数の増加を図る。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	青少年健全育成環境整備										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 青少年若者課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	04	児童青少年費	
根拠法令等	地方青少年問題協議会法、八王子市青少年の健全な育成環境を守る条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	家庭・学校・地域、また各所管・機関が連携し、地域コミュニティの活性化も視野に見据えて、「地域力」による青少年の健全な育成を推進していく。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	16,235	17,137	14,941	△ 2,196	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,404	3,479	1,272	△ 2,207		国庫支出金	0	0	0
		その他	27,346	27,586	27,228	△ 358		都支出金	125	151	150
		小計	44,985	48,202	43,441	△ 4,761		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	9,964	1,709	1,723	14		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	162	185	0	△ 185		繰入金	0	0	0
		減価償却費	472	472	459	△ 13		その他	3,260	135	432
		その他	0	0	0	0		小計	3,385	286	582
	小計	10,598	2,366	2,183	△ 184	経常収支差額（A）	△ 69,202	△ 67,568	△ 56,319	11,249	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	34	35	39	4	特別収支差額（B）	0	0	0	0
		小計	34	35	39	4					
	小計	55,616	50,603	45,662	△ 4,941	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 69,202	△ 67,568	△ 56,319	11,249	
	移転費用	16,971	17,251	11,238	△ 6,013						
	小計	72,587	67,854	56,900	△ 10,953						

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	青少年育成指導員報酬【27,120千円】 青少年対策地区委員会補助金【10,462千円】 子どもキャンプ場管理委託料【1,472千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.24人	2.37人	2.09人	△ 0.28人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	62.0	71.0	76.3	5.3	実績による
②	活動指標	育成指導員委嘱数(年度末)	人	231	233	229	△ 4	
		単位当たりコスト	円/人	314,231	291,218	248,474	△ 42,744	
③	成果指標	指導員パトロール回数	回	5,324	4,766	3,789	△ 977	感染症感染拡大に伴う外回り活動の減
		単位当たりコスト	円/回	13,634	14,237	15,017	780	
④	成果指標	キャンプ場利用人数	人	5,401	4,526	1,844	△ 2,682	感染症感染拡大に伴う利用者数の減
		単位当たりコスト	円/人	13,440	14,992	30,857	15,865	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・コロナ禍のため、街頭啓発活用や、カラオケボックス調査等は行えないが、11月のいちようまつり会場において、非接触型の青少年健全育成キャンペーンを実施する。	元年度末 時点の課題	・各地区の活動内容を指導員へわかりやすく周知 ・環境浄化活動など、内容を「東京都青少年健全育成条例」に沿ったものに修正（インターネット関連など）
目標に対する 事業実績	・感染拡大の影響により、いちようまつり等でのキャンペーンは中止としたが、年間をととして啓発グッズを配布するなどして啓発活動を実施した。 ・感染対策を行いながら、229名の育成指導員による巡回活動、37地区の青少年対策地区委員会による地域の実情に応じた健全育成活動を実施した。	課題への対応	・会議時に、丁寧に情報提供を行った。また、今後の指導員や青少対の活動内容（依頼内容）について、条例等と照らし合わせ、調査事項の微修正並びに依頼文書及びマニュアルの改善を図った。
			解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・コロナ禍の中、青少年育成指導員が実施可能な巡回活動・指導助言活動、青少年健全育成協力店の指名等をととして、青少年の健全な育成を図る。 ・青少年対策地区委員会活動による地域の実情に応じた活動をととして、子どもたちに地域での活動機会を提供するとともに、各地区委員会におけるコロナ禍での実施可能な活動についての情報共有を図り、活動を支援する。 ・感染状況に応じて、子どもキャンプ場の運営を適切に行う。	2年度末 時点の課題	新型コロナの影響により、青少年育成指導員及び青少年対策地区委員会活動等の自粛を余儀なくされた。
3年度の取組	・感染状況を見ながら、いちようまつり等でのキャンペーンを実施する。実施が困難な場合には、年間をととして啓発グッズを配布するなどして啓発活動を実施する。 ・感染対策を行いながら、育成指導員による巡回活動、37地区の青少年対策地区委員会による地域の実情に応じた健全育成活動、青少年健全育成協力店の指名等、青少年の健全育成に資する活動を実施する。	4年度の計画	・青少年育成指導員が実施可能な巡回活動・指導助言活動、青少年健全育成協力店の指名等をととして、青少年の健全な育成を図る。 ・青少年対策地区委員会活動による地域の実情に応じた活動をととして、子どもたちに地域での活動機会を提供するとともに、各地区委員会におけるコロナ禍での実施可能な活動についての情報共有を図り、活動を支援する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	青少年団体活動推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 青少年若者課																
基本計画	編	3	章	1	施策番号	18	地域で子どもを育てる環境づくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	04	児童青少年費	
根拠法令等	八王子市子供会育成団体補助金交付要綱、スカウト活動補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	青少年団体の活動に対し補助を行うことにより本市における青少年の健全育成を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,377	4,339	5,433	1,095	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	119	3,533	2,055	△ 1,478		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	875	0	0
		小計	1,496	7,872	7,488	△ 383		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	368	386	387	1		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	4,663	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	5,538	0	0
	小計		368	386	387	1		経常収支差額（A）	△ 3,267	△ 15,023	△ 10,418
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0					
	小計		1,864	8,258	7,876	△ 382	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 3,267	△ 15,023	△ 10,418	4,604
	移転費用		6,942	6,765	2,543	△ 4,222					
	小計		8,806	15,023	10,418	△ 4,604					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	子供会育成団体活動補助金【2,267千円】 ボーイ・ガールスカウト補助金【275千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.19人	0.60人	0.76人	0.16人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	17.0	52.4	71.9	19.5	実績による
②	活動指標	市補助事業数	件	3	3	3	0	
		単位当たりコスト	円/件	2,935,244	5,007,549	3,472,831	△ 1,534,718	
③	成果指標	市子連加入者数	人	3,111	2,769	2,247	△ 522	・子どもの人口減による自然減 ・新型コロナウイルス感染の影響による活動自粛に伴う 単位子ども会加入人数の減少(担い手の減少)
		単位当たりコスト	円/人	2,831	5,425	4,637	△ 789	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	コロナ禍にあっても、単位子供会が実施する各地域の実情に合った活動を支援することで、子供会の存続及び活性化を図る。	元年度末 時点の課題	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、実施行事が限られてしまう中、活動の回数・規模が縮小してしまうこと。
目標に対する 事業実績	・補助団体の活動についてホームページ及び広報へ掲載し、また、チラシを学校に配付するなどし、活動の周知を図った。 ・感染症感染拡大に伴う対応について連絡を取り合った。	課題への対応	・補助団体の活動についてホームページ及び広報へ掲載し、また、チラシを学校に配付するなどし、活動の周知を図る。
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・新型コロナウイルス感染症が終結後に向けて、各団体の活動が停滞しないよう、活動を担う子どもを育成する。	2年度末 時点の課題	・令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、実施行事が限られ、子どもにとっての体験機会が減少してしまう点
3年度の取組	・市のホームページやフェイスブックに各団体の活動内容を掲載し、市民に広く周知する。 ・団体の運営に関し有用な情報の提供等、側面支援による団体の円滑な運営を推進する。	4年度の計画	・市民周知 ・団体への情報提供、側面支援

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	セーフティネット支援対策等実施推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 生活自立支援課、生活福祉総務課、生活福祉地区第一課、生活福祉地区第二課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		②	－		
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	04	生活保護費		目	01	生活保護総務費	
根拠法令等	生活保護法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活保護の適正な運営の確保や生活保護受給者の自立・就労支援として各種事業を実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	223,662	226,399	215,968	△ 10,431	経常収入	保険料	0	0	0	0			
		賞与・退職手当引当金繰入額	35,406	39,469	38,072	△ 1,397		国庫支出金	84,297	97,821	104,257	6,436			
		その他	108,841	104,579	116,417	11,838		都支出金	0	0	0	0			
		小計	367,908	370,447	370,457	10		分担金及び負担金	0	0	0	0			
	物件費等	物件費	123,290	132,320	126,825	△ 5,495		使用料及び手数料	1	0	0	0			
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0			
		減価償却費	184	306	1,463	1,157		その他	2,770	5,042	3,876	△ 1,165			
		その他	0	0	0	0		小計	87,068	102,863	108,134	5,271			
	小計		123,474	132,626	128,288	△ 4,338		経常収支差額（A）	△ 404,557	△ 400,749	△ 390,820	9,929			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0			
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0			
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 404,557	△ 400,749	△ 390,820	9,929				
	小計		491,382	503,072	498,745	△ 4,327									
	移転費用		243	540	209	△ 331									
小計		491,625	503,612	498,954	△ 4,658										

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	会計年度任用職員報酬【85,456千円】 家計改善・金銭管理支援事業委託料【22,633千円】 医療適正化推進委託料【19,456千円】 居宅生活安定化自立支援事業委託料【16,353千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
30.86人	31.31人	30.21人	△ 1.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	74.8	73.6	74.2	0.7	長期にわたり就労経験がない等の理由により就労決定に時間がかかる対象者が増加している
②	成果指標	就労決定実績	人	190	139	91	△ 48	
		単位当たりコスト	円/人	2,587,499	3,623,110	5,483,010	1,859,899	景気の動向による
③	活動指標	生活保護延受給世帯数	世帯	89,175	88,737	89,764	1,027	
		単位当たりコスト	円/世帯	5,513	5,675	5,559	△ 117	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・生活保護受給者の就労による自立促進 ・効果的なレセプト活用による医療扶助の適正化	元年度末 時点の課題	・長期にわたり就労経験がないなどの理由により円滑な就労が難しい生活保護受給者への支援強化 ・効果的なレセプト活用による医療扶助の適正化
目標に対する 事業実績	・就労可能と判断される受給者について、ハローワークと連携するとともに、就労支援員を中心に民間ノウハウも活用するなど、組織的に支援を行い、早期に就労指導・就労支援を実施した。 ・医療費適正化推進や収入資産状況把握の充実など、生活保護制度の適正な運営の確保のため、各種事業を実施した。 診療報酬明細点検件数 202,103件 嘱託医審査取扱件数 20,428件 指定医療機関指導件数（一般指導） 121件	課題への対応	・生活保護受給者の自立を促すため、就労訓練の受入協力など、企業等への働きかけを実施した。 ・レセプト点検により向精神薬等の重複調剤及び頻回受診者等を抽出し、ケースワーカーによる状況確認・指導につなげた。
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度）以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	・生活保護受給者の就労による自立促進 ・効果的なレセプト活用による医療扶助の適正化	2年度末 時点の課題	・長期にわたり就労経験がないなどの理由により円滑な就労が難しい生活保護受給者への支援強化 ・効果的なレセプト活用による医療扶助の適正化
3年度の取組	・就労支援員事業を委託化することで、従前の委託事業部分との円滑な連携により、効率的・効果的な就労支援を実施する。 ・医療費適正化推進や収入資産状況把握の充実など、生活保護制度の適正な運営の確保のため、各種事業を実施する。	4年度の計画	・就労支援事業をすべて委託化した結果を踏まえてさらに効率的・効果的な就労支援の実施について検討する。 ・医療費適正化推進や収入資産状況把握の充実など、生活保護制度の適正な運営の確保のため、各種事業を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	保護施設等感染防止対策										事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 生活福祉総務課															
基本計画	編		章		施策番号						まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計	一般会計			款	03	民生費		項	04	生活保護費		目	01	生活保護総務費	
根拠法令等	—															
事業目的 (最終的に目指す状態)	本事業は、市内の救護施設及び無料低額宿泊所において、十分な衛生管理及び新型コロナウイルス感染防止対策について、必要な支援等が継続的に提供できるよう施設内感染対策の取組を推進するとともに、市内の救護施設における職員の衛生管理及び安全対策並びに施設の事業継続・再開の取組を支援するため実施する。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	—	—	7,864	—	経常収入	保険料	—	—	0	—
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	—	8,038	—		国庫支出金	—	—	18,617	—
		その他	—	—	0	—		都支出金	—	—	0	—
		小計	—	—	15,902	—		分担金及び負担金	—	—	0	—
	物件費等	物件費	—	—	0	—		使用料及び手数料	—	—	0	—
		維持補修費	—	—	0	—		繰入金	—	—	0	—
		減価償却費	—	—	0	—		その他	—	—	0	—
		その他	—	—	0	—		小計	—	—	18,617	—
		小計	—	—	0	—	経常収支差額（A）	—	—	△ 8,218	—	
	その他の業務費用	支払利息	—	—	0	—	特別費用	—	—	0	—	
		徴収不能引当金繰入額	—	—	0	—	特別収入	—	—	0	—	
		その他	—	—	0	—	特別収支差額（B）	—	—	0	—	
		小計	—	—	0	—	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	—	—	△ 8,218	—	
	小計		—	—	15,902	—						
	移転費用		—	—	10,933	—						
	小計		—	—	26,835	—						

2年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	衛生用品の緊急調達経費 【4,456千円】 救護施設職員への慰労金 【6,477千円】				—			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
—	—	1.10人	—

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	—	—	59.3	—
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	・市内の救護施設及び無料低額宿泊所における十分な衛生管理及び新型コロナウイルス感染防止対策を実施する。 （１）衛生用品の緊急調達事業 ・施設等が衛生用品等を購入する際の経費を補助する。 （２）施設等衛生環境改善事業 ・新型コロナウイルス感染症発生時の消毒を経費補助する。 （３）施設の事業継続支援等事業 ・救護施設で発生したかかりまし経費を補助する。 （４）救護施設職員への慰労金の支給	元年度末 時点の課題	市内の救護施設及び無料低額宿泊所における新型コロナウイルス感染防止対策の継続
目標に対する 事業実績	（１）衛生用品の緊急調達事業 交付額 4,117,000円 （２）施設等衛生環境改善事業 交付額 339,000円 （３）施設の事業継続支援等事業 交付額 0円 （施設内での発生なし） （４）救護施設職員への慰労金の支給 交付額 6,477,060円	課題への対応	施設内の感染を抑えることができた。引き続き、十分な衛生管理及び感染対策を実施する。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	前年度に引き続き、市内の救護施設及び無料低額宿泊所における十分な衛生管理及び新型コロナウイルス感染防止対策を実施する。	2年度末 時点の課題	救護施設職員への慰労金は、国補助としては令和2年度のためのため、令和3年度は実施しない。
3年度の取組	（１）衛生用品の緊急調達事業 （２）施設等衛生環境改善事業 （３）施設の事業継続支援等事業	4年度の計画	令和3年度同様の取組を予定している。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	生活保護法による扶助										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 生活福祉総務課、生活福祉地区第一課、生活福祉地区第二課																	
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	04	生活保護費			目	02	扶助費	
根拠法令等	生活保護法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本国憲法第二十五条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	464,500	462,704	451,738	△ 10,966	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	82,702	73,706	76,469	2,763		国庫支出金	13,302,495	13,190,803	13,418,126	227,323
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	547,203	536,411	528,208	△ 8,203		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	433,171	306,209	253,365	△ 52,844
		その他	0	0	0	0		小計	13,735,666	13,497,012	13,671,492	174,479
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 5,095,922	△ 4,949,078	△ 4,604,122	344,956	
		徴収不能引当金繰入額	128,892	119,248	72,115	△ 47,133	特別費用	0	0	0	0	
		その他	204,458	0	264	264	特別収入	0	0	0	0	
		小計	333,350	119,248	72,379	△ 46,869	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		880,553	655,659	600,587	△ 55,072	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 5,095,922	△ 4,949,078	△ 4,604,122	344,956
	移転費用		17,951,036	17,790,432	17,675,027	△ 115,404						
	小計		18,831,589	18,446,091	18,275,614	△ 170,477						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	生活保護費【17,675千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
64.09人	63.99人	63.19人	△ 0.80人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.9	2.9	2.9	△0.0
②	活動指標	生活保護受給世帯数	世帯	89,175	88,737	89,764	1,027
		単位当たりコスト	円/世帯	211,176	207,874	203,596	△ 4,277
③	活動指標	現年調定額 (弁償金)	円	402,781,056	273,885,951	226,456,613	△ 47,429,338
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
④	活動指標	現年調定額 (返還金)	円	16,628,247	18,289,583	16,416,939	△ 1,872,644
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
⑤	成果指標	弁償金収入率	円	15.2	12.3	13.2	0.9
		単位当たりコスト	—	—	—	—	—

事業実績

2年度目標	・法令に基づく適正な保護の決定及び保護費の支給を行う。 ・扶助費の口座払いの拡大する。 ・都営住宅の代理納付の推進する。	元年度末 時点の課題	・生活保護費の窓口支給が300件以上ある。 ・公営住宅の代理納付が市営住宅の一部である。 ・窓口払いと現金書留による扶助費支給の効率が悪い。
目標に対する 事業実績	適正な保護の決定及び保護費の支給をおこなった。 定例支給の現金取扱 令和2年3月 窓口313件 現金書留106件 令和3年3月 窓口252件 現金書留 90件 都営住宅の代理納付は、進まなかった。	課題への対応	・窓口払いについては、削減することができた。 ・代理納付については、検討段階であった。
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	・窓口払いを200件以下に減少させる。 ・都営住宅の代理納付を実施する。 ・弁償金の収納額増加する。	2年度末 時点の課題	・窓口払いの件数が多い。 ・都営住宅の代理納付が進まない。 ・弁償金の収納額が低調である。
3年度の取組	・口座払いが可能な受給者については、ケースワーカーに申請の慫慂を徹底し、段階的に窓口払いを縮減する。 ・都営住宅の代理納付は、システム改修や運用見直しにより、実施する。 ・弁償金については、督促・催告を徹底する。	4年度の計画	・窓口での現金取扱いを縮減する。 ・弁償金の収納額増加を図る。 ・都営住宅の代理納付の件数を増加する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	生活保護世帯健全育成（法外援護）										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 生活福祉総務課、生活福祉地区第一課、生活福祉地区第二課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	04	生活保護費		目	02	扶助費	
根拠法令等	八王子市被保護児童・生徒に対する健全育成事業実施要綱（都補助対象事業）																
事業目的 （最終的に目指す状態）	生活保護を受けている児童・生徒に対して各種経費を支給することにより、当該児童・生徒の健全育成及びその世帯の自立助長を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	29,498	28,707	28,453	△ 254	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,552	3,924	5,231	1,306		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	8,469	7,467	6,850
		小計	32,050	32,631	33,683	1,052		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	2,978	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	11,447	7,467	6,850
	その他の業務費用	小計	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 29,079	△ 32,631	△ 33,683
		支払利息	0	0	0	0	特別収入	特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 29,079	△ 32,631	△ 33,683
	小計		32,050	32,631	33,683	1,052					
	移転費用		8,477	7,467	6,850	△ 617					
	小計		40,527	40,098	40,533	435					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	生活保護世帯健全育成（法外援護）社会保障給付【6,850千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
4.07人	3.97人	3.98人	0.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	79.1	81.4	83.1	1.7
②	活動指標	支給件数	件	1,488	1,321	1,195	△ 126
		単位当たりコスト	円/件	27,236	30,354	33,919	3,565
③		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	要綱及び要領等に基づき適正な支給を行う。	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	支給延べ人数 H30年度 1,488人 R1年度 1,321人 R2年度 1,195人 ※扶助費は全額、都補助金（地域福祉推進 区市町村包括補助）で賄われる。	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	要綱及び要領等に基づき適正な支給を行う。	2年度末 時点の課題	—
3年度の取組	適正・的確な支援の実施	4年度の計画	要綱及び要領等に基づく適正な支給の実施

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	被保護者自立促進（法外援護）										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 生活福祉総務課、生活福祉地区第一課、生活福祉地区第二課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	04	生活保護費		目	02	扶助費	
根拠法令等	八王子市被保護者自立促進事業実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	被保護者又は被保護世帯に対して、その自立支援に要する経費の一部を支給することにより本人及び世帯の自立を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	7,248	7,159	6,648	△ 510	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,136	1,082	806	△ 276		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	8,383	8,240	7,454	△ 786		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
	その他の業務費用	小計	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 11,259	△ 11,727	△ 11,043	684
		支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 11,259	△ 11,727	△ 11,043
	小計		8,383	8,240	7,454	△ 786					
	移転費用		2,876	3,486	3,589	102					
	小計		11,259	11,727	11,043	△ 684					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	被保護者自立促進（法外援護）社会保障給付【3,859千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.00人	0.99人	0.93人	△ 0.06人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	74.5	70.3	67.5	△2.8	景気の動向及び自立支援施策の効果等による
②	活動指標	支給件数	件	62	92	78	△ 14	
		単位当たりコスト	円/件	181,601	127,466	141,576	14,110	
③	成果指標	稼働による保護廃止世帯数	世帯	124	100	73	△ 27	景気の動向及び自立支援施策の効果等による
		単位当たりコスト	円/世帯	90,800	117,269	151,273	34,005	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	要綱及び要領等に基づき適正な支給を行う。	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	支給延べ件数 H30年度 62件 R1年度 92件 R2年度 78件	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	要綱及び要領等に基づき適正な支給を行う。	2年度末 時点の課題	—
3年度の取組	適正・的確な支援の実施	4年度の計画	要綱及び要領等に基づく適正な支給の実施

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	国民年金事務										事業類型	窓口サービス					
担当部課	医療保険部 保険年金課																
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	03	民生費		項	05	国民年金費		目	01	国民年金総務費	
根拠法令等	国民年金法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	日本国憲法第25条第2項に規定する理念に基づき、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	65,229	55,678	55,046	△ 631	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,037	4,869	11,002	6,133		国庫支出金	133,082	131,539	174,438	42,898
		その他	14,132	14,148	16,328	2,179		都支出金	0	0	0	0
		小計	85,398	74,696	82,376	7,681		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	15,993	15,450	12,888	△ 2,563		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	4,122	4,122	3,944	△ 179		その他	0	4,907	0	△ 4,907
		その他	0	0	0	0		小計	133,082	136,447	174,438	37,991
		小計	20,115	19,573	16,831	△ 2,741		経常収支差額（A）	27,568	42,179	75,230	33,051
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	451	451
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	△ 451	△ 451
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	27,568	42,179	74,779	32,600
	小計		105,513	94,268	99,208	4,939						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		105,513	94,268	99,208	4,939						

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【16,328千円】 国民年金システム運用支援・保守点検委託料【5,087千円】 国民年金システム移行用データ作成業務委託料【4,939千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
9.00人	7.70人	7.70人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	80.9	79.2	83.0	3.8	
②	活動指標	来訪相談件数	件	36,896	35,050	32,987	△ 2,063	新型コロナウイルス感染症の影響により、来訪相談件数は、元年度と比較して減少しているが、電子メール等による文書相談件数は、倍増(44件→92件)した。
		単位当たりコスト	円/件	2,860	2,690	3,007	318	
③	成果指標	障害基礎年金裁定請求件数	件	252	266	243	△ 23	新型コロナウイルス感染症の影響により、来訪相談件数の減少に伴い、裁定請求件数も減少となった。
		単位当たりコスト	円/件	418,703	354,392	408,262	53,870	
④	成果指標	口座振替申出件数	件	444	549	552	3	国民年金加入届出時に口座振替の制度説明を着実にを行った結果、前年度並みの申出件数となった。
		単位当たりコスト	円/件	237,642	171,709	179,724	8,015	
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	法定受託事務に基づいた国民年金事務の適正かつ円滑な運営	元年度末時点の課題	障害基礎年金の請求に係る受付や相談は専門性が高く、有資格者（社会保険労務士）あるいは同等の知識・経験を有する専門員による対応が望ましいが、相談件数が増加しており、相談予約が常にいっぱいな状態であり、予約外の新規相談者の対応が当日に十分行うことができず、別日に予約のうえ、対応する状況もあった。
目標に対する事業実績	法定受託事務実績 ・資格取得届出（申出）件数 9,525件 ・免除・納付猶予申請受付件数 7,882件 ・学生納付特例申請受付件数 3,459件 ・老齢・障害・遺族年金裁定請求等受付件数 373件	課題への対応	1日に受付する予約件数を調整し、予約外の新規相談者に対応した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	法定受託事務に基づいた国民年金事務の適正かつ円滑な運営	2年度末時点の課題	障害基礎年金の請求に係る受付や相談は専門性が高く、有資格者（社会保険労務士）あるいは同等の知識・経験を有する専門員による対応が望ましいが、相談件数が増加しており、相談予約が常にいっぱいな状態であり、予約外の新規相談者の対応が当日に十分行うことができず、別日に予約のうえ、対応する状況もあった。
3年度の取組	・資格取得届出、免除申請受付、年金裁定請求受付事務の確実な実施 ・障害基礎年金の相談に対しては、1日に受付する予約件数を調整し、予約外の新規相談者への適切な対応	4年度の計画	1. 法定受託事務の確実な実施 2. 日本年金機構と協力・連携した事務の実施